

一般会計

主要な施策の成果

予算科目	01議会費	01議会費	01議会費	03議会広報事業
細事業名	01 議会広報事業			決算書 P.66
総合計画	計画項目	29 効率的・効果的な行財政運営		
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
1,937千円	1,984千円	47千円	97.6 %	2,334千円
目的	広報紙を発行し、市議会の審議内容及び活動状況を市民に分かりやすく周知する。			
主要な事務・事業の概要	○議会広報紙発行 (21,200部×4回) 1,884千円 ・印刷製本費 議会だより 第56号 (5月発行 24ページ) 第57号 (8月発行 20ページ) 第58号 (11月発行 24ページ) 第59号 (2月発行 16ページ) ○広報編集委員会 25回 45千円 ・費用弁償 (委員9人) ○消耗品費 8千円			
主な財源				
成果・課題	○市民に開かれた議会のための広報を目標に編集し、活動状況だけでなく、より市民参加の紙面づくりに取り組み、政策・施策についての議会審議の経過等を周知した。 ○作成標準に基づき、公正な紙面づくりに努めているが、より目にとまり、読んでもらいやすい紙面づくりに取り組んでいく必要がある。			
所管課	議会事務局／議会総務課			

予算科目	01議会費	01議会費	01議会費	04議員活動・議会渉外活動事業																				
細事業名	01 議員活動・議会渉外活動事業			決算書 P.66																				
総合計画	計画項目	29 効率的・効果的な行財政運営																						
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額																				
5,726千円	5,962千円	236千円	96.0 %	9,198千円																				
目的	住民の意思を十分に反映した議決を行うため、調査研究により、議員の政策形成能力・審議能力の向上を図る。																							
主要な事務・事業の概要	○会議の状況 ※参集のための費用弁償 641千円 ・本会議(定例会22日) ・議会運営委員会(20回) ・常任委員会(4委員会71回、分科会33回) ・市民と議会の懇談会班長会等(12回) ・特別委員会(4委員会32回) ・議員全員協議会(4回) ○審議の状況 市長提出議案212件、議員提出議案11件 ○行政視察 1,527千円 <table border="1"> <thead> <tr> <th>委員会名</th><th>期間等</th><th>視 察 先</th><th>視 察 事 項</th><th>決算額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総務 常任委員会 (7人)</td><td>10/16 ~18</td><td>埼玉県春日部市 茨城県水戸市 栃木県宇都宮市</td><td>・豊野環境衛生センター・汚泥再生処理センターについて ・水戸市新ごみ処理施設整備運営事業について ・新最終処分場(仮称)第2エコパークの整備について</td><td>661千円</td></tr> <tr> <td>文教厚生 常任委員会 (7人)</td><td>11/5 ~6</td><td>滋賀県湖南市 福井県福井市</td><td>・湖南市発達支援システムについて ・学力・体力の向上について</td><td>292千円</td></tr> <tr> <td>産業建設 常任委員会 (7人)</td><td>10/22 ~24</td><td>埼玉県秩父市 千葉県野田市 新潟県湯沢町</td><td>・地域連携DMOの取り組みについて ・農産物のブランド化について ・雪国観光圏の観光地域づくりについて</td><td>574千円</td></tr> </tbody> </table> ○市民と議会の懇談会(15会場、市民329人参加) 71千円 ○正副議長会議、議員派遣費(費用弁償、有料道路通行料ほか) 788千円 ○政務活動費(3会派、15議員) 2,260千円 ○議員研修会(2回) 323千円 ○議長交際費 111千円 ○参考人実費弁償(2人) 5千円				委員会名	期間等	視 察 先	視 察 事 項	決算額	総務 常任委員会 (7人)	10/16 ~18	埼玉県春日部市 茨城県水戸市 栃木県宇都宮市	・豊野環境衛生センター・汚泥再生処理センターについて ・水戸市新ごみ処理施設整備運営事業について ・新最終処分場(仮称)第2エコパークの整備について	661千円	文教厚生 常任委員会 (7人)	11/5 ~6	滋賀県湖南市 福井県福井市	・湖南市発達支援システムについて ・学力・体力の向上について	292千円	産業建設 常任委員会 (7人)	10/22 ~24	埼玉県秩父市 千葉県野田市 新潟県湯沢町	・地域連携DMOの取り組みについて ・農産物のブランド化について ・雪国観光圏の観光地域づくりについて	574千円
委員会名	期間等	視 察 先	視 察 事 項	決算額																				
総務 常任委員会 (7人)	10/16 ~18	埼玉県春日部市 茨城県水戸市 栃木県宇都宮市	・豊野環境衛生センター・汚泥再生処理センターについて ・水戸市新ごみ処理施設整備運営事業について ・新最終処分場(仮称)第2エコパークの整備について	661千円																				
文教厚生 常任委員会 (7人)	11/5 ~6	滋賀県湖南市 福井県福井市	・湖南市発達支援システムについて ・学力・体力の向上について	292千円																				
産業建設 常任委員会 (7人)	10/22 ~24	埼玉県秩父市 千葉県野田市 新潟県湯沢町	・地域連携DMOの取り組みについて ・農産物のブランド化について ・雪国観光圏の観光地域づくりについて	574千円																				
主な財源																								
成果・課題	○行政視察により、先進地事例を調査研究し、政策提言へとつなげることができた。 ○市民と議会の懇談会の課題(参加者の減少、固定化等)の解決に向け対話を重視した取り組みを行い、参加者の増加及び満足度を上げることができた。 ○議会基本条例の理念に基づき、市民と議会の懇談会などで得られた市民意見を参考に政策提言等へつなげるよう仕組みを整えた。																							
所管課	議会事務局／議会総務課																							

予算科目	01議会費	01議会費	01議会費	50議会一般経費	
細事業名	01 議会一般経費				決算書 P.66
総合計画	計画項目	29 効率的・効果的な行財政運営			
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考)当初予算額
10,523千円		10,726千円	203千円	98.1 %	12,770千円
目的	本会議の審議の経過を記録、公開するために会議録を作製するとともに、市民に身近な議会、迅速な会議の公開を行うため、一般質問のお知らせ発行と映像配信を行う。				
主要な 事業・ 事業の 概要	○映像配信システム 2,354千円 ・委託料 2,289千円 ・専用回線使用料 65千円 ○会議録検索システム委託料 1,512千円 ○会議録作成委託料 2,416千円 ・定例会（40部×4回） 1,523千円 ・委員会等（69回、総時間 5,241分） 893千円 ○事務補助業務人材派遣委託料（1人） 1,677千円 ○一般質問のお知らせ発行（20,950枚×4回） 416千円 ・印刷用紙代 144千円 ・新聞折込手数料 272千円 ○市議会議長会等負担金 771千円 ○事務局職員随行旅費 161千円 ○事務局職員研修等旅費 583千円 ・全国市議会議長会 ・近畿市議会研修会 ○その他 633千円 ・新聞購読料、図書、封筒、その他消耗品等				
主な 財源					
成果・ 課題	○議会中継映像配信システムの編集、録画配信等の外部委託、会議録検索システムの運用で安定的・継続的に市民への情報提供を行い、市民に身近な議会となるよう努めた。 ○本会議・委員会等の会議録の調製、議会ホームページでの情報提供、「一般質問のお知らせ」の新聞折込みなど、積極的な情報発信により市民に開かれた議会となるよう努めた。 ○各種研修会に参加し、議会事務局職員の能力向上を図った。				
所管課		議会事務局／議会総務課			

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	01一般管理費	03秘書・渉外事務	
細 事 業 名	01 秘書事務				決算書 P.66
総 合 計 画	計 画 項 目	29 効率的・効果的な行財政運営			
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考)当初予算額	
6,216千円	6,536千円	320千円	95.1 %	7,160千円	
目 的	市長及び副市長の秘書業務を適正かつ円滑に行い、市政の円滑な運営を推進する。				
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	市長及び副市長の秘書業務を遂行するため、出張旅費、市長会負担金等を支出した。 ○市長・副市長等出張経費 3,754千円 ・市長、副市長及び職員出張旅費 1,399千円 ・公用車運転手任用経費 1,777千円 ・有料道路通行料 489千円 ・自動車借上料、駐車場使用料等 89千円 ○公用車管理経費（2台分） 886千円 ・燃料費 357千円 ・車検、洗車用品等 473千円 ・自動車損害保険料（任意共済保険） 56千円 ○秘書事務経費 30千円 ・事務用品 22千円 ・来客用お茶等 8千円 ○負担金、補助及び交付金 1,546千円 ・全国市長会負担金 357千円 ・近畿市長会負担金 135千円 ・京都市市長会負担金 858千円 ・北京都政経文化懇話会負担金 96千円 ・オリンピック・パラリンピック首長連合負担金 100千円				
主 な 財 源					
成 果 ・ 課 題	市長及び副市長の秘書業務を適正かつ円滑に行うことで、市政の円滑な運営に資することができた。				
所 管 課	市長公室／秘書広報広聴課				

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	01一般管理費	03秘書・渉外事務	
細 事 業 名	02 渉外事務				決算書 P.66
総 合 計 画	計 画 項 目	29 効率的・効果的な行財政運営			
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額	
919千円	1,563千円	644千円	58.7 %	1,563千円	
目 的	市長及び副市長の渉外業務を適正かつ円滑に行い、市政の円滑な運営を推進する。				
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	市長及び副市長の渉外業務を遂行するため、慶弔、賀詞交歓会等に係る経費を支出した。 ○市長交際費経費 857千円 ・市長交際費（各種祝金等70件） 569千円 ・弔慰金（10件） 288千円 ○賀詞交歓会開催経費 45千円 ・花束、賀詞交歓会物品等 33千円 ・賀詞交歓会飲み物代 12千円 ○渉外事務経費 17千円 ・式辞台紙、プリンターインク等 17千円				
主 な 財 源					
成 果 ・ 課 題	市長及び副市長の渉外業務を適正かつ円滑に行うことで、市政の円滑な運営に資することができた。				
所 管 課	市長公室／秘書広報広聴課				

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	01一般管理費	04人事給与事務															
細 事 業 名	01 人事給与事務				決算書	P.66													
総 合 計 画	計画項目	29 効率的・効果的な行財政運営																	
決 算 額 ①	最終予算額 ②	不用額 ②-①	執行率	(参考) 当初予算額															
3,667千円	3,867千円	200千円	94.8 %	3,867千円															
目的	職員の人事管理及び給与事務を適正に行う。																		
主要な 事務・事業の概要	○一般事務経費 2,588千円																		
	・給与人事システムサポート負担金 1,193千円																		
	・参考図書、消耗品、職員旅費、公舎借上料等 1,395千円																		
	○職員採用経費 1,079千円																		
	平成30年度職員採用試験の状況																		
	4月、7月、10月、11月募集の4回実施																		
	・一般募集																		
	応募者数 227人																		
	採用者数 27人																		
	<table><tr><td>内 一般事務</td><td>土木系技術</td><td>電気系技術</td><td>建築系技術</td><td>社会福祉士</td><td>保育士・幼稚園教諭</td><td>消防職員</td></tr><tr><td>17人</td><td>1人</td><td>1人</td><td>1人</td><td>1人</td><td>3人</td><td>3人</td></tr></table>						内 一般事務	土木系技術	電気系技術	建築系技術	社会福祉士	保育士・幼稚園教諭	消防職員	17人	1人	1人	1人	1人	3人
内 一般事務	土木系技術	電気系技術	建築系技術	社会福祉士	保育士・幼稚園教諭	消防職員													
17人	1人	1人	1人	1人	3人	3人													
・社会人募集																			
応募者数 17人																			
採用者数 2人																			
<table><tr><td>内 一般事務</td><td>土木系技術</td><td>電気系技術</td><td>社会福祉士</td><td>介護支援専門員</td></tr><tr><td>2人</td><td>0人</td><td>0人</td><td>0人</td><td>0人</td></tr></table>						内 一般事務	土木系技術	電気系技術	社会福祉士	介護支援専門員	2人	0人	0人	0人	0人				
内 一般事務	土木系技術	電気系技術	社会福祉士	介護支援専門員															
2人	0人	0人	0人	0人															
※U・Iターンを希望する市外在住者（31～45歳）を対象とした募集																			
・障害者募集																			
応募者数（一般事務） 1人																			
採用者数 0人																			
主な財源	諸収入 公舎使用料負担金（副市長公舎）					516千円													
成果・課題	○職員採用試験応募者の確保のため、大学生が利用する求人掲載サイトの活用、学校訪問、就職フェアへの参加等を積極的に行った。 ○職員募集について、引き続き工夫する必要がある。																		
所 管 課	市長公室／人事課																		

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	01一般管理費	05職員研修事務
細 事 業 名	01 職員研修会事務			決算書 P.66
総 合 計 画	計 画 項 目	29 効率的・効果的な行財政運営		
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額
3,157千円	3,234千円	77千円	97.6 %	3,282千円
目 的	「職員人材育成基本方針」及び「職員研修計画」に基づき、職務の遂行に必要な知識・技能等を習得する研修の実施により、質の高い行政サービスを提供する。			
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	○研修経費 3,137千円 ・集合研修（市が実施する研修） 1,579千円 受研者数 延べ976人 ※新規採用職員研修、職場内研修（OJT）、管理・監督職（評価者）研修、交通安全研修、メンタルヘルス研修、財務・契約事務研修等 ・派遣研修（他団体等が実施する研修） 1,558千円 受研者数 延べ202人 ※京都市市町村振興協会主催研修（法制執務研修、5年目・10年目職員研修、新任係長研修、マネジメント研修等）、北部7市職員合同研修、丹後広域振興局管内研修（丹後塾）、京都府北部地域・大学連携機構研修等 ○その他 20千円 ・担当者会議旅費、消耗品			
主 な 財 源	諸収入 京都市市町村職員等共同研修助成金			786千円
成 果 ・ 課 題	○職員個々の能力向上や弱点克服のための研修プログラムを実施した。また、受研公募制や上司の受研指示などによる研修を実施し、職員の自発的参加、上司の人材育成に対する意識を高めた。 ○管理・監督職向け評価者研修を実施し、人事評価の評価精度の向上を図るとともに、管理・監督職の役割について理解を深めた。 ○人材育成の観点から、職員の視野を広げるための実践型の研修が必要である。			
所 管 課	市長公室／人事課			

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	01一般管理費	05職員研修事務
細 事 業 名	02 職員派遣研修事務			決算書 P.66
総 合 計 画	計 画 項 目	29 効率的・効果的な行財政運営		
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額
2,434千円	2,434千円	0千円	100.0 %	2,272千円
目的	京都府等に職員を派遣し、政策立案過程や課題解決方法等を学ぶとともに、専門的かつ総合的な知識、技能の習得により、職員の資質を高める。			
主要な 事務・事業の 概要	○京都地方税機構での実務研修（法的派遣）に係る経費 994千円			
	派遣先		人数	職
	事務局総務課		1人	税務課付 係員級
	・ 借上げ住居に係る費用（家賃、保険料、更新手数料） 994千円			
	○京都府での実務研修生に係る経費 1,017千円			
	派遣先		人数	職
	文化スポーツ部 スポーツ振興課		1人	生涯学習課付 係員級
	・ 借上げ住居に係る費用（家賃、保険料、更新手数料） 954千円			
	・ 借上げ住居退去に係る費用 63千円			
	○その他の経費 423千円			
・ 派遣先との協議、業務引継ぎ等（旅費）				
主な財源	諸収入 京都地方税機構職員派遣交付金			924千円
成果・課題	○他機関での実務を経験したことにより、広い視野での政策立案等を行うことが期待できるとともに、研修で得た専門的な知識と技能を今後の業務に活かすことができる。 ○実務研修による成果を本市の行政運営に活かすため、派遣した職員の知識・経験を広く職員に伝えていく工夫が必要である。			
所 管 課	市長公室／人事課			

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	01一般管理費	06福利厚生事務
細 事 業 名	01 福利厚生事務			決算書 P.68
総 合 計 画	計 画 項 目	29 効率的・効果的な行財政運営		
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考)当初予算額
8,262千円	8,320千円	58千円	99.3 %	10,176千円
目 的	職員の健康の維持・増進と福利厚生を図り、公務の効率向上に資する。			
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	○定期健康診断・ストレスチェック 8,125千円			
	内 容	対 象 者	対 象 者	受診者数
				巡回健診 人間ドック他 合計
	定期健康診断	職 員	1,053人	920人 133人 1,053人
		臨時職員等	351人	325人 26人 351人
	ストレスチェック	職 員	1,052人	1,036人 - 1,036人
		臨時職員等	509人	506人 - 506人
	健康診断用消耗品			
				22千円
	※対象者（職員）は退職等を除いた人数			
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	○職場復帰支援（試し出勤）制度利用者傷害保険料（1人分） 4千円			
	※病気休職中職員（無給）の職場復帰に向け、職場に通い、業務に従事する際の保険に加入			
	○その他の経費 133千円			
	・ 事務担当者会議（旅費・有料道路通行料） 100千円			
	・ 京都府内14都市職員交歓体育大会負担金 33千円			
主 な 財 源				
成 果 ・ 課 題	○健康診断の受診方法や受診日、会場等を複数設定し受診率向上を図るとともに、職員衛生委員会で健康管理対策について検討し、職員の健康管理・保持につなげた。 ○ストレスチェックを実施し、高ストレス者への対応を行うほか、健康診断結果による事後指導を実施し、自らの健康管理・保持についての意識を高めた。 ○精密検査未受診者への受診の徹底に引き続き努めていくことが必要である。			
所 管 課	市長公室／人事課			

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	01一般管理費	07法律・市民相談事業
細 事 業 名	02 市民相談事業			決算書 P.68
総 合 計 画	計 画 項 目	22 人権を尊重するまちづくり		
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考)当初予算額
537千円	540千円	3千円	99.4 %	540千円
目 的	京都弁護士会が開設する北部法律相談センターの運営経費を補助することで、市民の法律相談窓口を確保し、問題解決の支援を行う。			
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	京都弁護士会が開設する北部法律相談センター（大宮相談所、宮津相談所、与謝野臨時相談所）の運営に対して、京都府、京丹後市、宮津市、与謝野町、伊根町からそれぞれ補助金を交付した。			
	○北部法律相談センター運営補助金 534千円			
	（センター運営事業費合計 7,655千円）			
	○職員出張旅費（北部自治体と京都弁護士会との懇談会） 3千円			
	＜北部法律相談センター相談件数実績＞ (単位：件)			
	町 別	大宮 相談所	宮津 相談所	与謝野 相談所
	峰山町	27	4	5
	大宮町	15	1	2
	網野町	7	1	4
	丹後町	8	0	0
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	弥栄町	6	1	0
	久美浜町	10	0	2
	他市町	35	35	36
	計	108	42	49
	相 談 内 容 別	大宮 相談所	宮津 相談所	与謝野 相談所
	相続	12	11	8
	金銭貸借	15	7	5
	離婚・離縁	15	3	6
	交通事故	5	0	3
	相隣関係	3	2	4
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	労働問題	0	1	1
	借地・借家	11	4	1
	その他	47	14	21
	計	108	42	49
主 な 財 源				
成 果 ・ 課 題	日常生活で発生する法律上の問題について、弁護士からの確な助言を得て、市民の悩みやトラブル解決の支援を行う機会を提供することができた。			
所 管 課	市民環境部／市民課			

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	01一般管理費	08功労者表彰等事務
細 事 業 名	01 功労者表彰等事務			決算書 P.68
総 合 計 画	計 画 項 目	29 効率的・効果的な行財政運営		
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額
32千円	33千円	1千円	96.9 %	615千円
目 的	市表彰条例に基づき、自治功労者等としてその功績を表彰する方を選定するために、自治功労者等審査委員会を開催する。			
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	○自治功労者等審査委員会開催経費 32千円 ・委員報酬（委員7人） 4千円／回 28千円 ・費用弁償 3千円 ・事務用品 1千円 ※ 自治功労者等の表彰については、市表彰条例第10条で原則毎年4月1日の市制記念日に実施することとなっているが、平成30年度分の表彰については令和元年秋に実施予定の市制15周年記念式典で実施する。			
主 な 財 源				
成 果 ・ 課 題	表彰事務を適正かつ円滑に行うことにより、自治功労者等を選考することができた。			
所 管 課	市長公室／秘書広報広聴課			

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	01一般管理費	09入札・契約事務
細 事 業 名	01 入札・契約事務			決算書 P.68
総 合 計 画	計 画 項 目	29 効率的・効果的な行財政運営		
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額
4,447千円	4,528千円	81千円	98.2 %	5,310千円
目 的	競争性、公平性及び透明性の高い入札・契約制度の確立と適正かつ効率的な発注業務及び契約事務を推進する。			
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	建設工事、測量・建設コンサルタント等業務並びに物品等の供給及び役務の提供等について、電子入札にて契約者の決定を行い契約締結した。 また、市が発注する建設工事について、専門的な知識を有する委員により構成される「京丹後市入札監視委員会」を年2回開催し、入札及び契約の過程の透明性並びに公正な競争の確保等について、第三者の中立かつ公正な立場からの審査を受けた。 【電子入札の執行状況】 4,342千円 ・建設工事 202件 ・測量、建設コンサルタント等業務 70件 ・物品等の供給及び役務の提供 165件 ・物品等の売払い 9件 合計446件 ○電子入札システム使用料 3,865千円 ○人材派遣委託料 334千円 ○消耗品費等入札契約事務経費 143千円 【京丹後市入札監視委員会の開催状況】 105千円 対象工事：予定価格が250万円以上の全ての工事の中から委員が抽出 ①第1回：平成30年7月24日開催 ・審議 平成29年10月から平成30年3月までの対象工事 83件のうち 8件 ②第2回：平成31年1月24日開催 ・審議 平成30年4月から平成30年9月までの対象工事 161件のうち 8件 ○入札監視委員会委員謝金（3人） 84千円 ○旅費等委員会開催経費 21千円			
主 な 財 源				
成 果 ・ 課 題	○電子入札での入札執行により、事務の効率化を図れた。 ○入札監視委員会での中立・公正な立場での客観的な審査を受けることにより、入札・契約事務の透明性が一層推進されるとともに、公正な競争の確保等に資することができた。 ○競争性、公平性及び透明性の確保・向上と併せて、適正で効率的な事務の執行に努めていく必要がある。			
所 管 課	総務部／入札契約課			

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	01一般管理費	10料金徴収事務		
細 事 業 名	01 料金徴収事務				決算書 P.68	
総 合 計 画	計 画 項 目	29 効率的・効果的な行財政運営				
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考)当初予算額		
54千円	63千円	9千円	85.7 %	63千円		
目 的	市税及び国民健康保険税を除く市の債権について、統括管理することにより、効率的かつ効果的な徴収体制を整備し、計画的な滞納整理により滞納累積額の縮減を図る。					
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	平成22年度に策定した「債権の管理に関する条例」と「同施行規則」に基づき、適正な債権管理を行うため、「債権の管理に関するマニュアル」に沿って滞納整理を行った。					
	年度整理計画では、具体的な取組方針を掲げ、計画的な納付交渉や滞納処分を行うとともに、徴収不能と判断した債権については不納欠損を行った。					
	○料金徴収事務 54千円					
	・ 税外債権研修会及び預金差押出張旅費 12千円					
	・ 債権管理に関する書籍追録代 14千円					
	・ 事務用品等 19千円					
	・ 預貯金調査手数料及び郵便料 9千円					
	収入未済額累計表 (単位：千円)					
	年 度	現 年 度 分 収入未済額 a	滞納繰越分 収入未済額 b	不納欠損額 c	収入未済額 合 計 a+b-c	収入未済額 対前年度比
	H29	106,635	239,151	9,581	336,205	△1.5%
	H30	129,405	228,021	8,558	348,868	3.8%
	比較	22,770	△ 11,130	△ 1,023	12,663	
	※平成30年度滞納整理計画：27科目					
	※現年度分の収入未済額が増加しているのは、簡易水道事業特別会計が平成31年3月末で打ち切り決算となったことで、例年、出納整理期間に収納となっている水道料金（約3,967万円）が収入未済となったため。					
	なお、令和元年5月末時点の収入未済額は、前年度より8%の減少となっている。					
主 な 財 源						
成 果 ・ 課 題	○年度整理計画に基づき、計画的な納付交渉と滞納処分に努め、徴収不能と判断した債権については不納欠損を行った結果、滞納繰越分の収入未済額が前年比4.7%の減少となった。					
	○料金等所管課との連携を強化し、滞納情報等の共有を図り効率的な滞納整理を行う必要がある。また、強制徴収公債権は積極的な滞納処分を、非強制徴収公債権については適切な債務承認を行うことで、債権の適正な管理を継続していく必要がある。					
所 管 課	会計課					

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	01一般管理費	12組織・機構見直し経費	
細 事 業 名	01 組織・機構見直し経費（繰越）			決算書	P.68
総 合 計 画	計 画 項 目	29 効率的・効果的な行財政運営			
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考)当初予算額
885千円		2,963千円	2,078千円	29.8 %	2,963千円
目 的	平成30年4月1日付けの市役所組織再編に伴い、必要となった庁舎案内表示の修繕、備品等の整備を行う。				
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	市役所組織の再編による部の名称及び事務分掌の変更に伴う庁舎案内看板等の改修及備品購入を行った。 ○需用費 231千円 ・消耗品費（受付印、ゴム印、家具転倒防止棒） 29千円 ・修繕料（各庁舎における屋内サイン変更等） 202千円 ○役務費 183千円 ・電話移設手数料 52千円 ・備品移設手数料 131千円 ○備品購入費 471千円 書棚、テレフォンスタンド、回転イス 【参考】 ●変更、新設となった「部」 市長公室、総務部、市民環境部 ●変更、新設となった「課」 政策企画課、財産活用課、情報推進課、市民課、生活環境課、農業振興課、生涯学習課、スポーツ推進室				
主 な 財 源					
成 果 ・ 課 題	市役所組織再編に伴い、必要となった庁舎案内表示の修繕、備品の整備を行うことができた。				
所 管 課		総務部／総務課			

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	01一般管理費	50一般管理一般経費	
細 事 業 名	01 一般管理一般経費				決算書 P.68
総 合 計 画	計 画 項 目	29 効率的・効果的な行財政運営			
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②	不 用 額 ②-①	執 行 率	(参考)当初予算額
69,009千円		71,655千円	2,646千円	96.3 %	77,411千円
目 的	事務執行上必要となる事務経費やマイクロバスの維持管理を適切に行うとともに、行政不服審査会を設置し、行政事務を円滑に行う。				
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	○行政不服審査会設置等経費（委員7人、調査員1人 報酬、費用弁償等） 264千円 審査請求：1件（課税処分）、新任委員研修1回 ○臨時職員任用経費（1人） 1,406千円 ○一般管理事務経費（消耗品、事務機器等） 66,642千円 ・旅費 3千円 ・需用費（消耗品費、印刷製本費、修繕料） 19,934千円 ・役務費（通信運搬費、手数料、保険料） 32,765千円 ・委託料 13,034千円 - 裁判等弁護士委託（4件）及び法律顧問委託料 1,567千円 - 庁舎間文書配送業務及び電話交換機保守委託料 5,997千円 - 事務補助業務人材派遣委託料（延べ6人） 5,470千円 ・使用料及び賃借料 753千円 - 印刷機借上料（輪転機等4台）、NHK受信料等 ・備品購入費（シュレッダー） 65千円 ・負担金、補助及び交付金（安全運転管理者講習会負担金等） 88千円 ○マイクロバス維持管理経費（バス2台） 697千円 車検・修理・タイヤ交換				
主 な 財 源					
成 果 ・ 課 題	○事務執行上必要となる経費の執行を行うとともに、備品の更新やマイクロバスの維持管理について、適正に管理することができた。 ○行政不服審査会の設置により、公正かつ公平な審理手続きを行うことができた。				
所 管 課		総務部／総務課			

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	02文書費	01文書・例規関係事務															
細 事 業 名	01 文書・例規関係事務				決算書 P.68														
総 合 計 画	計 画 項 目	29 効率的・効果的な行財政運営																	
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 ②-①	執 行 率	(参考)当初予算額															
6,271千円	6,456千円	185千円	97.1 %	6,706千円															
目 的	条例、規則等の制定改廃に伴う例規データベースシステムの更新及び保守業務に係る委託のほか、公文書の適正な管理を行う。																		
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	○例規データベースシステムの更新・保守業務 3,219千円 ・委託先 株式会社 りょうせい ・業務履行期間 平成30年4月1日～平成31年3月31日 ・更新データ件数 443件（平成30年1月1日～12月31日制定改廃） <table><tr><td></td><td>条例</td><td>規則</td><td>告示</td><td>訓令</td><td>行政委員会規則等</td><td>計</td></tr><tr><td>更新件数</td><td>88件</td><td>109件</td><td>154件</td><td>65件</td><td>27件</td><td>443件</td></tr></table> ・保守管理等 年4回のデータ更新及びシステム保守 ・市例規集の発行 150部（3,750円/部） 平成30年12月末日の内容を掲載し、翌年3月に発行 ・インターネット公開 市例規集を市ホームページに掲載（年4回更新） ○総合例規支援サービス 426千円 法令の改廃データと京丹後市の例規データを突合し、例規の制定改廃が必要な箇所をインターネット経由の画面上で確認できるサービスの利用 ○臨時職員任用経費（1人） 2,100千円 ○書籍購入、書籍・法令追録 435千円 ・書籍購入冊数 7冊 ・書籍、法令追録件数 26件 ○文書管理事務 13千円 ・文書管理に必要な消耗品の購入 ○文書管理、例規研修及び説明会経費 78千円 ・普通旅費（文書管理システム研修等）、有料道路通行料、研修参加費						条例	規則	告示	訓令	行政委員会規則等	計	更新件数	88件	109件	154件	65件	27件	443件
	条例	規則	告示	訓令	行政委員会規則等	計													
更新件数	88件	109件	154件	65件	27件	443件													
主 な 財 源																			
成 果 ・ 課 題	○例規の制定改廃に応じて例規集の編纂を行い、法制執務事務の効率化を図った。 ○文書の廃棄及び管理を行い、公文書の適正管理を行った。																		
所 管 課	総務部／総務課																		

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	02文書費	02情報公開・個人情報事務			
細 事 業 名	01 情報公開・個人情報事務			決算書	P.68		
総合計画	計画項目	21 市民参画・協働によるまちづくり					
決 算 額 ①	最終予算額 ②	不用額 ②-①	執行率	(参考)当初予算額			
281千円	385千円	104千円	72.9 %	385千円			
目的	情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用を図る。						
主要な 事務・ 事業の 概要	○報酬 136千円 ・ 情報公開・個人情報保護審査会委員報酬（7人委嘱、3回開催）						
	○旅費 59千円 ・ 委員費用弁償及び普通旅費						
	○需用費 73千円 ・ 参考書籍、追録及び事務消耗品						
	○有料道路通行料 13千円						
	【公開請求、公開決定及び審査会開催の状況】 ・ 請求件数と公開決定の状況 ※表中()内数字は、電子申請の件数						
	実施機関	請求件数	請求に対する決定内容				
			公開	部分公開	非公開	却下	取下げ
	市長	1,216 (1,141)	1,143 (1,086)	44 (30)	19 (19)	6 (3)	4 (3)
	教育委員会	28 (28)	28 (28)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	農業委員会	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
消防長	2 (2)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
監査委員事務局	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
公平委員会	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
議会	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
合 計	1,246 (1,171)	1,173 (1,116)	44 (30)	19 (19)	6 (3)	4 (3)	
※決定内容の件数は決定書単位で表示し、却下には不存在等を含む。 ・ 異議申立ての状況 1件 ・ 情報公開・個人情報保護審査会の開催 3回							
主な 財源							
成果・ 課題	○情報公開制度の浸透により請求件数が多い中、関係部局との連携により、適正な運用を図ることができた。 ○請求内容の9割以上が工事設計書等となっていることから、事務の効率化等の検討が必要である。						
所 管 課	総務部／総務課						

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	03広報費	01広報広聴事業	
細 事 業 名	01 広報広聴事業				決算書 P.68
総 合 計 画	計画項目	21 市民参画・協働によるまちづくり			
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考)当初予算額	
18,088千円	18,316千円	228千円	98.7 %	22,078千円	
目的	広報活動により、市民との市政情報の共有、市民の市政参加の促進を図る。また、広聴活動により、市民の意見等の市政への反映を図る。				
主要な 事業・ 事業の 概要	○市政推進有識者会議開催経費133千円 ・委員謝礼（3回分）112千円 ・費用弁償21千円 ○広報等発行関連経費12,726千円 ・広報京丹後印刷製本代（22,500部、12回発行）7,492千円 ・おしらせ版印刷製本代3,995千円（20,900部を2回発行、20,700部を10回発行） ・おしらせ版音訳データ作製委託料531千円 ・フォント使用料130千円 ・広報発送料305千円 ・広報用資材、事務用品ほか273千円 ○広報職員スキルアップ研修経費48千円 ○京丹後コミュニティFM（FMたんご）放送委託料5,147千円 ○日本広報協会負担金、京都府広報協議会負担金34千円				
主な 財源	府補	障害者地域生活支援事業費補助金（1/2）	174千円		
	府補	障害者地域生活支援事業費補助金（1/4）	87千円		
	府補	未来づくり交付金（市政情報発信事業）	2,000千円		
	諸収入	広報郵送料負担金	14千円		
成果・ 課題	○広報事業では、広報紙及びおしらせ版の発行、ホームページ、フェイスブック、防災行政無線、コミュニティFMの活用により、市政情報等を市民へ広く発信することができた。さらに効果的な情報発信を行うため、新たなSNSの活用を検討する必要がある。 ○広聴事業では、市政推進有識者会議など市民からの意見や提案を聴く機会を設けることができた。さらに若年層や女性などより広い年代からの広聴の機会を増やすことが必要である。				
所 管 課	市長公室／秘書広報広聴課				

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	03広報費	01広報広聴事業
細 事 業 名	01 広報広聴事業（繰越）			決算書 P.68
総 合 計 画	計 画 項 目	21 市民参画・協働によるまちづくり		
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 ②-①	執 行 率	（参考）当初予算額
1,523千円	1,620千円	97千円	94.0 %	1,620千円
目 的	子育てや就学、健康、福祉、商工業などに関する助成制度や負担軽減制度、防災、医療などくらしに関わる情報をまとめた冊子を作成・配布し、市民等への周知を図る。			
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	○きょうたんぐくらしの支援ガイド作成経費 1,523千円 ・作成仕様 A4中綴じ冊子、4色刷り4ページ、2色刷り44ページ ・作成部数 25,000部			
主 な 財 源				
成 果 ・ 課 題	作成した冊子を全戸配付し、くらしに関わる制度等の情報を広く発信することができた。また、冊子を市民局に備え付け、転入者等へも提供している。			
所 管 課	市長公室／秘書広報広聴課			

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	04財政管理費	01財政管理事務
細 事 業 名	01 財政管理事務			決算書 P.70
総 合 計 画	計 画 項 目	29 効率的・効果的な行財政運営		
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 ②-①	執 行 率	（参考）当初予算額
1,606千円	1,622千円	16千円	99.0 %	1,806千円
目 的	予算編成、執行管理、決算統計、地方交付税、各種交付金、市債借入等の各種財政事務に要する経費			
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	財政管理に必要な経費を支出した。 ○旅費 171千円 ・京都出張 企画・財政等担当部(課)長会議（1人）、財務会計システム小部会（1人）、新地方公会計等に係る研修会（1人）、地方財政制度説明会（2人） ・その他出張 14市財務研修会（城陽市：1人）、特別交付税要望（東京都：2人）、借入手引きに係る説明会（舞鶴市：1人）等 ○消耗品費 111千円 ・参考図書等 地方交付税のあらまし、地方交付税制度解説、決算統計ハンドブック追録、地方財務12か月分、自治日報12か月分等 ○印刷製本費 757千円 ・平成29年度 一般会計・特別会計決算附属資料（150部） 336千円 ・平成31年度 一般会計予算書、予算説明資料（各150部） 421千円 ○使用料 511千円 ・有料道路通行料 23千円 ・駐車場使用料 2千円 ・ソフトウェア使用料 486千円 ○負担金 56千円 ・決算統計システムサポート負担金			
主 な 財 源				
成 果 ・ 課 題	予算・決算の公表について、広報紙・市ホームページなどを活用し、今後も市民に対してよりわかりやすい情報となるよう工夫しながら取り組む必要がある。			
所 管 課	総務部／財政課			

予算科目	02総務費	01総務管理費	05会計管理費	01会計管理事務		
細事業名	01 会計管理事務				決算書	P.70
総合計画	計画項目	29 効率的・効果的な行財政運営				
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額	
6,568千円		6,946千円	378千円	94.5 %	6,878千円	
目的	会計管理事務について、京丹後市会計規則等に基づき適正に事務処理を行う。					
主要な事務・事業の概要	会計管理事務に必要な経費を支出した。					
	○会計事務の経費				6,047千円	
	・書籍追録代				60千円	
	・一般会計歳入歳出決算書印刷代		170部		180千円	
	・支払通知書印刷代		28,000枚		332千円	
	・手書納入通知書印刷代		300冊		237千円	
	・口座振替依頼書印刷代		280冊		53千円	
	・支払通知書郵送料		21,269通		1,291千円	
	・口座振込データ伝送料				39千円	
	・パソコンサービス専用ソフト保守委託料				13千円	
・公金伝送ソフトウェア使用料				252千円		
・公金取扱手数料		224,437件		3,590千円		
各金融機関分		200,909件		2,167千円		
コンビニ収納分		23,528件		1,423千円		
○備品管理事務の経費				378千円		
・備品管理システム保守管理委託料				162千円		
・備品管理システム新元号対応改修業務委託料				216千円		
○その他事務の経費				143千円		
・出張旅費				25千円		
・事務用品等				118千円		
主な財源						
成果・課題	○法令等に基づく会計事務について適正に事務処理ができた。今後も法令等を順守し、適正かつ効率的な事務処理に努める必要がある。 ○コンビニ収納は、利用件数が増加し、納付者の利便性を図ることができた。 ○納付方法については、引き続き口座振替を推進するとともに、幅広く納付方法を検討する必要がある。					
所管課		会計課				

予算科目	02総務費	01総務管理費	06財産管理費	01財産取得・管理事業		
細事業名	01 財産取得・管理事業			決算書	P.70	
総合計画	計画項目	29 効率的・効果的な行財政運営				
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 ②-①	執行率	(参考) 当初予算額		
46,293千円	48,680千円	2,387千円	95.0 %	43,066千円		
目的	市民サービスの向上と財源確保を行うため、未利用地の貸付けや売払いを推進するなど、市有財産（普通財産）の積極的な有効活用を図る。					
主要な事務・事業の概要	○指定管理者選定等審査会等経費（2回） 委員報酬・費用弁償等				118千円	
	○修繕費 間人地内転落防止柵修繕 ほか3か所				333千円	
	○雑木伐採等委託料 旧佐濃南小学校跡地 ほか21か所				2,809千円	
	○土地借上料 丹波駐在所用地 ほか18件				4,382千円	
	○測量委託料 旧久美浜町役場敷地 ほか2か所				1,413千円	
	○工事設計監理委託料 IBJA郷支店 ほか1か所				3,438千円	
	○解体工事費 IBJA郷支店				28,474千円	
	コンクリートブロック塀解体 3か所				1,090千円	
	旧法務局網野出張所、網野町旧町民センター、大宮共同作業所					
	○負担金 市有建物損害共済金相当額（平成29年台風18号被害）				592千円	
○その他財産取得・管理事業経費				3,644千円		
普通旅費、普通財産維持管理経費、火災保険料、光熱水費 ほか						
参考	繰越明許費を除いた最終予算額			47,030千円		
	実質的な予算執行率			98.4%		
■令和元年度への繰越事業						
・借地権譲渡弁護士経費（令和2年3月完了予定）				1,650千円		
（参考）財産運用・売払収入の状況						
貸付収入		件数	金額	売払収入	件数	金額
土地建物		5件	1,735千円	土地	2件	2,146千円
土地		42件	13,056千円	法定外公共物	8件	1,248千円
建物		3件	850千円	計	10件	3,394千円
計		50件	15,641千円			
主な財源	諸収入	峰山14区事務所火災保険料				3千円
	諸収入	旧久美の浜川が-ハス火災保険料				8千円
	諸収入	旧久美浜庁舎光熱水費負担金				99千円
	諸収入	小町公園歌仙火災保険料				21千円
	諸収入	五十河郵便局火災保険料				1千円
成果・課題	○個人及び法人に対し、普通財産の貸付け又は売払いを行い財源確保を図った。					
	○売払い対象の普通財産（土地）について、より積極的な広報に努める必要がある。					
所管課		総務部／財産活用課				

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	06財産管理費	02庁舎管理事業
細 事 業 名	01 峰山庁舎管理事業			決算書 P.70
総 合 計 画	計 画 項 目	29 効率的・効果的な行財政運営		
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考)当初予算額
39,003千円	39,214千円	211千円	99.4 %	37,739千円
目 的	峰山庁舎の円滑な運営を行うため、庁舎及び公用車等を適切に維持管理する。			
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	行政推進の拠点となる庁舎及び公用車の維持管理経費や各種保守点検、行政事務執行上必要な消耗品費、燃料費、光熱水費等の経費を支出した。 ○庁舎維持管理経費（庁舎・防災備蓄倉庫） 24,286千円 ・光熱水費及び燃料費（電気、上下水道、ガス、灯油） 12,999千円 ・修繕料（庁舎小規模修繕） 3,616千円 ・施設清掃委託料（庁舎日常清掃） 1,390千円 ・設備保守点検等委託料 1,928千円 （エレベーター、環境衛生管理、自家用電気工作物保安管理、空調設備、地下タンク、自動ドア、デマンド監視、消防設備） ・宿日直業務委託料（宿直1人） 2,725千円 ・その他経費（消耗品費、清掃用具借上料、火災保険料等） 662千円 ・備品購入費 966千円 （会議用ディスプレイ1台、会議用マイク4基、湯沸かし器1基、ブルーヒーター2台、エアコン3台） ○公用車維持管理経費 12,268千円 ・燃料費、修繕料（22台） 5,744千円 ・車検等費用 車検対象車12台（登録手数料、自動車重量税） 434千円 ・その他経費（保険料、消耗品費、廃タイヤ処理手数料等） 1,017千円 ・公用車購入経費（公用車5台） 4,658千円 ・ドライブレコーダー（30台） 415千円 ○駐車場用地借上料 2,449千円 ・市役所前駐車場 1,637.21㎡ 2,091千円 ・裁判所下職員駐車場 644.08㎡ 358千円			
主 な 財 源	使用料	公有財産使用料	525千円	
	諸収入	市有建物損害共済金	27千円	
	諸収入	市有自動車損害共済金	404千円	
	諸収入	市有自動車損害賠償金	61千円	
	諸収入	損害保険料解約等返戻金	17千円	
成 果 ・ 課 題	○庁舎の適正な維持管理に努め、安心、安全のまちづくりを推進する拠点施設として円滑な運営を行った。 ○庁舎及び公用車の老朽化により、維持修繕費用の増加が見込まれるため、計画的に改修や更新を行う必要がある。			
所 管 課	総務部／総務課			

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	06財産管理費	02庁舎管理事業
細 事 業 名	01 峰山庁舎管理事業（繰越）			決算書 P.70
総 合 計 画	計 画 項 目	29 効率的・効果的な行財政運営		
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考)当初予算額
158千円	158千円	0千円	100.0 %	158千円
目 的	峰山庁舎の円滑な運営を行うため、庁舎を適切に維持管理する。			
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	平成30年1月の降雪により、防災センター側の屋根に積もった雪が滑り落ち、渡り廊下ガラスと接触したことにより割れが発生したため、ガラスの張替修理を行った。 ○庁舎維持管理経費（庁舎・防災備蓄倉庫） 158千円 ・修繕料			
主 な 財 源				
成 果 ・ 課 題	庁舎の適正な維持管理に努めた。			
所 管 課	総務部／総務課			

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	06財産管理費	02庁舎管理事業	
細 事 業 名	02 大宮庁舎管理事業				決算書 P.70
総 合 計 画	計 画 項 目	29 効率的・効果的な行財政運営			
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考)当初予算額	
21,215千円	21,422千円	207千円	99.0 %	18,838千円	
目 的	大宮庁舎の円滑な運営を行うため、庁舎、公用車及び備品等を適切に維持管理する。				
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	行政推進の拠点となる庁舎及び公用車の維持管理経費や各種保守点検、行政事務執行上必要な消耗品費、燃料費、光熱水費等の経費を支出した。				
	○庁舎維持管理経費 20,542 千円				
	・ 光熱水費及び燃料費（電気、上下水道、ガス） 9,523 千円				
	・ 修繕料（庁舎小規模修繕） 3,345 千円				
	・ 施設清掃等委託料（庁舎内清掃） 1,695 千円				
	・ 設備保守点検等委託料 1,720 千円				
	（自家用電気工作物保安管理、自動ドア、エレベーターほか）				
	・ 宿日直業務委託料（宿直1人） 2,725 千円				
	・ 環境衛生管理委託料 283 千円				
	・ 火災保険料（庁舎、車庫） 38 千円				
・ 工事請負費（格納庫レール・車戸取替工事） 925 千円					
・ その他経費（消耗品費、ごみ持込処理手数料） 288 千円					
○公用車維持管理経費 568 千円					
・ 燃料費、修繕料（3台） 470 千円					
・ 車検費用 対象車1台（登録手数料、自動車重量税） 29 千円					
・ 保険料（自動車損害保険料3台、自賠責保険料1台） 69 千円					
○駐車場用地借上料（社協前職員駐車場 289㎡） 105 千円					
主 な 財 源	使用料	公有財産使用料	2,913千円		
	諸収入	公衆電話料	1千円		
成 果 ・ 課 題	○庁舎の適正な維持管理に努め、安心・安全のまちづくりを推進する拠点施設として円滑な運営を行った。 ○庁舎及び公用車の老朽化により、維持修繕費用の増加が見込まれるため、計画的に改修や更新を行う必要がある。				
所 管 課		市長公室／大宮市民局			

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	06財産管理費	02庁舎管理事業	
細 事 業 名	03 網野庁舎管理事業				決算書 P.70
総 合 計 画	計画項目	29 効率的・効果的な行財政運営			
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額	
14,373千円	14,485千円	112千円	99.2 %	14,485千円	
目的	網野庁舎及び網野健康福祉センターの円滑な運営を行うため、建物及び公用車等を適切に維持管理する。				
主要な 事務・事業の 概要	行政推進の拠点となる庁舎及び公用車の維持管理経費や各種保守点検、行政事務執行上必要な消耗品、燃料費、光熱水費等の経費を支出した。				
	○庁舎及びセンター維持管理経費				13,417千円
	・光熱水費及び燃料費（電気、上水道、ガス、灯油）				5,784千円
	・修繕料				1,297千円
	・施設清掃委託料（庁舎内清掃）				453千円
	・設備保守点検等委託料				1,975千円
	（自家用電気工作物保安管理、浄化槽管理ほか）				
	・本館浄化槽最終清掃（使用停止に伴う）				276千円
	・宿日直業務委託料（宿直1人）				2,895千円
	・デマンド監視業務委託料				54千円
・火災保険料（庁舎・倉庫ほか）				53千円	
・その他経費（消耗品費、ごみ処理・PCB分析検査手数料ほか）				630千円	
○公用車維持管理経費				956千円	
・燃料費、修繕料（4台）				788千円	
・車検費用 対象車2台（登録手数料、自動車重量税）				76千円	
・保険料（自動車損害保険料4台、自賠責保険料2台）				90千円	
・廃棄手数料				2千円	
主な 財源	手数料	公有財産使用料	424千円		
	諸収入	市有自動車損害共済金	212千円		
	諸収入	公衆電話料	2千円		
	諸収入	網野健康福祉センター光熱水費負担金	174千円		
成果・課題	○庁舎及び網野健康福祉センターの適正な維持管理に努め、安心、安全のまちづくりを推進する拠点として円滑な運営を行った。				
	○経年劣化により、空調機などの機器の維持修繕費用の増加が見込まれるため、計画的に修繕を行う必要がある。				
所 管 課		市長公室／網野市民局			

予 算 科 目		02総務費	01総務管理費	06財産管理費	02庁舎管理事業
細 事 業 名		04 丹後庁舎管理事業			決算書 P.70
総 合 計 画		計 画 項 目	29 効率的・効果的な行財政運営		
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②	不 用 額 ②-①	執 行 率	(参考) 当初予算額
14,877千円		15,068千円	191千円	98.7 %	13,377千円
目的 丹後庁舎の円滑な運営を行うため、庁舎及び公用車等を適切に維持管理する。					
主要な事務・事業の概要 行政推進の拠点となる庁舎及び公用車の維持管理経費や各種保守点検、事務執行上必要な消耗品費、燃料費、光熱水費等の経費を支出した。 ○庁舎維持管理経費【所管：丹後市民局】12,943千円 ・光熱水費及び燃料費（電気、上下水道、ガス、灯油）4,117千円 ・修繕料（玄関自動扉、車庫オーバードアほか庁舎小規模修繕）1,370千円 ・工事請負費（非常用発電設備高圧真空遮断器取替工事ほか）1,409千円 ・施設清掃等委託料（庁舎内清掃、庭木剪定）447千円 ・設備保守点検等委託料1,354千円 （自家用電気工作物安全管理、エレベーター、自動ドア、空調設備ほか） ・宿日直業務委託料（宿直1人、日直1人）3,599千円 ・デマンド監視業務委託料54千円 ・環境衛生管理委託料291千円 ・火災保険料（庁舎、車庫、倉庫ほか）54千円 ・その他事務経費（消耗品費、清掃用具借上料ほか）248千円 ○丹後地域公民館及び丹後図書室移転経費【所管：生涯学習課】788千円 ・引越委託料500千円 ・手数料（図書システム設定手数料、建具設置手数料）183千円 ・看板作製等諸経費（看板作製、消耗品費）105千円 ○公用車維持管理経費【所管：丹後市民局】885千円 ・燃料費、修繕料（4台）588千円 ・車検費用 対象車4台（登録手数料、自動車重量税）132千円 ・保険料（自動車損害保険料4台、自賠責保険料4台）165千円 ○星空体験学習室運営経費【所管：丹後市民局】261千円 ・プラネタリウム機器が「レター」等委託料（上映回数14回、入場者数延べ144人）					
主な財源		使用料 公有財産使用料 131千円 諸収入 丹後庁舎光熱水費負担金 57千円			
成果・課題 ○庁舎の適正な維持管理に努め、円滑な運営を行ったほか、丹後地域公民館の休館に伴い地域公民館事務室及び丹後図書室を併設した。 ○平成17年から運用されてきた星空体験学習室は、利用者の減少、度重なる設備・機械の故障により本年度末をもって閉室とした。					
所 管 課		市長公室／丹後市民局、教育委員会事務局／生涯学習課			

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	06財産管理費	02庁舎管理事業	
細 事 業 名	05 弥栄庁舎管理事業				決算書 P.70
総 合 計 画	計 画 項 目	29 効率的・効果的な行財政運営			
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額
11,357千円		11,590千円	233千円	97.9 %	11,590千円
目 的	弥栄庁舎の円滑な運営を行うため、庁舎及び公用車等を適切に維持管理する。				
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	行政推進の拠点となる庁舎及び公用車の維持管理経費や各種保守点検、行政事務執行上必要な消耗品費、燃料費、光熱水費等の経費を支出した。				
	○庁舎維持管理経費				10,019千円
	・光熱水費及び燃料費（電気、上下水道、灯油）				2,416千円
	・修繕料（庁舎小規模修繕）				476千円
	・施設清掃委託料（庁舎内清掃）				380千円
	・設備保守点検等委託料				1,045千円
	（自家用電気工作物安全管理、自動ドア、エレベーター、消防設備）				
	・宿日直業務委託料（宿直1人、日直1人）				3,599千円
	・デマンド監視業務委託料				54千円
	・火災保険料				33千円
・工事請負費（庁舎高圧電気設備修繕工事）				1,933千円	
・その他経費（消耗品費、クリーニング手数料）				83千円	
○公用車維持管理経費				291千円	
・燃料費、修繕料（3台）				260千円	
・保険料（自動車損害保険料3台）				31千円	
○庁舎用地借上料（991.73㎡）				388千円	
○駐車場用地借上料（弥栄庁舎職員用駐車場 2,104.05㎡）				659千円	
主 な 財 源	財産収入	財産貸付収入	577千円		
	諸収入	弥栄庁舎光熱水費負担金	1,580千円		
	諸収入	弥栄庁舎火災保険料	1千円		
成 果 ・ 課 題	○庁舎の適正な維持管理に努め、安心、安全のまちづくりを推進する拠点施設として円滑な運営を行った。 ○庁舎を共用（事務所活用）している外部団体（社会福祉協議会、シルバー人材センター等）と庁舎内の調整会議を行い、利用効率の良い共同管理に努めた。引き続き、経費節減に努めていく必要がある。				
所 管 課		市長公室／弥栄市民局			

予算科目	02総務費	01総務管理費	06財産管理費	02庁舎管理事業
細事業名	06 久美浜庁舎管理事業			決算書 P.70
総合計画	計画項目	29 効率的・効果的な行財政運営		
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 ②-①	執行率	(参考) 当初予算額
22,008千円	55,020千円	33,012千円	40.0 %	8,626千円
目的	久美浜庁舎の円滑な運営を行うため、庁舎及び公用車等を適切に維持管理する。			
主要な事務・事業の概要	行政推進の拠点となる庁舎及び公用車の維持管理経費や各種保守点検、行政事務執行上必要な消耗品、燃料費、光熱水費等の経費を支出した。			
	○庁舎維持管理経費	7,640千円		
	・光熱水費及び燃料費（電気、上下水道、ガス、灯油）	2,810千円		
	・修繕料（庁舎小規模修繕）、施設清掃委託料（庁舎内清掃）	712千円		
	・設備保守点検等委託料 （自動ドア保守点検、自家用電気工作物保安管理、消防設備等保守点検）	275千円		
	・宿日直業務委託料（宿直1人、日直1人）	3,599千円		
	・デマンド監視業務委託料	80千円		
	・火災保険料（庁舎・倉庫ほか）	23千円		
	・その他経費（消耗品費、クリーニング手数料ほか）	141千円		
	○公用車維持管理経費	540千円		
主な財源	・燃料費、修繕料（4台）、廃車手数料（1台）	359千円		
	・車検費用 対象車2台（登録手数料、自動車重量税）	79千円		
	・保険料（自動車損害保険料5台、自賠責保険料2台）	102千円		
	○倉庫・車庫借上料	580千円		
	（土地853.50㎡、建物663.96㎡）			
	○久美浜図書室等移転工事	13,248千円		
	・設計委託料等（実施設計委託料、建築確認申請手数料）	2,198千円		
	・工事請負費（建築主体・機械設備工事）	11,050千円		
	参考	繰越明許費を除いた最終予算額	22,069千円	
		実質的な予算執行率	99.7 %	
■令和元年度への繰越事業				
・久美浜図書室等移転工事	令和元年7月完成	32,951千円		
使用料	公有財産使用料	110千円		
諸収入	久美浜庁舎光熱水費負担金	341千円		
市債	久美浜図書室等移転事業債（合併特例債）	12,500千円		
成果・課題	○庁舎の適正な維持管理に努め、安心、安全のまちづくりを推進する拠点として円滑な運営を行った。 ○庁舎（建物・機器）及び公用車の老朽化により、維持修繕費用の増加が見込まれるため、計画的に改修や更新を行う必要がある。 ○社協、シルバー人材センターと事務室を共有し、更に地域公民館と図書室が配置されることにより、効率的な庁舎の活用を進める。			
所管課	市長公室／久美浜市民局			

予算科目	02総務費	01総務管理費	06財産管理費	02庁舎管理事業
細事業名	07 庁舎再配置事業			決算書 P.70
総合計画	計画項目	29 効率的・効果的な行財政運営		
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
63,453千円	163,203千円	99,750千円	38.8 %	304,600千円
目的	庁舎の再配置により、更なる市民の利便性及び行政運営の効率性の向上を図る。			
主要な事務・事業の概要	○庁舎整備等事業基本設計業務【所管：政策企画課】		15,962千円	
	関係庁舎等の整備や除却のための基本設計委託料 （峰山庁舎、大宮庁舎、峰山総合福祉センター、旧丹波小、旧五箇小、旧峰山幼稚園、網野庁舎本館等除却）			
	○旧五箇小公文書保管施設整備経費【所管：総務課】		46,040千円	
	・消耗品、ごみ処理手数料等		316千円	
	・備品等運搬業務委託料		892千円	
	・改修工事建築確認申請手数料		350千円	
	・改修工事実施設計業務委託料		2,187千円	
	・改修工事工事監理業務委託料		1,998千円	
	・改修工事請負費		40,297千円	
	○旧峰山幼稚園跡地職員駐車場整備経費【所管：総務課】		1,451千円	
・土地購入費（2筆78㎡）		1,451千円		
参考		繰越明許費を除いた最終予算額	63,482千円	
		実質的な予算執行率	99.9 %	
■令和元年度への繰越事業				
・網野庁舎解体撤去等事業（実施設計）		令和元年6月完成	16,560千円	
・旧五箇小公文書保管施設整備事業		令和元年5月完成	38,362千円	
・旧峰山幼稚園跡地職員駐車場整備事業		令和2年3月完成予定	44,799千円	
主な財源	市債	庁舎整備事業債（合併特例債）	58,700千円	
成果・課題	○庁舎等の整備計画に基づき基本設計を行った。 ○旧五箇小学校を公文書保管施設として整備するための改修工事を行った。 ○旧峰山幼稚園跡地を職員駐車場として整備するため土地の一部について購入を行った。			
所管課	市長公室／政策企画課、総務部／総務課			

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	07企画費	01行財政改革推進費	
細 事 業 名	01 行財政改革推進費				決算書 P.72
総合計画	計画項目	29 効率的・効果的な行財政運営			
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考)当初予算額	
68千円	96千円	28千円	70.8 %	200千円	
目的	第3次京丹後市行財政改革大綱と同推進計画に基づく行財政改革の取組を実行することで、公共サービスの向上と健全な行財政運営を進める。				
主要な事務・事業の概要	○行財政改革推進委員会経費64千円 第3次行財政改革推進計画、公共施設の見直し及び補助金等の見直しの進捗状況並びに使用料等の見直しについて審議を行った。また、第3次行財政改革大綱及び同推進計画の期間延長について答申を行った（平成30年11月7日）。 行財政改革推進委員会の開催（2回）・答申（1回） ・委員報酬56千円（4千円/回） ・費用弁償8千円 ※行財政改革推進委員会 委員数 9人 ○その他事務経費等（事務用品）4千円				
主な財源					
成果・課題	○行財政改革推進委員会を開催し、意見聴取することで、行財政改革の取組の透明性を高めるとともに、進捗管理の徹底を図ることができた。 ○第3次行財政改革の今後の取組に活かしていくため、これまでの取組を振り返り、中間総括を行った。 ○行財政改革大綱及び同推進計画の期間延長により取組を先延ばしすることがないよう、行財政改革に取組む必要がある。				
所 管 課	総務部／財政課				

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	07企画費	03国際交流・多文化共生推進事業		
細 事 業 名	01 国際交流・多文化共生推進事業				決算書	P.72
総 合 計 画	計 画 項 目	24 国際交流・多文化共生と広域連携の促進				
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②	不 用 額 ②-①	執 行 率	(参考)当初予算額	
8,342千円		8,605千円	263千円	96.9 %	8,988千円	
目 的	「京丹後市多文化共生推進プラン」に基づく施策を積極的に実施し、本市における国際交流の推進及び多文化共生社会の実現を図る。					
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	○京丹後市国際交流協会活動補助金 3,700千円 【京丹後市国際交流協会の活動】会員数：個人132人、団体17団体（平成30年度末） ・国際理解教室（4回、参加者：計約540人） ・日本語教室（学習者：約45人） ・外国語講座 英語でしゃべらナイト（参加者：58人） ほか ○国際交流員配置経費（政策企画課1人） 4,386千円 ・任用期間：平成30年4月1日～平成30年7月31日（1人/任期満了） 平成30年8月20日～平成31年3月31日（1人） ・活動実績：市民向けの英語講座、外国人のおもてなし講座、各種翻訳など ○外国語セミナー開催委託料 130千円 ・やさしい日本語研修会、ワークショップ（参加者：38人） ○事務費（旅費、有料道路通行料、駐車場使用料、負担金） 126千円					
主 な 財 源						
成 果 ・ 課 題	○京丹後市国際交流協会により本市の実情に沿った日本語教室、国際理解教室等が積極的に行われ、市民の国際理解への関心、国際交流活動への参加が広がってきている。 ○国際交流員の配置により、イベント参加等で市民が外国籍の方と接する機会が増えた。 また、市ホームページや申請書等の翻訳を行い、市内在住の外国籍の方が暮らしやすい環境の整備を進めた。					
所 管 課	市長公室／政策企画課					

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	07企画費	03国際交流・多文化共生推進事業
細 事 業 名	01 国際交流・多文化共生推進事業（繰越）			決算書 P.72
総 合 計 画	計 画 項 目	24 国際交流・多文化共生と広域連携の促進		
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額
264千円	616千円	352千円	42.8 %	616千円
目 的	「京丹後市多文化共生推進プラン」に基づく施策を積極的に実施し、本市における国際交流の推進及び多文化共生社会の実現を図る。			
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	○印刷製本費 264千円 ・「第2次京丹後市多文化共生推進プラン」冊子印刷・製本代（300冊）			
主 な 財 源				
成 果 ・ 課 題	平成29年度に策定した「第2次京丹後市多文化共生推進プラン」の冊子を製本することで、市民に広く周知することができた。			
所 管 課	市長公室／政策企画課			

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	07企画費	05定住・交流促進事業
細 事 業 名	02 地域おこし協力隊活動事業			決算書 P.72
総 合 計 画	計 画 項 目	21 市民参画・協働によるまちづくり		
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額
15,201千円	15,732千円	531千円	96.6 %	12,826千円
目 的	地域外の人材を誘致し、定住・定着等の取組を進め、地域の活性化等、本市における地域力の維持・強化を図る。			
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	地域の活性化を図るため、6人（各町1人）の地域おこし協力隊を配置した。 ○地域おこし協力隊報酬等（社会保険料含む） 9,510千円 ○災害補償費 17千円 ○報償費 10千円 ○旅費等 418千円 ・費用弁償 405千円 ・普通旅費 13千円 ○需用費 619千円 ・消耗品費 145千円 ・印刷製本費 372千円 ・燃料費 55千円 ・修繕料 47千円 ○役務費 154千円 ・自動車共済保険等 ○賃借料 3,592千円 ・自動車借上げ（6台） 1,053千円 ・家屋借上げ（住居3件、工場1件） 2,539千円 ○備品購入費 866千円 ・備品購入費（パソコン5台、カメラ2台） ○負担金 15千円 ・講習受講料（伐木等の業務）			
主 な 財 源				
成 果 ・ 課 題	○各隊員が、それぞれの担当分野における研修活動を行い、地区での協力活動や地域行事にも積極的に参加するなど、地域活性化に寄与できた。 ○任期満了により、平成30年度末で久美浜の協力隊員1人が退任。市内に定住し、引き続き地域で活動が続けている。			
所 管 課	市長公室／各市民局			

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	07企画費	05定住・交流促進事業
細 事 業 名	04 移住促進・空家改修支援事業			決算書 P.72
総合計画	計画項目	14 安全でうるおいのある住環境の形成		
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率 (参考)当初予算額
24,412千円		24,629千円	217千円	99.1 % 24,348千円
目的	移住・定住を推進し、また京丹後市移住支援センターを設置するとともに、空家活用セミナーの開催や空家等活用意向調査の実施、空家改修等に対し補助金を交付する。			
主要な事務・事業の概要	○平成30年度京丹後市移住支援センターの設置 7,536千円 (受託事業者) 一般社団法人Tsuchica (センター所在地) 京丹後市網野町浅茂川1846-1 (業務内容) ・移住相談員(2人)による移住相談対応、現地案内 ・ローカルメディア制作による情報発信 ・都市圏でのセミナー(交流会)の企画・運営 ・市内各地域や移住者との連携業務 ほか ※平成30年度中の移住者: 24世帯、44人(所管課把握数) 相談件数: 約770件 ○空家活用セミナーの開催(1月に丹後町で開催。参加者36人) 13千円 ○空家等活用意向調査の実施(7~8月実施、発送269人、回答率49%) 14千円 ○お試し移住体験住宅(2棟)の運営等 1,449千円 (利用件数等) 40件、86人 ○移住促進・空家改修支援事業補助金、移住奨励金 15,400千円 ・地域受入体制整備促進事業: 1件(378千円) ・空家流動化促進事業: 4件(250千円) ・移住促進住宅整備事業(空家改修): 13件(14,400千円) ・移住奨励金: 6件(372千円)			
主な財源	国補 府補 繰入金 諸収入	地方創生推進交付金(1/2) 移住促進事業費補助金(1/2) ふるさと応援基金繰入金 お試し移住体験住宅貸付料	3,768千円 2,939千円 3,000千円 258千円	
成果・課題	○京丹後市移住支援センターを設置(移住相談員2人配置)し、きめ細やかな相談対応ができるようになった。 ○空家の改修工事等に補助金を交付することにより、移住者の定住を進めることができた。			
所 管 課		市長公室／政策企画課		

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	07企画費	05定住・交流促進事業
細 事 業 名	05 地域少子化対策・婚活支援事業			決算書 P.72
総 合 計 画	計 画 項 目	18 支え合い、助け合う地域福祉の推進		
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考)当初予算額
647千円	672千円	25千円	96.2 %	972千円
目 的	本市の独身者を対象にした婚活支援事業を実施することで、未婚化・晩婚化の進行及び少子化を防止し、人口減少の緩和を図る。			
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	○婚活サポート事業補助金 447千円 【京丹後市社会福祉協議会: 婚活支援事業概要】 ・婚活支援センター(愛称「出合いは京丹後」)の運営 ・専用ホームページでの情報発信 ・メールマガジン登録者への情報発信 登録数: 105人 ・婚活ファシリテーター「世話やき隊」の認定、登録、活動 登録数: 16人(平成30年度末) ・「婚活サポート企業」の認定、登録、活動 登録数: 34社(平成30年度末) ・恋愛塾等講座(セミナー)の開催 開催回数: 2回 参加者: 合計10人 異性とのコミュニケーション方法や、交際マナーについて学ぶ講習会を実施。 ・市内婚活支援事業実施団体との連携及び活動支援 ○婚活イベント開催補助金 200千円 【補助金概要】 人口減少・少子化対策のため、婚活イベントを開催する団体への補助金。 補助率: 対象経費の10/10以内、上限100千円(年度1回限り) ・京丹後市商工会青年部 100千円 事業名: 第5回恋っちゃTANGO 参加者: 71人 ・丹後を愛する会 100千円 事業名: 愛席ラウンジ 参加者: 22人			
主 な 財 源				
成 果 ・ 課 題	○社会福祉協議会の婚活支援事業を支援することで、婚活情報の発信・提供体制、市内関係団体の連携体制を整えることができた。今後、同センターを更に周知し利用者を増やすとともに、結婚希望者に対するよりきめ細やかな支援策を整える必要がある。 ○婚活イベント開催団体に対しイベント開催経費を補助することで、結婚を希望する独身者が出会う機会の創出を後押しすることができた。 ○結婚に関心のない方を含め独身者の声を広く汲み上げ、事業を検討する必要がある。			
所 管 課	市長公室/政策企画課			

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	07企画費	07大学連携推進事業
細 事 業 名	02 京丹後市夢まち創り大学運営事業			決算書 P.72
総 合 計 画	計 画 項 目	24 国際交流・多文化共生と広域連携の促進		
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考)当初予算額
12,168千円	12,319千円	151千円	98.7 %	12,962千円
目 的	大学が蓄積してきた高度な知識、技術及び情報並びに若い大学生の活力を市内に導入することで、地域課題の解決及び地域の活性化を図る。			
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	○京丹後市夢まち創り大学運営補助金 10,052千円 ・コーディネート業務等委託料（地域と大学との調整等） 7,500千円 委託先：一般社団法人 京都府北部地域・大学連携機構 ・シェアハウス維持管理費（浄化槽、火災保険、修繕等） 156千円 所在地：網野町郷、丹後町中浜、久美浜町湊宮 ・シェアハウス運営費（家賃、光熱水費） 2,118千円 ・シーツ使用料、振込手数料、消耗品等 203千円 ・費用弁償 75千円 ※学生の来丹人数：延べ1,983人、シェアハウス利用人数：延べ286人 地域と大学の協働により、参加10大学で9地域21プログラムを実施 ○市マイクロバスの運行経費（京丹後市⇄京都市：延べ1,053人利用） 2,014千円 ・燃料費 395千円 ・バス運転委託料 1,043千円 ・有料道路通行料 576千円 ○拠点施設（旧郷小学校校舎）の運営経費 70千円 ・通信運搬費（電話代、Wi-Fi利用料） ○普通旅費（職員旅費） 32千円 参画大学との事前打ち合わせ等			
主 な 財 源	国補 繰入金	地方創生推進交付金（1/2） ふるさと応援基金繰入金	5,605千円 3,000千円	
成 果 ・ 課 題	○地域の課題解決や地域活性化などの実践活動が行われた。 ○各市民局と連携した地域課題の把握及び新たな受け入れ地域の掘り起こしを進めていく必要がある。			
所 管 課	市長公室／政策企画課			

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	07企画費	08京丹後未来ラボ 運営事業																																													
細 事 業 名	01 京丹後未来ラボ 運営事業			決算書 P.72																																													
総 合 計 画	計 画 項 目	21 市民参画・協働によるまちづくり																																															
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考)当初予算額																																													
6,515千円	6,517千円	2千円	99.9 %	6,517千円																																													
目 的	市の未来を担う若者世代の議論や行動を起こす場として「京丹後未来ラボ」の運営を行う。																																																
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	○京丹後未来ラボ運営委託料 6,500千円 ・運営委託先：特定非営利活動法人 グローカル人材開発センター ・委 託 期 間：平成30年4月1日～平成31年3月31日 ・委 託 内 容：会議、ワークショップの企画及び運営 コーディネーター、ファシリテーターの派遣 外部人材との交流企画、SNS等での広報活動 〔年間活動実績〕 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>開催日</th><th>実施内容</th><th>開催場所</th><th>参加人数</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第9回</td><td>6/22</td><td>新メンバーを巻き込むワーク、ピッチイベント</td><td>いっぷく亭</td><td>23人</td></tr> <tr> <td>第10回</td><td>7/28</td><td>高校生等との未来創発ワークショップ</td><td>いっぷく亭</td><td>21人</td></tr> <tr> <td>第11回</td><td>8/25</td><td>生活者視点の行政課題ワークショップ</td><td>いっぷく亭</td><td>5人</td></tr> <tr> <td>第12回</td><td>9/21</td><td>ビジネスの段階に応じた課題抽出等 講師：中尾克代氏(アイティ経営研究所代表)</td><td>峰山地域公民館</td><td>8人</td></tr> <tr> <td>第13回</td><td>11/10 11/17</td><td>ワークショップ、フィールドワーク等 講師：北林功氏(COS-KYOTO 代表取締役)</td><td>久美浜公会堂</td><td>14人</td></tr> <tr> <td>第14回</td><td>12/8</td><td>市外経済人・学生との交流ワークショップ</td><td>京都市</td><td>8人</td></tr> <tr> <td>第15回</td><td>2/24</td><td>参加者の成果報告</td><td>いっぷく亭</td><td>13人</td></tr> <tr> <td>第16回</td><td>3/16</td><td>ふりかえりのワークショップ</td><td>旧郷小学校</td><td>22人</td></tr> </tbody> </table> ※回数は平成29年度からの通算 ○事務経費（旅費、有料道路通行料） 15千円					開催日	実施内容	開催場所	参加人数	第9回	6/22	新メンバーを巻き込むワーク、ピッチイベント	いっぷく亭	23人	第10回	7/28	高校生等との未来創発ワークショップ	いっぷく亭	21人	第11回	8/25	生活者視点の行政課題ワークショップ	いっぷく亭	5人	第12回	9/21	ビジネスの段階に応じた課題抽出等 講師：中尾克代氏(アイティ経営研究所代表)	峰山地域公民館	8人	第13回	11/10 11/17	ワークショップ、フィールドワーク等 講師：北林功氏(COS-KYOTO 代表取締役)	久美浜公会堂	14人	第14回	12/8	市外経済人・学生との交流ワークショップ	京都市	8人	第15回	2/24	参加者の成果報告	いっぷく亭	13人	第16回	3/16	ふりかえりのワークショップ	旧郷小学校	22人
	開催日	実施内容	開催場所	参加人数																																													
第9回	6/22	新メンバーを巻き込むワーク、ピッチイベント	いっぷく亭	23人																																													
第10回	7/28	高校生等との未来創発ワークショップ	いっぷく亭	21人																																													
第11回	8/25	生活者視点の行政課題ワークショップ	いっぷく亭	5人																																													
第12回	9/21	ビジネスの段階に応じた課題抽出等 講師：中尾克代氏(アイティ経営研究所代表)	峰山地域公民館	8人																																													
第13回	11/10 11/17	ワークショップ、フィールドワーク等 講師：北林功氏(COS-KYOTO 代表取締役)	久美浜公会堂	14人																																													
第14回	12/8	市外経済人・学生との交流ワークショップ	京都市	8人																																													
第15回	2/24	参加者の成果報告	いっぷく亭	13人																																													
第16回	3/16	ふりかえりのワークショップ	旧郷小学校	22人																																													
主 な 財 源	繰入金	韓哲・まちづくり夢基金繰入金	6,499千円																																														
成 果 ・ 課 題	○若者世代を中心に延べ114人の参加があった。 ○平成30年度は特に高校生を募り未来創発ワークショップを開催し、地域活性化など若い世代への意識付ができた。 ○平成29年度に比べると参加者が減少傾向にあり、広報の仕方などの見直しが必要である。																																																
所 管 課	市長公室／政策企画課																																																

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	07企画費	11ふるさと応援基金	
細 事 業 名	01 ふるさと応援基金				決算書 P.72
総 合 計 画	計 画 項 目	29 効率的・効果的な行財政運営			
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額
235,160千円		235,160千円	0千円	100.0 %	300,031千円
目 的	ふるさと応援寄附金を活用し、活力あるふるさとづくりを推進することを目的とした ふるさと応援基金への積立金				
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	○ふるさと応援基金積立金（寄附分：4,404件） 235,086千円 ○ふるさと応援基金積立金（利子分） 74千円 (参考) 基金の状況 (単位：千円)				
	平成29年度末 現 在 高 ①	平成30年度中増減額			平成30年度末 現 在 高 ①-②+(③+④)
		繰入金 ②	運用利子 ③	積立金 ④	
	300,412	250,000	74	235,086	285,572
	(充当：26事業、250,000千円) 主な充当事業 ・保育業務委託料 40,000千円 ・峰山クリーンセンター管理運営事業 40,000千円 ・小学校スクールバス運行管理事業 40,000千円 ・金融支援事業 20,000千円 ・中学校スクールバス運行管理事業 20,000千円 ・丹後王国「食のみやこ」支援事業 10,000千円 ・外国語指導助手招致事業 10,000千円 ・企業立地推進事業 9,000千円 ・地域活性化イベント補助金 5,000千円 ・障害者就労支援事業 5,000千円				
主 な 財 源	財産収入 寄附金	ふるさと応援基金利子収入 ふるさと応援寄附金			74千円 235,086千円
成 果 ・ 課 題					
所 管 課		市長公室／政策企画課			

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	07企画費	12ふるさと応援寄附金推進事業	
細 事 業 名	01 ふるさと応援寄附金推進事業			決算書	P.72
総 合 計 画	計 画 項 目	29 効率的・効果的な行財政運営			
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額	
102,234千円	102,283千円	49千円	99.9 %	131,692千円	
目 的	ふるさと応援寄附金を通じて京丹後市を一層応援してもらい、自主財源の増加及び本市特産品等のPRを図る。				
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	○返礼品贈呈（本市特産品等）98,142千円 内容：1万円以上の寄附者（住所地が市外の個人）に、本市特産品等を贈呈。 ・委託料（返礼品の贈呈等に関する業務） ※返礼品対象寄附金額：231,491千円（4,538件）				
	○クレジット決済1,345千円 内容：インターネットからの寄附申込は、クレジット決済が可能。 ・委託料（インターネットからの申込みフォーム運営業務）49千円 ・公金支払システム使用料（クレジット決済システム）19千円 ・クレジット決済手数料（4,347件）1,277千円				
	○事務経費2,747千円 ・消耗品費16千円 ・印刷製本費（専用封筒等）235千円 ・通信運搬費（郵便料金後納利用額）266千円 ・臨時職員賃金、共済費2,230千円				
	≪参考≫ふるさと応援寄附金の推移（過去5年） ・平成30年度：265,517千円(4,570件) ・平成27年度：942,975千円(5,332件) ・平成29年度：272,031千円(3,536件) ・平成26年度：5,076千円(68件) ・平成28年度：317,118千円(4,598件)				
主 な 財 源					
成 果 ・ 課 題	○雑誌等も活用した広報活動により、全国に向けた本市特産品等のPRに寄与した。 ○寄附件数及び寄附金額の増加を図るため、返礼品目の追加など事業の拡充や本市の魅力等情報発信に努める必要がある。				
所 管 課	市長公室／政策企画課				

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	07企画費	13韓哲・まちづくり夢基金
細 事 業 名	01 韓哲・まちづくり夢基金			決算書 P.72
総合計画	計画項目	21 市民参画・協働によるまちづくり		
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額
19,409千円	19,409千円	0千円	100.0 %	3,789千円
目的	韓昌祐氏からの寄附金を活用し、本市の教育、文化、芸術等まちづくりにつながる人材育成、顕彰等を行うことを目的に設置した「韓哲・まちづくり夢基金」への積立金			
主要な事務・事業の概要	○韓哲・まちづくり夢基金積立金 15,596千円			
	○韓哲・まちづくり夢基金積立金（利子分） 3,813千円			
	(参考) 基金の状況 (単位：千円)			
	平成29年度末 現 在 高 ①	平成30年度中増減額		平成30年度末 現 在 高 ①-②+(③+④)
		繰入金 ②	運用利子 ③	積立金 ④
	542,632	20,498	3,813	15,596
	541,543			
	【充当：5事業、20,498千円】			
	①京丹後未来ラボ開催経費 6,499千円			
	②韓哲・まちづくり夢基金事業補助金 990千円			
③京丹後市地域雇用促進協議会負担金 5,100千円				
④児童生徒国際交流経費 2,854千円				
⑤“旬”でもてなす食の観光推進経費 5,055千円				
主な財源	財産収入	韓哲・まちづくり夢基金利子収入		3,813千円
	寄附金	ふるさと応援寄附金		15,596千円
成果・課題				
所 管 課	市長公室／政策企画課			

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	07企画費	14韓哲・まちづくり夢基金事業	
細 事 業 名	01 韓哲・まちづくり夢基金事業			決算書	P.72
総合計画	計画項目	21 市民参画・協働によるまちづくり			
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額
1,045千円		1,163千円	118千円	89.8 %	5,281千円
目 的	韓哲・まちづくり夢基金を活用し、本市の教育、文化、芸術又はスポーツの振興、新産業の興隆その他まちづくりにつながる人材育成、顕彰等を行う。				
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	○韓哲・まちづくり夢基金事業補助金 990千円 【補助金概要】 企画公募型補助金。市内団体から3企画の提案があり、韓哲・まちづくり夢基金運用委員会での審査を経て2事業を採択し、補助金を交付した。				
	・丹後吹奏楽団 812千円 「吹奏楽コンクール京都府代表を目指した『吹奏楽指導法、演奏法』講座」 元プロの演奏者を講師に招き、基礎演奏法の見直し、技術向上を図った。				
	・たんたんのうのう会 178千円 丹後地域からプロの能楽師を輩出するため、プロの能楽師を講師に招き、 仕舞の稽古を実施。また、安養寺蠟燭能に出演し、成果を披露した。				
	○韓哲・まちづくり夢基金運用委員会 44千円 委員：7人 開催回数：2回 内容：基金運用益の活用方法等の審議 韓哲・まちづくり基金事業補助金の企画提案内容審査				
	・報酬 4千円×5人×2回＝40千円 40千円 ・費用弁償 4千円				
	○事務費（旅費、有料道路通行料） 11千円				
主 な 財 源	繰入金 韓哲・まちづくり夢基金繰入金				990千円
成 果 ・ 課 題	韓哲・まちづくり夢基金を活用し、市民等が夢の実現に向けて取り組む活動に対して補助金を交付することにより、その夢の実現を後押しした。				
所 管 課		市長公室／政策企画課			

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	07企画費	17総合計画・総合戦略進捗管理事業
細 事 業 名	01 総合計画・総合戦略進捗管理事業			決算書 P.72
総合計画	計画項目	29 効率的・効果的な行財政運営		
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額
249千円	277千円	28千円	89.8 %	668千円
目的	総合計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗について、審議会及び推進委員会で検証し、各施策を効果的に推進する。			
主要な事務・事業の概要	○総合計画審議会 144千円 開催日：平成30年10月9日 出席委員：21人 ・報酬 4,000円×20人=80千円 80千円 ・費用弁償 56千円 ・消耗品等 8千円 ○まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会 89千円 開催日：平成30年10月26日 出席委員：19人 ・謝金 4,000円×13人=52千円 52千円 ・費用弁償 29千円 ・消耗品等 8千円 ○総合計画・総合戦略の進捗管理に関する協議 16千円 ・職員旅費 16千円			
主な財源				
成果・課題	○地方創生推進プロジェクトチームにおいて庁内横断的に検討を重ね、次年度に向けた人口減少対策の新規施策を検討した。 ○引き続き、総合的に人口減少対策の取組を進めていく必要がある。			
所 管 課	市長公室／政策企画課			

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	07企画費	18京丹後市制15周年記念事業
細 事 業 名	01 京丹後市制15周年記念事業準備経費			決算書 P.72
総合計画	計画項目	21 市民参画・協働によるまちづくり		
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額
418千円	500千円	82千円	83.6 %	0千円
目的	令和元年度に京丹後市市制施行15周年を迎えるにあたり、市民に広く周知し、市全体の一体感や活気を醸成する。			
主要な事務・事業の概要	○消耗品費 418千円 ・懸垂幕（6枚）、横断幕（1枚） ・のぼり旗（350本） ・懸垂幕、横断幕、のぼり旗固定ロープ ※市内中学校2年生を対象に市制15周年記念ロゴマークを募集し、応募総数90作品の中から1点を選考。そのデザインを懸垂幕等に印刷。			
主な財源				
成果・課題	懸垂幕・横断幕・のぼり旗を作成し、市制15周年に備えた。			
所 管 課	市長公室／政策企画課			

予算科目	02総務費	01総務管理費	07企画費	50企画一般経費
細事業名	01 企画一般経費			決算書 P.72
総合計画	計画項目	29 効率的・効果的な行財政運営		
決算額①	最終予算額②	不用額②-①	執行率	(参考)当初予算額
6,068千円	6,608千円	540千円	91.8%	6,740千円
目的	「未来のまちづくりワークショップ」を開催するとともに、各種協議会等へ加入し広域行政等の推進を図る。			
主要な事務・事業の概要	○未来のまちづくりワークショップ開催経費（4回開催） 242千円 ・アドバイザー謝金 1人（14,000円×4回） 56千円 ・ワークショップ参加者謝金 10人（1人1回4,000円） 128千円 ・費用弁償 58千円 ○AI講演会開催経費（来場者：90人） 171千円 開催日：平成30年11月11日（日） 開催場所：峰山総合福祉センター コミュニティホール ・講師等謝金（講師1人、スタッフ4人） 66千円 ・案内チラシ印刷、新聞折込料 105千円 ○各種協議会等負担金 4,850千円 ・全国半島振興市町村協議会負担金 20千円 ・京都府丹後半島振興期成会負担金 10千円 ・全国過疎地域自立促進連盟負担金 221千円 ・京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会負担金 4,597千円 ・平和首長会議メンバーシップ負担金 2千円 ○その他 805千円 ・ふるさと応援団員への広報紙発送郵便代等 369千円 ・各種調整協議等旅費、有料道路通行料、事務用品等 436千円			
主な財源	国補 地方創生推進交付金（1/2）			1,762千円
成果・課題	○幅広い年代や分野の方の参加により「未来のまちづくりワークショップ」を開催し、都市拠点や地域拠点の在り方などについて意見交換を行った。今後も多くの方の意見を聴取し、施策につなげていく必要がある。 ○京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会による7市町連携事業の取組を推進した。			
所管課	市長公室／政策企画課			

予算科目	02総務費	01総務管理費	08情報化推進費	01行政情報システム運営事業
細事業名	01 行政情報システム運営事業			決算書 P.74
総合計画	計画項目	17 最先端のICTタウン化		
決算額①	最終予算額②	不用額②-①	執行率	(参考)当初予算額
107,287千円	107,462千円	175千円	99.8%	110,434千円
目的	サーバー・職員用パソコン・庁内情報ネットワーク等の機器と業務系システム及び職員情報共有システム等を安定的に稼働させることにより、行政事務の基盤を担う。			
主要な事務・事業の概要	老朽化したサーバー機器の更新、マイナンバー制度に伴う既存システムの改修のほか、情報セキュリティ対策を講じつつ情報通信機器の維持管理を行った。 ○行政情報システム運用費 72,300千円 ・住民情報・財務会計システム等の運用サポート費 15,472千円 ・住民情報・財務会計システム等クラウドサービス利用負担金 16,519千円 ・法制度改正に伴うシステム改修費 5,619千円 ・マイナンバー制度中間サーバー設置等関連事務交付金 2,030千円 ・府市町村共同開発システム運用費等負担金 12,095千円 ・グループウェア等クラウドサービス利用料 19,406千円 ・ソフトウェアライセンス料及びシステム保守等回線利用料 1,159千円 ○情報通信機器運用費 28,769千円 ・機器購入費（サーバー1台・ネットワーク機器1台） 10,067千円 ・情報通信機器保守委託料 9,568千円 - サーバー 21台、LGWAN接続装置 2台、庁内ネットワーク認証装置 2台、高速プリンター 2台、納付書読取装置 1台、中間サーバー接続端末 3台 ・仮想基盤設定構築費用 1,404千円 ・ネットワーク機器設定変更費用 471千円 ・運用管理業務委託料（サーバー稼働状況解析、故障対応等） 6,156千円 ・機器修繕料（パソコン、プリンター、無停電電源装置等） 521千円 ・消耗品費（プリンター修理部品、LANケーブル等） 582千円 ○セキュリティ対策費 6,148千円 ・職員利用認証ソフト及びパソコン管理用ソフト使用料 2,978千円 ・ウイルス対策ソフト使用料（1,100ライセンス） 3,170千円 ○その他（システム共同利用関係会議旅費等） 70千円			
主な財源	国補 社会保障・税番号制度システム整備費補助金			1,002千円
成果・課題	○機器保守、システム改修、運用サポート等を通じて行政情報システムを安定稼働させ、窓口サービスの提供や事務の効率化等を支える役割を果たした。 ○京都府自治体情報化推進協議会による各種情報システムのクラウド方式での共同利用により、経費を抑制しつつ確実に実施できた。 ○Windows7のサポート期限（令和2年1月）到来による、パソコン（約800台）のOS更新を行う必要がある。			
所管課	総務部／総務課			

予 算 科 目		02総務費	01総務管理費	08情報化推進費	02地域公共ネットワーク運営事業
細 事 業 名		01 地域公共ネットワーク運営事業			決算書 P.74
総 合 計 画		計画項目 17 最先端のICTタウン化			
決 算 額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考)当初予算額
25,122千円		26,022千円	900千円	96.5 %	33,780千円
目的	庁舎、小中学校、観光施設などを光ファイバ網で結ぶネットワークの推進・活用により、施設間の情報通信やインターネットを通じた市内外への情報発信を図る。				
主要な 事務・事業の 概要	情報通信機器の保守、ネットワークの監視、クラウドサービスを活用したセキュリティ対策等により、地域公共ネットワークの維持管理を行った。				
	○光ファイバ網維持管理費 2,628千円				
	・電柱架設料(関電・NTT 1,577本)、自営柱土地借上料(14か所) 2,179千円				
	・光ケーブル撤去工事 259千円				
	・火災保険料(光ファイバ網及び情報通信機器) 190千円				
	○情報通信機器運用費 5,484千円				
	・情報通信機器保守委託料 2,797千円				
	・ネットワーク装置稼働監視業務(13台) 2,053千円				
	・機器修繕料等(通信ケーブル修繕、ライブカメラ清掃等) 108千円				
	・サーバー室消火設備点検等 359千円				
	・機器監視ユニット購入 167千円				
	○インターネット接続及びクラウドサービス利用料 3,668千円				
	・京都デジタル疎水への接続回線使用料 758千円				
	・インターネット接続機能クラウドサービス利用料 2,618千円				
	・メール配信サービス利用料、テレビ会議システム利用料 292千円				
主な 財源	○網野サブセンター移設(ら・ぼーと2階へ) 13,312千円				
	・サーバールーム化工事 1,416千円				
	・光ケーブル移設工事 11,124千円				
	・ネットワーク機器設定費用 772千円				
	○その他 30千円				
成果・課題	・携帯電話基地局土地借上料(6か所) 8千円				
	・旅費、消耗品等(LANケーブル等) 22千円				
所 管 課		総務部／総務課			

予 算 科 目		02総務費	01総務管理費	08情報化推進費	03市ホームページ運用管理事業
細 事 業 名		01 市ホームページ運用管理事業			決算書 P.74
総 合 計 画		計画項目 21 市民参画・協働によるまちづくり			
決 算 額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考)当初予算額
1,773千円		1,796千円	23千円	98.7 %	1,796千円
目的	市政情報等を市内外へ広く発信するため、ホームページを適切に管理するとともに、安定した運用を行う。				
主要な 事務・事業の 概要	○ホームページ管理・運営経費 1,773千円				
	【管理・運営】				
	・ホームページ運用保守管理年間経費 1,749千円				
	【事務経費】				
	・職員研修旅費 12千円				
	・消耗品費(USBハブほか) 12千円				
主な 財源	諸収入 ホームページ 有料広告収入 216千円				
成果・課題	○安定したホームページの管理・運用を行うことができた。				
	○さらに研修などを実施することにより、職員のスキルアップを図る必要がある。				
所 管 課		市長公室／秘書広報広聴課			

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	08情報化推進費	04ブロードバンドネットワーク運営事業	
細 事 業 名	01ブロードバンドネットワーク運営事業				決算書 P.74
総合計画	計画項目	17 最先端のICTタウン化			
決 算 額 ①	最終予算額 ②	不用額 ②-①	執行率	(参考)当初予算額	
310,118千円	310,139千円	21千円	99.9%	294,502千円	
目的	光インターネットとケーブルテレビが安定的に利用されるよう、障害発生時の復旧対応・維持管理を行う。また、ケーブルテレビで市からのお知らせ・市議会中継等を制作・放送する。				
主要な事務・事業の概要	電柱移転に伴う光ケーブルの移設、障害発生時の復旧作業、新規・追加申込による引込工事等を実施した。また、ケーブルテレビ11チャンネルでは、地域のイベント、学校行事、市の事業など地域に密着した話題を中心に番組制作・放送を行った。				
	○伝送路設備等維持管理費	112,858千円			
	・電柱架設料（関電・NTT 19,292本）	24,933千円			
	・NTT地下管路使用料（9か所）、自営柱土地借上料（210か所）	1,579千円			
	・光ファイバ網保守委託料（障害復旧、線路情報管理等）	75,533千円			
	・火災保険料（光ファイバ網及び情報通信機器）	663千円			
	・電柱移転に伴う光ケーブルの移設委託料（125か所）	10,150千円			
	○センター及びサブセンター施設維持費	27,268千円			
	・施設保守料（NTT局舎内 8か所）	14,656千円			
	・簡易局舎維持費（土地借上料、電気料金等）	4,177千円			
・ケーブルテレビ放送伝送設備保守料等	8,435千円				
○設備の追加・変更工事費	140,932千円				
・光ケーブル引込工事（新規439戸、サービス追加312戸）	107,174千円				
・ケーブルテレビ加入者宅工事（126戸）	3,593千円				
・引込位置変更等による光ケーブル移設委託料	15,187千円				
・幹線光ケーブル工事等	14,978千円				
○ケーブルテレビ11チャンネル放送番組制作費等	29,060千円				
・番組制作及び放送委託料	27,987千円				
（週間ニュース(週1本)、特集番組(月10本)、文字情報番組24本等）					
・市議会生中継放送委託料（28回）	453千円				
・映像編集関係消耗品、通信回線料等	620千円				
主な財源	財産収入	情報通信施設貸付収入	132,088千円		
	繰入金	地域振興基金繰入金	10,000千円		
	市債	ブロードバンドネットワーク整備事業債（合併特例債）	96,000千円		
成果・課題	○ケーブルテレビの11チャンネルでは、外国語（韓国語・英語）講座やジオパークに関する講座の制作など番組内容の充実が図れた。 ○平成30年度末の利用率は、光インターネットが41.2%（対前年度1.2%増）、ケーブルテレビが50.7%（対前年度0.2%増）となった。 ○サービス事業者と連携したキャンペーン、きめ細かな広報など加入促進を引き続き行う。特に、ケーブルテレビでは良視聴地域の加入率を上げていく必要がある。				
所 管 課	総務部／総務課				

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	09公平委員会費	01公平委員会		
細 事 業 名	01 公平委員会				決算書	P.74
総合計画	計画項目	29 効率的・効果的な行財政運営				
決 算 額 ①	最終予算額 ②	不用額 ②-①	執行率	(参考)当初予算額		
309千円	353千円	44千円	87.5%	353千円		
目的	職員の給与や勤務条件等に関する措置の要求を審査及び判定し、必要な措置を執る。					
主要な事務・事業の概要	【平成30年度の状況】 勤務状況に関する措置の要求 0件 不利益処分に関する不服申立て 0件 ○報酬（委員：3人・委員長105千円/年・委員60千円/年） 225千円 ○旅費 19千円 ・費用弁償 12千円 通常会 平成30年4月16日 臨時会 平成31年1月10日、平成31年3月29日 平成30年度京都府公平委員会連合会総会及び事務研究会 平成30年5月24日 於：京都府南丹市 平成30年度全国公平委員会連合会近畿支部総会及び事務研究会 平成30年8月2日 於：京都府京都市 ・普通旅費（公平委員会事務局職員の出張旅費） 7千円 ○需用費（参考書籍代） 12千円 ○使用料及び賃借料 7千円 ・有料道路通行料 ○負担金 46千円 ・全国公平委員会連合会負担金 31千円 ・全国公平委員会連合会近畿支部負担金 12千円 ・京都府公平委員会連合会負担金 3千円					
主な財源						
成果・課題	○職員に対する不利益処分についての不服申立てはなかったが、臨時会において、働き方改革等の時代に即した考えについて、意見交換を行うことができた。 ○事務研究会への参加などにより、職員の業務に関する知識を深めることができた。					
所 管 課	総務部／総務課					

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	10地域振興費	01自治組織支援事業	
細 事 業 名	01 自治組織活動支援事業				決算書 P.74
総合計画	計画項目	21 市民参画・協働によるまちづくり			
決 算 額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考)当初予算額	
129,942千円	130,038千円	96千円	99.9 %	130,355千円	
目的	自治会活動の活性化の支援及び市と地域との協働を推進し、住みよい地域社会を実現する。				
主要な事務・事業の概要	○地域振興交付金127,043千円 〔算出方法〕均等割200万円÷世帯割5,400円×世帯数 ・ 峰山町区長会28,330千円 ・ 大宮町区長協議会22,999千円 ・ 網野町区長連絡協議会29,886千円 ・ 丹後町区長連絡協議会13,376千円 ・ 弥栄町区長連絡協議会11,225千円 ・ 久美浜町区長連絡協議会21,227千円 ○区長連絡協議会運営事業交付金2,800千円 ・ 京丹後市区長連絡協議会200千円 〔算出方法〕均等割200千円÷1,400千円×世帯割合 ・ 峰山町区長会518千円 ・ 大宮町区長協議会462千円 ・ 網野町区長連絡協議会530千円 ・ 丹後町区長連絡協議会343千円 ・ 弥栄町区長連絡協議会321千円 ・ 久美浜町区長連絡協議会426千円 ○職員旅費等99千円 市区長連絡協議会等視察随行旅費（富山県南砺市ほか）				
主な財源	繰入金 市債	地域振興基金繰入金 過疎地域自立促進特別事業債（過疎対策債）	50,000千円 39,700千円		
成果・課題	市からの照会や依頼に基づく文書配付などの取扱事務、地域環境の整備、集会所の維持管理、地域コミュニティ活動等に対し交付金を交付することにより、自治会活動の支援及び市と地域との協働を推進することができた。				
所 管 課	市長公室／政策企画課				

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	10地域振興費	02地域活性化事業		
細 事 業 名	05 自治宝くじコミュニティ助成金				決算書	P.74
総 合 計 画	計画項目	21 市民参画・協働によるまちづくり				
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考)当初予算額	
5,000千円		5,000千円	0千円	100.0 %	0千円	
目 的	一般財団法人自治総合センターによるコミュニティ助成事業を活用して、地域コミュニティ活動への支援を行い、地域コミュニティ活動の充実と強化を図る。					
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	○自治宝くじコミュニティ助成金（地域振興対策事業補助金） 5,000千円 地区等が行う地域振興対策事業のうち、一般財団法人自治総合センターが実施する一般コミュニティ助成事業の対象となる事業に対し、同センターが定める額を交付した。					
	(単位：千円)					
	事業実施団体	事業内容		総事業費	助成金額	
	峰山町 久次区	コミュニティ備品整備 （複写機、エアコン、電子レンジ、掃除機、物置、テーブル、椅子ほか）		2,552	2,500	
	弥栄町 等楽寺区	コミュニティ備品整備 （エアコン、冷蔵庫、パソコン、プリンター、テレビ、除雪機、机ほか）		2,563	2,500	
	合 計		5,115	5,000		
主 な 財 源	諸収入	自治宝くじコミュニティ助成金（一般コミュニティ事業 10/10）			5,000千円	
成 果 ・ 課 題	自治組織が行うコミュニティ備品の整備に対して支援を行うことで、地域コミュニティ活動の充実及び強化に資することができた。					
所 管 課		市長公室／政策企画課				

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	10地域振興費	02地域活性化事業				
細 事 業 名	06 ミニシティ支援事業				決算書	P.74		
総 合 計 画	計画項目	21 市民参画・協働によるまちづくり						
決 算 額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額				
63,917千円	63,987千円	70千円	99.8 %	69,326千円				
目的	持続可能な地域づくりのため、各種事業を実施する地区、市民活動団体などに対し、ハード・ソフト面にわたり支援し、自治と協働によるまちづくりを進める。							
主要な事務・事業の概要	○地域集会施設整備費補助金					37,075千円		
	【補助率（新築）：2/3以内】							
	【補助率（修繕）：1/2以内】							
	(単位：千円)							
	区分	町名	地区等	事業内容	総事業費	補助金額		
	新築	大宮町	三坂区	三坂区集会施設新築事業	44,680	26,678		
	修繕	網野町	塩江区	塩江区集会施設改修事業	14,958	7,479		
	修繕	久美浜町	神谷区	神谷区公民館水洗化工事	1,674	811		
	修繕	久美浜町	佐野甲区	佐野甲区集会施設等修繕事業	3,078	1,486		
	修繕	久美浜町	友重区	友重区集会施設改修事業	1,242	621		
	合 計				65,632	37,075		
	※1件あたりの事業費が1,000千円以上のもの							
	○集会施設等簡易修繕、村おこし・地域づくり事業補助金					16,776千円		
	【補助率：1/3（地域まちづくり計画掲載事業1/2）】							
	区 分	集会施設等 簡易修繕		村おこし・ 地域づくり		その他事業	合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	
	峰山市民局	30	2,583	4	244	-	34	2,827
	大宮市民局	20	2,710	1	210	-	21	2,920
	網野市民局	11	2,214	5	822	-	16	3,036
	丹後市民局	16	2,200	2	100	1	19	2,600
弥栄市民局	31	2,154	-	-	4	35	2,572	
久美浜市民局	26	2,771	1	50	-	27	2,821	
合 計	134	14,632	13	1,426	5	152	16,776	
※1件あたりの事業費が30千円以上、1,000千円未満のもの								

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	10地域振興費	02地域活性化事業	
細 事 業 名	06 ミニシティ支援事業				決算書 P.74
総 合 計 画	計 画 項 目	21 市民参画・協働によるまちづくり			
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	○市民力活性化支援事業補助金 【補助率：2/3】 1,598千円 “市民力”を活かしたまちづくりを進めるため、地域の活力向上や課題解決を 目的に取組を行う団体に補助金を交付した。（単位：千円）				
	活動の種類		件数	補助金額	
	伝統文化継承		3	375	
	自然環境保全		1	208	
	産業経済振興		3	620	
	青少年健全育成		1	171	
	伝統文化継承・独身者の出会い		1	224	
	合 計		9	1,598	
	○コミュニティビジネス応援補助金 【補助率：2/3】 6,968千円 市民が主体となり、ビジネス手法を用いて地域の課題を解決する団体等に補 助金を交付した。（単位：千円）				
	活動の種類		件数	補助金額	
社会教育及び文化芸術の振興		1	1,122		
地域産業のブランド化、地域資源の活用、農村都市交流		1	1,438		
観光の振興、国際交流、地域資源の活用		1	1,408		
地域産業の活性化及びブランド化、その他地域資源活用		1	2,000		
居住環境、移住・定住促進		1	1,000		
合 計		5	6,968		
○がんばる地域応援事業補助金 1,500千円 久美浜まるごと実践会議が一般財団法人地域活性化センターの助成金を活用 して、新たな旬の食材の認知度を高める等の活動を行った。					
主 な 財 源	府補 繰入金 諸収入	未来づくり交付金（ミニシティ支援事業） 地域振興基金繰入金 がんばる地域応援事業助成金（10/10）			15,521千円 25,000千円 1,500千円
成 果 ・ 課 題	○自治組織、市民活動団体などが実施する地域の活力の向上や課題解決などの取組を支援 することで、団体と行政との役割分担や連携による持続可能な地域づくりの一助とするこ とができた。 ○地区集会施設の修繕等については、施設の老朽化により、申請相談件数が増加傾向にあ ることから、緊急度合い等に配慮して助成する必要がある。				
所 管 課		市長公室／政策企画課、各市民局			

予算科目	02総務費	01総務管理費	10地域振興費	02地域活性化事業		
細事業名	08 地域づくり支援事業				決算書	P.74
総合計画	計画項目	21 市民参画・協働によるまちづくり				
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 ②-①	執行率	(参考) 当初予算額		
15,530千円	15,643千円	113千円	99.2 %	19,293千円		
目的	各市民局に「地域づくり支援員」1人を配置することで、持続可能な地域づくりを進め、地域社会の形成及び振興を図る。					
主要な 事務・事業の 概要	○地域にぎわい創り推進員経費（9人分）4,931千円 任用期間：平成30年4月2日～6月30日 勤務条件：週5日勤務、賃金日額7,450円 ・賃金4,223千円 ・共済費（社会保険料・雇用保険料）708千円 ○地域づくり支援員経費（6人分）9,868千円 任用期間：平成30年7月2日～平成31年3月31日 勤務条件：週5日勤務、賃金日額7,450円 ・賃金8,573千円 ・共済費（社会保険料）1,292千円 ・旅費等（地域づくり支援員視察随行分）3千円 ○小規模多機能自治推進補助金731千円 小規模多機能自治に向けた調査研究、組織設立等に取り組む地域を支援した。 ・5団体に補助 丹後町まちづくり準備会、京丹後市大宮町地域会議設立準備会、 宇川連合区長会、川上地区自治振興会、京丹後市弥栄町区長連絡協議会 ※10/10補助、上限300千円					
主な財源						
成果・課題	○地域や団体との協議、地域間の連携、市の各部局との連絡調整等、地域課題の解決やにぎわい創りに向けた地域づくりに寄与することができた。 ○担い手不足等の地域課題の解決に向け、各地区に応じた支援を行い、持続可能な地域づくりを進めていく必要がある。					
所管課	市長公室／政策企画課、各市民局					

予算科目	02総務費	01総務管理費	10地域振興費	02地域活性化事業		
細事業名	09 地域活性化イベント補助金				決算書	P.74
総合計画	計画項目	21 市民参画・協働によるまちづくり				
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 ②-①	執行率	(参考) 当初予算額		
9,689千円	9,689千円	0千円	100.0 %	11,260千円		
目的	各地域で開催される地域イベントを支援し、地域の活性化を促進する。					
主要な 事業の 概要	○地域活性化イベント補助金（7イベント） 9,689千円 ・フェスタ「飛天」2018（フェスタ『飛天』運営委員会） 3,380千円 総事業費：5,762千円、開催日：8月3日（日）、来場者：約5,000人 ・おおみや生き生きフェスタ（おおみや生き生きフェスタ実行委員会） 601千円 総事業費：902千円、開催日11月4日（日）、来場者：約4,500人 ・宇川観光祭（宇川観光振興会） 420千円 総事業費：1,416千円、開催日：7月26日（木）～8月24日（金） 来場者：約800人 ・間人みなと祭（間人みなと祭実行委員会） 720千円 総事業費：3,241千円、開催日：7月25日（水）、来場者：約8,000人 ・やさか納涼祭（TANGOやさか納涼祭実行委員会） 2,500千円 総事業費：4,452千円、開催日：7月21日（土）、来場者：約7,000人 ・弥栄・丹後秋の祭典（弥栄・丹後秋の祭典実行委員会） 1,011千円 総事業費：1,300千円、開催日：11月11日（日）、来場者：約2,000人 ・久美浜まるかじりまつり（久美浜まるかじりまつり実行委員会） 1,057千円 総事業費：1,337千円、開催日：10月21日（日）、来場者：約10,000人					
主な 財源	繰入金 ふるさと応援基金繰入金 5,000千円					
成果・課題	市内外から多くの方が来場し、地域活性化の促進に寄与した。					
所管課	市長公室／各市民局					

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	10地域振興費	03丹後半島駅伝大会開催事業				
細 事 業 名	01 丹後半島駅伝大会開催事業			決算書 P.74				
総合計画	計画項目	4 滞在型観光・スポーツ観光の促進						
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考)当初予算額				
460千円	471千円	11千円	97.6%	579千円				
目的	本大会の開催により、京都府内市町村職員の健康増進、元気回復と相互の連携を培うとともに、府民スポーツの発展と地域振興に寄与する。							
主要な事務・事業の概要	本大会は、一般財団法人京都市内市町村職員厚生会に加入する京都府内市町村等職員による駅伝大会であり、丹後町域6区間（18.5km）のコースに61チームが参加し、選手・役員等511人が京丹後市内に宿泊した。 ※平成30年12月2日開催							
	○報償費	428千円						
	・報償金（競技役員協力謝金・土地使用謝金）	127千円						
	・報償物品（参加賞品等）	301千円						
	○需用費	32千円						
・消耗品費（豚汁容器代ほか）	30千円							
・燃料費（プロパンガス代）	2千円							
	※ 過去の大会の実績 (単位：チーム、人)							
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
参加チーム	58	56	63	58	59	56	60	61
宿泊者数	561	533	621	555	570	532	548	511
主な財源	諸収入 丹後半島駅伝大会協力金			224千円				
成果・課題	○本大会の開催に伴い選手・役員の宿泊等により地域経済への波及効果に寄与できた。また、今回は大会本部会場で地域の特産物加工品を販売した。 ○大会運営には、市民による交通整理員や婦人会等の協力を得る必要がある。また、宿泊施設の確保が年々難しくなっており、行政と観光業者等との一層の連携が必要である。							
所 管 課	市長公室／丹後市民局							

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	10地域振興費	05まちづくり委員会運営事業	
細 事 業 名	01 まちづくり委員会運営事業			決算書	P.74
総 合 計 画	計 画 項 目	21 市民参画・協働によるまちづくり			
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考)当初予算額	
158千円	163千円	5千円	96.9 %	277千円	
目 的	市長の諮問等に基づき調査・審議し答申するとともに、必要に応じて市長に意見を述べる。				
主要な事務・事業の概要	○まちづくり委員会開催経費（委員数：12人・任期：2年）158千円 ・委員報酬（1人1回4,000円、3回開催）140千円 ・費用弁償（委員会出席旅費）18千円				
主な財源					
成果・課題	持続可能な地域づくりの根幹をなす人材育成について、3回の委員会を開催し、意見交換をした。				
所 管 課	市長公室／政策企画課				

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	10地域振興費	07集会施設等指定管理運営事業
細 事 業 名	01 指定管理施設運営事業			決算書 P.74
総合計画	計画項目	21 市民参画・協働によるまちづくり		
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 ②-①	執 行 率	(参考)当初予算額
13,104千円	13,150千円	46千円	99.6 %	13,150千円
目的	地域の活動の拠点となる市有集会施設について、地区等を指定管理者に指定して管理運営を行い、地域コミュニティ活動の充実及び強化を図る。			
主要な事務・事業の概要	○指定管理委託料（10施設）			12,795千円
	(単位：千円)			
	町 名	指定管理施設名	金額	
	大宮町	五十河地区基幹集落センター	615	
	弥栄町	野間基幹集落センター	200	
	久美浜町	久美浜福祉センター	1,520	
		久美浜果樹センター	1,290	
		久美浜農業センター	1,750	
		久美浜婦人センター	1,730	
		久美浜林業センター	1,200	
		久美浜機業センター	1,570	
		久美浜健康センター	1,290	
		久美浜ぎょそんセンター	1,630	
	合 計		12,795	
○指定管理施設火災保険料（10施設）			54千円	
○指定管理施設修繕料			255千円	
・五十河地区基幹集落センター男女トイレタイル張替え				
・五十河地区基幹集落センター消防設備更新				
・野間基幹集落センター消防設備更新				
主な財源	市債	過疎地域自立促進特別事業債（過疎対策債）		11,000千円
成果・課題	○地区等の指定管理者による適切な管理運営により、良好な利用環境を提供した。 ○効率的・効果的な施設運営に向け、施設の利用実態に応じた管理運営を行う必要がある。			
所 管 課	市長公室／政策企画課			

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	10地域振興費	09久美浜公会堂等管理事業
細 事 業 名	01 久美浜公会堂等管理事業			決算書 P.76
総合計画	計画項目	21 市民参画・協働によるまちづくり		
決 算 額 ①	最終予算額 ②	不用額 ②-①	執行率	(参考)当初予算額
640千円	645千円	5千円	99.2 %	574千円
目的	久美浜公会堂及び浜公園（屋外トイレを含む）を適正に維持管理することにより、地域福祉の増進と地域文化の向上を図る。			
主要な 事務・事業の 概要	○久美浜公会堂・浜公園維持管理経費 640千円			
	・消耗品費（トイレ用品、除草剤ほか） 15千円			
	・燃料費（公会堂灯油代） 7千円			
	・光熱水費（公会堂電気・上下水道） 151千円			
	・修繕料（公会堂ステージ幕、誘導灯蛍光管ほか） 94千円			
	・火災保険料（公会堂・公衆便所） 17千円			
	・施設清掃委託料（公会堂・浜公園・浜公園公衆便所） 310千円			
	・消防設備等保守点検委託料 32千円			
	・防火対象物定期点検報告業務委託料 12千円			
	・原材料費（整備用山土） 2千円			
※久美浜公会堂利用状況 (単位：回、人)				
年 度	利用回数	人 数	備 考	
平成24年度	86	8,340	各種イベント、国・市選挙投票所	
平成25年度	82	10,076	各種イベント、国選挙投票所	
平成26年度	53	8,267	各種イベント、国・府選挙投票所	
平成27年度	62	9,440	各種イベント、府選挙投票所・高校総体	
平成28年度	134	8,269	各種イベント、市選挙投票所	
平成29年度	145	8,246	各種イベント	
平成30年度	152	8,132	各種イベント、府選挙投票所	
主な財源	使用料	久美浜公会堂使用料		98千円
成果・課題	○地域福祉の増進と地域文化の向上を推進する拠点施設として円滑な運営を行った。 ○久美浜公会堂を利用した地域行事等は定着してきており、今後も市内外の利用者が増加するよう、イベントでの利用や地域活動の活性化を図る。			
所 管 課	市長公室／久美浜市民局			

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	10地域振興費	50地域振興一般経費	
細 事 業 名	01 地域振興一般経費				決算書 P.76
総 合 計 画	計 画 項 目	21 市民参画・協働によるまちづくり			
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額	
120千円	123千円	3千円	97.5 %	123千円	
目 的	市民参画と協働のまちづくりを推進するための一般経費				
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	○旅費 35千円 ・ 職員旅費 ○需用費 54千円 ・ 消耗品費（事務用品等） ○負担金、補助及び交付金 31千円 ・ 平成30年度全国水源の里連絡協議会負担金 20千円 ・ 登記費用補助金（補助率：1/2） 11千円 認可地縁団体（丹後町谷内区）に対し、集会施設移譲による建物保存登記費用を補助。				
主 な 財 源					
成 果 ・ 課 題	持続可能な地域づくりの推進に向け、協議会負担金等を支出した。				
所 管 課	市長公室／政策企画課				

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	11交通安全対策費	02交通安全活動事業			
細 事 業 名	01 交通安全活動事業				決算書 P.76		
総 合 計 画	計 画 項 目	11 防犯・交通安全対策の推進					
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 ②-①	執 行 率	(参考)当初予算額			
1,932千円	1,938千円	6千円	99.6 %	1,938千円			
目的	交通安全に係る各種啓発活動等を実施し、交通安全意識の向上と交通事故の防止を図る。						
主要な 事務・事業の 概要	○交通安全指導員設置経費（報酬・費用弁償）（12人分）			1,572千円			
	主な交通安全指導員の活動			回数	延べ人数		
	例月立番（児童生徒の登校時）			12回	144人		
	啓発活動（交通安全運動、パトロール等）			8回	47人		
	交通安全教室（小学校等）			25回	131人		
	研修・会議			6回	39人		
	○職員出張旅費（市町村担当課長会議）			2千円			
	○交通安全啓発物品			124千円			
	・交通安全啓発用反射シール（2,000枚）			54千円			
	・交通安全看板（6基）			50千円			
・交通安全指導員備品			20千円				
○交通安全指導員研修費用（バス運転委託料、燃料費等）			34千円				
○京丹後交通安全協会補助金			200千円				
■主な啓発活動							
4月 春の全国交通安全運動		9月 秋の全国交通安全運動					
7月 夏の交通事故防止府民運動		12月 年末の交通事故防止府民運動					
■京丹後警察署管内人身交通事故発生件数（各年12月31日現在）							
項目		H25	H26	H27	H28	H29	H30
事故発生件数		167件	133件	127件	111件	119件	60件
うち高齢者		64件	54件	48件	60件	57件	26件
高齢者割合		38.3%	40.6%	37.8%	54.1%	47.9%	43.3%
						資料：京都府警察本部	
主な財源							
成果・課題	○京丹後市笑顔あふれる安全・安心まちづくり推進委員会において期間を定め、集中的に交通安全対策等の事業を展開し、交通安全意識の向上につなげることができた。 ○平成30年は合併後最少の交通事故発生件数であったが、さらなる件数の削減を目指し、引き続き、交通安全教室や広報等により事故発生原因とその対策についての周知を行っていく必要がある。						
所 管 課	市民環境部／市民課						

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	12交通確保対策費	01ﾊﾞｽ運行対策事業																																																																				
細 事 業 名	01 地方ﾊﾞｽ路線運行維持対策事業				決算書	P.76																																																																		
総合計画	計画項目	15 ひとが行き交う公共交通の充実																																																																						
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②		不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考)当初予算額																																																																		
125,631千円		125,631千円		0千円	100.0 %	107,214千円																																																																		
目的	国及び府と協調して生活交通路線バスの運行を支援し、生活交通としての地域のバス路線を維持・確保する。																																																																							
主要な 事務・事業の 概要	○市町村運行確保生活路線維持費補助金（国庫補助対象外路線分） 19,750千円 自主運行路線「弥栄網野砂丘線」の維持に対する補助 (単位：便/日(平日)、千円)																																																																							
	<table><tr><td>系 統 名</td><td>起 点</td><td>主な経由地</td><td>終 点</td><td>便 数</td><td>補助金額</td></tr><tr><td>弥栄網野砂丘線</td><td>弥栄分校前</td><td>網野駅</td><td>久美浜温泉湯元館</td><td>13</td><td>19,750</td></tr></table>						系 統 名	起 点	主な経由地	終 点	便 数	補助金額	弥栄網野砂丘線	弥栄分校前	網野駅	久美浜温泉湯元館	13	19,750																																																						
	系 統 名	起 点	主な経由地	終 点	便 数	補助金額																																																																		
	弥栄網野砂丘線	弥栄分校前	網野駅	久美浜温泉湯元館	13	19,750																																																																		
	○地方バス路線運行維持対策補助金（国庫補助対象路線分） 105,881千円 丹後海陸交通㈱の各バス路線の維持に対する補助 (単位：便/日(平日)、千円)																																																																							
	<table><tr><td>系 統 名</td><td>起 点</td><td>主な経由地</td><td>終 点</td><td>便 数</td><td>補助金額</td></tr><tr><td>経ヶ岬線</td><td>上宮津</td><td>与謝の海病院</td><td>宇川温泉よし野の里</td><td>8</td><td>1,311</td></tr><tr><td>峰山線</td><td>野田川丹海前</td><td>京丹後大宮駅</td><td>峰山駅</td><td>12</td><td>7,797</td></tr><tr><td>間人線</td><td>峰山</td><td>溝谷</td><td>間人</td><td>12</td><td>13,490</td></tr><tr><td>海岸線</td><td>峰山駅</td><td>網野・間人</td><td>経ヶ岬</td><td>16</td><td>27,334</td></tr><tr><td>間人循環線</td><td>峰山</td><td>溝谷・間人</td><td>峰山駅</td><td>10</td><td>15,053</td></tr><tr><td>病院線</td><td>峰山</td><td>河辺・上常吉</td><td>与謝の海病院</td><td>11</td><td>7,786</td></tr><tr><td>延利線</td><td>峰山</td><td>大宮庁舎前</td><td>小町公園</td><td>9</td><td>10,108</td></tr><tr><td>久美浜線</td><td>峰山駅</td><td>野中・友重</td><td>久美浜駅</td><td>12</td><td>5,999</td></tr><tr><td>丹後峰山線</td><td>峰山駅東口</td><td>溝谷・間人</td><td>経ヶ岬</td><td>8</td><td>17,003</td></tr><tr><td colspan="4">合 計</td><td>98</td><td>105,881</td></tr></table>						系 統 名	起 点	主な経由地	終 点	便 数	補助金額	経ヶ岬線	上宮津	与謝の海病院	宇川温泉よし野の里	8	1,311	峰山線	野田川丹海前	京丹後大宮駅	峰山駅	12	7,797	間人線	峰山	溝谷	間人	12	13,490	海岸線	峰山駅	網野・間人	経ヶ岬	16	27,334	間人循環線	峰山	溝谷・間人	峰山駅	10	15,053	病院線	峰山	河辺・上常吉	与謝の海病院	11	7,786	延利線	峰山	大宮庁舎前	小町公園	9	10,108	久美浜線	峰山駅	野中・友重	久美浜駅	12	5,999	丹後峰山線	峰山駅東口	溝谷・間人	経ヶ岬	8	17,003	合 計				98	105,881
	系 統 名	起 点	主な経由地	終 点	便 数	補助金額																																																																		
	経ヶ岬線	上宮津	与謝の海病院	宇川温泉よし野の里	8	1,311																																																																		
	峰山線	野田川丹海前	京丹後大宮駅	峰山駅	12	7,797																																																																		
	間人線	峰山	溝谷	間人	12	13,490																																																																		
海岸線	峰山駅	網野・間人	経ヶ岬	16	27,334																																																																			
間人循環線	峰山	溝谷・間人	峰山駅	10	15,053																																																																			
病院線	峰山	河辺・上常吉	与謝の海病院	11	7,786																																																																			
延利線	峰山	大宮庁舎前	小町公園	9	10,108																																																																			
久美浜線	峰山駅	野中・友重	久美浜駅	12	5,999																																																																			
丹後峰山線	峰山駅東口	溝谷・間人	経ヶ岬	8	17,003																																																																			
合 計				98	105,881																																																																			
主な財源	府補 市町村運行確保生活路線維持費補助金（1/2） 9,875千円 繰入金 地域振興基金繰入金 85,000千円																																																																							
成果・課題	○既存の路線バスの運行を維持・確保するとともに、地域住民や観光客の足として利便性向上につなげた。 ○バス業界の運転手不足が深刻化する中、持続可能な公共交通網をいかに確保していくか、引き続き検討していく必要がある。																																																																							
所 管 課		市長公室／政策企画課																																																																						

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	12交通確保対策費	01ﾊﾞｽ運行対策事業			
細 事 業 名	02 市営ﾊﾞｽ運行事業			決算書 P.76			
総 合 計 画	計画項目	15 ひとが行き交う公共交通の充実					
決 算 額 ①	最終予算額 ②	不用額 ②-①	執行率	(参考)当初予算額			
17,182千円	17,244千円	62千円	99.6 %	19,414千円			
目的	民間バス会社と競合しない地域において、生活の足として必要な市営の路線バスを運行し、地域の生活交通を維持・確保する。						
主要な 事務・事業の 概要	○運行管理委託料 10,054千円 路線別の委託金額 (単位：人、便/日(通常期平日)、千円)						
	系 統 名	起 点	主 な 経 由 地	終 点	乗車人数	便 数	委託金額
	弥栄延利線	溝谷	延利・須川	溝谷	3,410	4	4,549
	佐濃北線	佐野丙	久美浜病院	久美浜駅	3,358	7	3,479
	豊栄竹野線	三宅橋	間人診療所	間人	255	デマンド	2,026
	宇川線	鞍内	宇川温泉よし野の里	上山	290	デマンド	
	合 計				7,313		10,054
	○運行管理経費（燃料費、光熱水費、修繕料、保険料）				4,050千円		
	○市営バス弥栄延利線車両購入費				3,078千円		
	【参考】路線別の乗車人数の推移 (単位：人)						
期 間	弥栄延利線	佐濃北線	豊栄竹野線	宇川線	合 計		
H25年10月～H26年9月	3,187	2,594	50	115	5,946		
H26年10月～H27年9月	3,409	2,701	577	390	7,077		
H27年10月～H28年9月	2,820	2,461	394	498	6,173		
H28年10月～H29年9月	2,798	3,058	374	421	6,651		
H29年10月～H30年9月	3,410	3,358	255	290	7,313		
※豊栄竹野線及び宇川線は、H26年7月運行開始							
主 な 財 源	府補	市町村運行確保生活路線維持費補助金（1/2）			2,520千円		
	使用料	市営ﾊﾞｽ乗車料			2,922千円		
	諸収入	市有自動車損害保険金			191千円		
	市債	市営ﾊﾞｽ整備事業債（過疎対策債）			3,000千円		
	市債	過疎地域自立促進特別事業債（過疎対策債）			1,900千円		
成 果 ・ 課 題	○民間の公共交通機関の維持確保が困難な地域における、住民の移動手段を確保するとともに、路線の延伸や停留所の増設などにより、利便性を向上させることができた。						
	○運行の持続性を確保するための利用促進策や、住民の移動手段確保の在り方などを、引き続き検討する必要がある。						
所 管 課		市長公室／政策企画課					

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	12交通確保対策費	02京都丹後鉄道利用促進対策事業	
細 事 業 名	01 京都丹後鉄道利用促進対策事業			決算書	P.76
総 合 計 画	計 画 項 目	15 ひとが行き交う公共交通の充実			
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考)当初予算額	
140,576千円	295,184千円	154,608千円	47.6 %	145,725千円	
目 的	京都府、兵庫県及び沿線市町が一体となり、京都丹後鉄道の安全・快適な運行の確保に対して支援するとともに、高齢者片道200円レール等により利用促進を図る。				
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	【丹後2市2町で連携して支援】（利用促進）				
	○高齢者片道200円レール事業委託料				8,875千円
	平成30年4月1日～平成31年3月31日（盆休み及び年末年始除く） （65歳以上の2市2町在住者は、片道200円で普通・快速列車の利用が可能） 乗車実績：18,207人（参考：2市2町合計：37,996人）				
	○高齢者片道200円レール広報チラシ印刷費				199千円
	【京都府・兵庫県及び沿線市町が連携して支援】（運行維持整備）				
	○鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金				22,482千円
	鉄道事業の保安度の向上のため、信号保安設備等の整備に要する経費を補助 ・京都府域宮津線（宮舞線・宮豊線）沿線市町分 54,357千円×41.36% ※市町・府県・国補助金の合計額 280,334千円				
	○北近畿タンゴ鉄道支援費基盤管理補助金				101,688千円
	宮福線・宮津線に係る基盤部分（線路・電路・車両）の維持管理等経費を補助 ・京都府域市町分 353,882千円×28.735% ※市町・府県・国補助金の合計額 745,533千円				
	○京都丹後鉄道災害運行支援事業				7,182千円
平成30年7月豪雨により運休を余儀なくされた京都丹後鉄道への災害復旧支援 ・京都府域沿線市町補助額 49,990千円×14.3675%					
○京都丹後鉄道利用促進協議会負担金				150千円	
	参考	繰越明許費を除いた最終予算額		140,629千円	
		実質的な予算執行率		99.9 %	
	■令和元年度への繰越事業				
	災害復旧補助・車両整備費補助等 令和2年3月完了予定			154,555千円	
主 な 財 源	府補	未来づくり交付金（高齢者200円レール事業）			2,350千円
	繰入金	地域振興基金繰入金			50,000千円
	市債	京都丹後鉄道利用促進対策事業債（過疎対策債）			22,400千円
	市債	過疎地域自立促進特別事業債（過疎対策債）			48,400千円
成 果 ・ 課 題	○京都丹後鉄道の施設所有会社である北近畿タンゴ鉄道㈱に補助金を交付し、同鉄道の運行を維持することができた。 ○高齢者片道200円レールを実施することにより、高齢者の外出を促進するとともに、鉄道の利用促進を図ることができた。 ○開業以来約90年が経過し、施設等が老朽化するなど、同鉄道を取り巻く環境は大変厳しく、継続した支援が必要である。				
所 管 課		市長公室／政策企画課			

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	12交通確保対策費	02京都丹後鉄道利用促進対策事業
細 事 業 名	01 京都丹後鉄道利用促進対策事業（繰越）			決算書 P.76
総 合 計 画	計 画 項 目	15 ひとが行き交う公共交通の充実		
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 ②-①	執 行 率	（参考）当初予算額
56,090千円	71,615千円	15,525千円	78.3 %	71,615千円
目 的	京都府、兵庫県及び沿線市町が一体となり、京都丹後鉄道の安全・快適な運行の確保に対して支援するとともに、高齢者片道200円レール等により利用促進を図る。			
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	○北近畿タンゴ鉄道災害復旧事業費補助金 24,495千円 平成29年に発生した台風18・21号により被災した鉄道施設の復旧対応経費に対する支援 ・宮津線京都府域沿線市町補助額 59,224千円×41.36% （宮津線事業費総額：293,803千円） ○北近畿タンゴ鉄道車両整備費補助金 16,616千円 老朽化している普通車両について、新型車両に更新するもの ・京都府域宮津線沿線市町分 40,175千円×41.36% ※市町・府県・国補助金の合計額 142,990千円 ○鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金 14,979千円 鉄道事業の保安度の向上のため、信号保安設備等の整備に要する経費を補助 ・京都府域宮津線沿線市町分 36,216千円×41.36% ※市町・府県・国補助金の合計額 140,754千円			
主 な 財 源	市債 京都丹後鉄道利用促進対策事業債（合併特例債） 53,200千円			
成 果 ・ 課 題	○京都丹後鉄道の施設所有会社である北近畿タンゴ鉄道㈱に補助金を交付し、災害復旧を含めた同鉄道の運行を維持することができた。 ○老朽化した普通車両を新型車両に更新することで、機能性も高まり、安全性の向上が図られた。 ○開業以来約90年が経過し、施設等が老朽化し、災害も頻発する中、同鉄道を取り巻く環境は大変厳しく、継続した支援が必要である。			
所 管 課	市長公室／政策企画課			

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	12交通確保対策費	02京都丹後鉄道利用促進対策事業																																																							
細 事 業 名	02 駅舎等施設管理事業			決算書 P.76																																																							
総 合 計 画	計画項目	15 ひとが行き交う公共交通の充実																																																									
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考)当初予算額																																																							
46,471千円	46,634千円	163千円	99.6 %	46,196千円																																																							
目 的	市内7駅の維持管理を行うとともに、有人駅（6駅）において各種切符等を販売することにより、鉄道利用者の利便性向上及び鉄道利用促進を図る。																																																										
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	○市内7駅維持管理経費 46,471千円																																																										
	・ 駅舎等施設管理作業員賃金 681千円																																																										
	・ 消耗品費、燃料費、光熱水費 5,923千円																																																										
	・ 修繕・機器更新（峰山駅雨漏り修繕、照明器具交換等） 814千円																																																										
	・ 通信運搬費（電話代等） 321千円																																																										
	・ 委託料（乗車券類販売、清掃・ごみ収集運搬、機械警備等） 37,335千円																																																										
	・ その他（ごみ処理手数料、火災保険料、土地借上料等） 1,397千円																																																										
	(参考) 市内各駅乗車人数の推移 (単位：人)																																																										
	<table><tr><td>駅 名</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td></tr><tr><td>京丹後大宮</td><td>45,230</td><td>52,733</td><td>51,712</td><td>53,456</td><td>51,257</td></tr><tr><td>峰山</td><td>104,700</td><td>115,627</td><td>103,700</td><td>104,974</td><td>97,064</td></tr><tr><td>網野</td><td>88,587</td><td>95,040</td><td>79,139</td><td>77,069</td><td>73,425</td></tr><tr><td>夕日ヶ浦木津温泉</td><td>46,338</td><td>52,641</td><td>43,367</td><td>45,302</td><td>38,287</td></tr><tr><td>小天橋</td><td>22,510</td><td>27,077</td><td>24,369</td><td>23,110</td><td>24,410</td></tr><tr><td>かぶと山</td><td>33,815</td><td>31,619</td><td>26,379</td><td>25,178</td><td>26,104</td></tr><tr><td>久美浜</td><td>36,908</td><td>40,001</td><td>32,068</td><td>34,277</td><td>30,145</td></tr><tr><td>合 計</td><td>378,088</td><td>414,738</td><td>360,734</td><td>363,366</td><td>340,692</td></tr></table>					駅 名	H26	H27	H28	H29	H30	京丹後大宮	45,230	52,733	51,712	53,456	51,257	峰山	104,700	115,627	103,700	104,974	97,064	網野	88,587	95,040	79,139	77,069	73,425	夕日ヶ浦木津温泉	46,338	52,641	43,367	45,302	38,287	小天橋	22,510	27,077	24,369	23,110	24,410	かぶと山	33,815	31,619	26,379	25,178	26,104	久美浜	36,908	40,001	32,068	34,277	30,145	合 計	378,088	414,738	360,734	363,366	340,692
	駅 名	H26	H27	H28	H29	H30																																																					
京丹後大宮	45,230	52,733	51,712	53,456	51,257																																																						
峰山	104,700	115,627	103,700	104,974	97,064																																																						
網野	88,587	95,040	79,139	77,069	73,425																																																						
夕日ヶ浦木津温泉	46,338	52,641	43,367	45,302	38,287																																																						
小天橋	22,510	27,077	24,369	23,110	24,410																																																						
かぶと山	33,815	31,619	26,379	25,178	26,104																																																						
久美浜	36,908	40,001	32,068	34,277	30,145																																																						
合 計	378,088	414,738	360,734	363,366	340,692																																																						
主 な 財 源	使用料	公有財産使用料、各駅使用料等 2,248千円																																																									
	繰入金	地域振興基金繰入金 30,000千円																																																									
	諸収入	市有建物損害共済金、駅舎維持管理費負担金 1,043千円																																																									
	諸収入	乗車券類販売手数料、公衆電話料等 5,203千円																																																									
成 果 ・ 課 題	○駅舎の適正な維持管理及び有人駅での定期券や企画きっぷ、JR線連絡切符等の窓口販売を行い、鉄道利用者の利便性の確保等を推進した。 ○大宮、久美浜の喫茶室を公募により新たな活用につなげることができ、駅利用者の利便性やにぎわいづくりに寄与した。 ○観光案内や情報発信機能の強化、駅の利便性・快適性の向上とともに、駅周辺を含めたにぎわいづくりを推進する必要がある。																																																										
所 管 課	市長公室／政策企画課																																																										

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	12交通確保対策費	03EV乗合タクシー-運行支援事業															
細 事 業 名	01 EV乗合タクシー-運行支援事業			決算書 P.76															
総 合 計 画	計画項目	15 ひとが行き交う公共交通の充実																	
決 算 額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考)当初予算額															
16,320千円	16,320千円	0千円	100.0 %	16,320千円															
目的	地域住民及び来訪者のスムーズな移動を確保するため、網野町及び久美浜町において、民間事業者によるEV車両を活用した乗合タクシーの運行を支援する。																		
主要な 事務・事業の 概要	OEV乗合タクシー運行支援補助金 16,320千円																		
	・ 網野町域：680千円×12か月＝8,160千円																		
	・ 久美浜町域：680千円×12か月＝8,160千円																		
	運行事業者：丹後海陸交通株式会社																		
	運行エリア：網野町及び久美浜町を発地とし、京丹後市全域及び豊岡市市街地を着地とするエリア																		
	運行時間帯：午前8時30分から午後5時30分まで																		
	運賃：町内500円/人 町域を超える場合は、町毎に250円/人加算（小学生及び障害者は、町内部分が半額）																		
	料金：代行サービス、小荷物輸送とも、400円/15分毎																		
	(参考)乗車人員等の実績（期間：H30年4月～H31年3月）																		
	<table><tr><td></td><td>乗車人員</td><td>小荷物輸送</td><td>運賃等収入</td></tr><tr><td>網野町</td><td>3,591人</td><td>0回</td><td>1,624千円</td></tr><tr><td>久美浜町</td><td>3,152人</td><td>1回</td><td>1,598千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>6,743人</td><td>1回</td><td>3,222千円</td></tr></table>					乗車人員	小荷物輸送	運賃等収入	網野町	3,591人	0回	1,624千円	久美浜町	3,152人	1回	1,598千円	合 計	6,743人	1回
	乗車人員	小荷物輸送	運賃等収入																
網野町	3,591人	0回	1,624千円																
久美浜町	3,152人	1回	1,598千円																
合 計	6,743人	1回	3,222千円																
※代行サービスは利用なし																			
主な財源	国補 地方創生推進交付金（1/2）			4,585千円															
成果・課題	網野町及び久美浜町において、EV乗合タクシーの運行により、環境にやさしい車両による市民、来訪者等の移動手段の確保につながった。																		
所 管 課	市長公室／政策企画課																		

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	12交通確保対策費	50交通確保対策一般経費		
細 事 業 名	01 交通確保対策一般経費				決算書	P.76
総 合 計 画	計 画 項 目	15 ひとが行き交う公共交通の充実				
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額		
5,037千円	5,055千円	18千円	99.6 %	4,711千円		
目 的	公共交通全般の利用促進及び公共交通確保対策業務に関する事務経費等					
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	公共交通の利用促進策として、鉄道やバスのダイヤ改正に合わせて「公共交通ガイドブック」を作成・配布した。また、市内の高齢者等の交通事故防止と公共交通利用促進を図るため、高齢者等の運転免許証の自主返納を支援した。					
	○公共交通ガイドブック（年2回発行、各28,000部）			1,749千円		
	○高齢者等の運転免許証自主返納への支援			2,692千円		
	運転免許証を自主返納した65歳以上の方及び障害者の方に対し、鉄道又はバスチケット（6か月分の定期券・回数券等）を交付					
	区 分		特典別人数			
	鉄 道		3人			
	丹海バス		109人			
	市営バス		25人			
	合 計		137人			
	(対前年度比△1人)					
主 な 財 源	○事務費（旅費、印刷製本費、有料道路通行料、駐車場使用料）			521千円		
	○山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議負担金 ・52自治体が加盟する同会議への負担金			50千円		
	○山陰新幹線京都府北部ルート誘致・鉄道高速化整備促進同盟会負担金 ・山陰新幹線の実現や既存の鉄道高速化に向けた要望活動等を実施			25千円		
府補	未来づくり交付金（高齢者交通確保対策事業）				1,500千円	
成 果 ・ 課 題	○公共交通ガイドブックを全戸配付することにより、公共交通の利用促進を図った。 ○高齢者等の運転免許証の自主返納を支援することで、公共交通の利用促進を図ることができた。 ○山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議等については、引き続き関係自治体等と連携し、日本海側の高速鉄道の整備実現に向けた取組を進めていく必要がある。					
所 管 課		市長公室／政策企画課				

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	13諸費	01国民保護対策経費	
細 事 業 名	01 国民保護対策経費				決算書 P.76
総 合 計 画	計 画 項 目	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実			
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 ②-①	執 行 率	(参考) 当初予算額	
263千円	270千円	7千円	97.4 %	566千円	
目的	武力攻撃における国民保護対策に対して、必要な事務を行う。				
主要な事務・事業の概要	【京丹後市国民保護協議会の開催】 ・開催日：平成31年2月28日 ・参加人数：国民保護協議会委員27人（委員総数30人） ・議事：京丹後市国民保護計画の改正 ○国民保護協議会委員報酬28千円 4,000円×民間委員7人×1回 ○費用弁償1千円 民間委員1人分 ○京丹後市国民保護計画印刷製本費227千円 平成30年4月1日改訂 印刷部数 200部 ○職員出張経費7千円				
主な財源					
成果・課題	○武力攻撃が発生した場合に、市民の避難、救援、対処等に対して迅速な保護措置をとるための計画の見直しを行った。 ○市民への不安意識の誘発に注意しつつも、武力攻撃に対する避難行動や保護措置について、周知する必要がある。				
所 管 課	総務部／総務課				

予算科目	02総務費	01総務管理費	13諸費	02防犯対策事業						
細事業名	01 防犯活動経費			決算書	P.76					
総合計画	計画項目	11 防犯・交通安全対策の推進								
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考)当初予算額					
1,081千円		1,159千円	78千円	93.2%	758千円					
目的	警察署や防犯推進団体と連携し、各種防犯活動を実施することで、犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進する。									
主要な 事務・ 事業の 概要	○防犯委員会活動費				85千円					
	・防犯委員会委員謝金（委員19人×4千円×1回）				76千円					
	・費用弁償				9千円					
	○防犯対策関連経費				561千円					
	・消耗品費等（街頭啓発用ポケットティッシュ等）				26千円					
	・防犯カメラ電気代				107千円					
	・防犯カメラ修繕費				418千円					
	・職員出張旅費等（民事介入暴力対策京都大会）				10千円					
	○防犯協会負担金				435千円					
	・京丹後防犯協会負担金				400千円					
・京丹後防犯協会自動車税負担金（日産マーチ 1台分）				35千円						
無償貸与の防犯パトロール車に係る自動車税相当額										
※毎月15日の「京丹後市・防犯の日」における啓発活動の取組み										
・6月、8月、10月、12月は、市内金融機関等においてチラシ及び啓発物品配布										
・その他の月は、青色回転灯装備車両によるパトロールやのぼり旗の掲出を実施										
京丹後警察署管内刑法犯認知件数（各年12月31日現在）（単位：件）										
年次	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
件数	438	480	417	320	288	265	201	169	187	156
資料：京都府警察本部										
主な 財源										
成果・ 課題	○防犯委員会が主となり、毎月15日の「京丹後市・防犯の日」における定期的な活動などを実施したことにより、「振り込め詐欺」等の特殊犯罪などに関する防犯意識向上につなげることができた。 ○平成30年は合併後最少の刑法犯認知件数であったが、特殊詐欺については、市内でも不審なはがきや電話などが数多く報告されている。引き続き、広報等により多様化する特殊詐欺とその対策についての周知を行っていく必要がある。									
所管課	市民環境部／市民課									

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	13諸費	02防犯対策事業
細 事 業 名	03 防犯灯管理事業			決算書 P.76
総 合 計 画	計 画 項 目	11 防犯・交通安全対策の推進		
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額
4,485千円	4,504千円	19千円	99.5 %	4,645千円
目 的	市が管理する集落間のLED防犯灯の維持管理を行い、夜間の犯罪防止と通行の安全を図る。			
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	○市管理防犯灯電気代			4,226千円
	町 域	灯 数	金 額	
	峰山町	206灯	277千円	
	大宮町	437灯	709千円	
	網野町	402灯	789千円	
	丹後町	478灯	858千円	
	弥栄町	277灯	509千円	
	久美浜町	597灯	1,084千円	
	合計	2,397灯	4,226千円	
	※平成31年3月末現在			
○市管理防犯灯修繕料			259千円	
・ 灯具不点灯、断線等の修繕（7灯）				
主 な 財 源				
成 果 ・ 課 題	集落間防犯灯の適切な維持管理を行うことにより、夜間の犯罪や交通事故防止に寄与することができた。			
所 管 課	市民環境部／市民課			

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	13諸費	03犯罪被害者等支援事業
細 事 業 名	01 犯罪被害者等支援事業			決算書 P.78
総 合 計 画	計 画 項 目	22 人権を尊重するまちづくり		
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額
98千円	128千円	30千円	76.5 %	528千円
目的	犯罪被害に関する啓発事業を行うことで、犯罪被害者への理解を深めるとともに、犯罪にあった市民やその家族などへの支援を行うことで、被害の軽減及び回復を図る。			
主要な 事務・事業の 概要	○委託料 98千円			
	・ 生命のメッセージ展			
	※犯罪・悪質な交通事故・いじめ等によって、理不尽に生命を奪われた犠牲者の素顔や遺された家族が綴ったメッセージを展示し、命の尊さを学ぶとともに犯罪被害者への理解を深めるための啓発事業。			
	展示期間	H30.12.11～12	H30.12.13～14	
	展示会場	京都府立峰山高等学校	京都府立峰山高等学校弥栄分校	
	参観者数	約600人（生徒・教師）	約100人（生徒・教師）	
主な財源	府補 人権問題啓発事業費補助金（1/2）			49千円
成果・課題	○高校生に犯罪被害者のおかれている状況、命の尊さや犯罪抑止について理解を深めてもらう機会になった。 ○今後も継続して、市民への周知・啓発活動を行う必要がある。			
所 管 課		市民環境部／市民課		

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	13諸費	05自衛官募集事務
細 事 業 名	01 自衛官募集事務			決算書 P.78
総 合 計 画	計 画 項 目	29 効率的・効果的な行財政運営		
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額
88千円	88千円	0千円	100.0 %	88千円
目 的	自衛隊京都地方協力本部と本市が連携して自衛官の募集事務を行う。			
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	○啓発用物品購入費 84千円 ・自衛官募集啓発用懐中電灯（25台） ○広報紙お知らせ版への自衛官募集記事掲載（9回） 4千円 ・平成30年6月8日号 ・平成30年7月10日号 ・平成30年8月10日号 ・平成30年9月10日号 ・平成30年10月10日号 ・平成30年12月10日号 ・平成31年1月10日号 ・平成31年2月8日号 ・平成31年3月8日号			
主 な 財 源	国委 自衛官募集事務委託金（10/10）			88千円
成 果 ・ 課 題	自衛隊京都地方協力本部と連携して自衛官募集活動を実施し、自衛官入隊等の促進に寄与した。			
所 管 課	総務部／総務課			

予算科目	02総務費	01総務管理費	13諸費	06基地対策一般経費		
細事業名	01 基地対策一般経費				決算書	P.78
総合計画	計画項目	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実				
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 ②-①	執行率	(参考)当初予算額	
27,020千円		27,260千円	240千円	99.1%	30,069千円	
目的	米軍経ヶ岬通信所の円滑な運営を目的として、関係機関との協議や地元区との連絡調整を行い、地域住民の良好な生活環境の確保を図る。					
主要な事務・事業の概要	○共済費（臨時職員社会保険料）291千円 ○賃金（臨時職員賃金1人）1,765千円 ○職員旅費（再編交付金事務協議等）472千円 ○需用費（消耗品費・燃料費・修繕料）150千円 ○役務費（FAX回線使用料・公用車保険料）46千円 ○委託料（日本文化交流事業）75千円 茶道体験・大正琴鑑賞 委託先：市国際交流協会 ○使用料及び賃借料（有料道路通行料）209千円 ○負担金（防衛施設周辺整備全国協議会・全国基地協議会）12千円 ○交付金（袖志・尾和安心地域づくり交付金）24,000千円 袖志区 20,000千円 尾和区 4,000千円					
主な財源	国委 施設区域取得等事務委託費（定額）					500千円
成果・課題	○米軍経ヶ岬通信所の設置に係る安全・安心対策連絡会を開催し、関係機関の情報共有と連携を図り、地域住民の安全と安心の確保に向けた取組を実施した。 ○再編交付金等を活用した事業実施に向けて、近畿中部防衛局と事務協議を行った。					
所管課		総務部／総務課（基地対策室）				

予算科目		02総務費	01総務管理費	13諸費	07再編交付金活用事業	
細事業名		01 再編交付金活用事業			決算書	P.78
総合計画		計画項目	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実			
決算額①		最終予算額②	不用額②-①	執行率	(参考)当初予算額	
556,898千円		569,886千円	12,988千円	97.7%	644,951千円	
目的	米軍経ヶ岬通信所の設置に伴い、住民生活の安定に及ぼす影響の増加に配慮し、住民生活の利便性の向上、産業の振興など一体的な地域の発展に寄与する事業を実施する。					
主要な事務・事業の概要	○再編交付金活用事業（24事業）				556,898千円	
	※個別の事業内容については個表のとおり					
						(単位：千円)
	節	項 目			金 額	
	委託料	予防接種委託料、尾和区内道路測量設計業務委託料ほか			67,808	
	使用料及び賃借料	パソコン借上料			44,580	
	工事請負費	LED防犯灯設置工事、幹線道路等防犯カメラ設置工事ほか			78,607	
	備品購入費	京丹後市立小中学校普通教室用ICT機器			86,389	
	負担金、補助金及び交付金	島津連合区集会施設整備事業補助金、間人漁港荷捌所等整備事業補助金ほか			240,109	
	繰出金	国民健康保険直営診療所事業特別会計繰出金、簡易水道事業特別会計繰出金			37,784	
その他	島津消防車庫修繕料、予防接種費用給付費、郵便料ほか			1,621		
※別事業となる総合健診事業についても再編交付金事業基金を活用						
		参考	繰越明許費を除いた最終予算額		557,886千円	
			実質的な予算執行率		99.8%	
■令和元年度への繰越事業						12,000千円
・尾和区内道路改修整備事業（令和元年6月完成）						12,000千円
主な財源	国補	再編交付金				226,823千円
	繰入金	再編交付金事業基金繰入金				305,200千円
	諸収入	京都府後期高齢者医療制度特別対策補助金				2,000千円
	市債	道路改良事業債（合併特例債）				200千円
	市債	河川整備事業債（合併特例債）				200千円
成果・課題	基地配備の直接的な影響を受ける宇川地域に重点を置きながら、住民の安全安心、生活環境の整備等に関わる事業を実施した。					
所管課		総務部／総務課（基地対策室）				

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	13諸費	07再編交付金活用事業
細 事 業 名	01 再編交付金活用事業（繰越）			決算書 P.78
総 合 計 画	計 画 項 目	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実		
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考)当初予算額
39,118千円	42,405千円	3,287千円	92.2 %	42,405千円
目 的	米軍経ヶ岬通信所の設置に伴い、住民生活の安定に及ぼす影響の増加に配慮し、住民生活の利便性の向上、産業の振興など一体的な地域の発展に寄与する事業を実施する。			
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	米軍経ヶ岬通信所設置等に伴い、農地面積の減少など特に負担・負荷が発生・増加する袖志地区において、維持管理の労力低減と生産性の向上を図るため、老朽化した農業用水路の整備を行った。			
	○消耗品費	56千円		
	制水弁キー・マンホール蓋開閉器具			
	○工事請負費（事業用資産）	39,062千円		
	・袖志地区用水管路布設工事その1 管体工（φ200～75） L=692.9m 取水工 1か所	32,618千円		
主 な 財 源	国補	再編交付金	37,480千円	
成 果 ・ 課 題	基地配備の直接的な影響を受ける宇川地域に重点を置きながら、住民の安全安心、生活環境の整備事業を実施した。			
所 管 課	農林水産部／農林整備課			

予 算 科 目	02総務費	01総務管理費	13諸費	07再編交付金活用事業
細 事 業 名	02 再編交付金事業基金			決算書 P.78
総 合 計 画	計 画 項 目	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実		
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考)当初予算額
164,196千円	164,197千円	1千円	99.9%	2,211千円
目 的	住民の生活の利便性の向上、産業の振興など、再編交付金を活用し2年度以上にわたり継続する事業を実施することを目的とする再編交付金事業基金への積立金			
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	○再編交付金事業基金積立金		162,612千円	
	○再編交付金事業基金積立金（利子分）		1,584千円	
	(参考) 基金の状況		(単位：千円)	
	平成29年度末 現 在 高 ①	平成30年度中増減額		平成30年度末 現 在 高 ①-②+(③+④)
		繰入金 ②	運用利子 ③	積立金 ④
	747,451	305,200	1,584	162,612
				606,447
	※ 令和元年度以降の事業に活用するため、基金へ積み立て			
	(基金積立事業：積立額)			
	・ 総合検診事業		3,912千円	
・ 宇川診療所運営事業		95,000千円		
・ 尾和区集会施設整備事業		7,700千円		
・ 袖志区コミュニティ倉庫整備助成事業		29,000千円		
・ 袖志漁港漁船保全施設等改修事業補助金		15,000千円		
・ 袖志・尾和有害鳥獣防除施設整備事業補助金		12,000千円		
合 計		162,612千円		
主 な 財 源	国補	再編交付金	162,612千円	
	財産収入	再編交付金事業基金利子収入	1,584千円	
成 果 ・ 課 題				
所 管 課	総務部／総務課（基地対策室）			

事業名称		再編交付金活用事業						
個別事業名						決算額		
01 LED防犯灯設置費補助金						7,843千円		
総合計画		計画項目		11 防犯・交通安全対策の推進				
決算額の内訳	19 負担金、補助及び交付金 LED防犯灯設置費補助金					7,843千円		
主要な事務・事業の概要	夜間における犯罪の防止、通行の安全確保、照明器具の長寿命化、電気代の節減による地域住民の負担軽減を目的として、LED防犯灯の新規設置を行う地区に対し補助金を交付した。							
	OLED防犯灯設置費補助金					7,843千円		
	※補助金限度額…電柱等共架 1灯あたり30千円							
	鋼管（専用）柱 1本あたり150千円							
	（単位：灯数-灯、鋼管柱-本、金額-千円）							
		峰山町	大宮町	網野町	丹後町	弥栄町	久美浜町	合計
	設置灯数	48	45	30	6	9	26	164
	鋼管柱	7	12	4	1	2	3	29
	補助金額	2,164	2,590	1,288	279	426	1,096	7,843
主な財源	国補 再編交付金					7,400千円		
所管課		市民環境部／市民課						

事業名称		再編交付金活用事業																											
個別事業名					決算額																								
02 LED防犯灯設置事業					1,512千円																								
総合計画		計画項目		11 防犯・交通安全対策の推進																									
決算額の内訳	15 工事請負費		工事請負費		1,512千円																								
主要な事務・事業の概要	夜間における犯罪の防止、通行の安全確保、照明器具の長寿命化、電気代の節減を目的として、地区要望に基づき、通学路を中心とした道路等にLED防犯灯を設置した。																												
	○工事請負費		1,512千円																										
	【内訳】		(単位：灯数-灯、鋼管柱-本)																										
	<table><tr><td></td><td>峰山町</td><td>大宮町</td><td>網野町</td><td>丹後町</td><td>弥栄町</td><td>久美浜町</td><td>合計</td></tr><tr><td>設置灯数</td><td>19</td><td>5</td><td>0</td><td>9</td><td>0</td><td>1</td><td>34</td></tr><tr><td>鋼管柱</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>5</td><td>0</td><td>0</td><td>5</td></tr></table>							峰山町	大宮町	網野町	丹後町	弥栄町	久美浜町	合計	設置灯数	19	5	0	9	0	1	34	鋼管柱	0	0	0	5	0	0
	峰山町	大宮町	網野町	丹後町	弥栄町	久美浜町	合計																						
設置灯数	19	5	0	9	0	1	34																						
鋼管柱	0	0	0	5	0	0	5																						
主な財源	国補		再編交付金		1,500千円																								
所管課		市民環境部／市民課																											

事業名称		再編交付金活用事業						
個 別 事 業 名		決 算 額						
03 防犯カメラ設置事業		626千円						
総合計画	計画項目	11 防犯・交通安全対策の推進						
決算額の内訳	15 工事請負費 工事請負費		626千円					
主要な事務・事業の概要	犯罪の抑止力を高め、市民生活の安全・安心の向上を図るため、街頭犯罪等への対策として市内の幹線道路に防犯カメラを1基設置した。このことにより、市内で事件・事故が発生した場合において、捜査のための迅速かつ有効な対応が可能となった。							
	○工事請負費		626千円					
	<table><tr><td>設置場所</td><td>住所</td><td>基数</td></tr><tr><td>久僧交差点</td><td>丹後町久僧地内</td><td>1</td></tr></table>			設置場所	住所	基数	久僧交差点	丹後町久僧地内
設置場所	住所	基数						
久僧交差点	丹後町久僧地内	1						
主な財源	国補 再編交付金		600千円					
所 管 課		市民環境部／市民課						

事業名称		再編交付金活用事業	
個 別 事 業 名		決 算 額	
04 有線放送設備整備事業費補助金		2,505千円	
総合計画	計画項目	21 市民参画・協働によるまちづくり	
決算額の内訳	19 負担金、補助及び交付金 有線放送設備整備事業費補助金		2,505千円
主要な事務・事業の概要	地域住民等の生活の安定及び福祉の向上を図るため、丹後町尾和区が実施する有線放送整備事業を支援した。		
	○有線放送設備整備事業費補助金 2,505千円		
	(単位：千円)		
	種 別	事業費	補助金額
	放送設備更新工事	2,505	2,505
主な財源	【事業内容】 補助率：10分の10 屋内スピーカー交換（31台）、屋外スピーカー設置（4台）ほか		
国補	再編交付金		2,500千円
所 管 課		市長公室／政策企画課	

事業名称		再編交付金活用事業	
個	別	事業名	決算額
05	高齢者インフルエンザ予防接種事業		45,941千円
総合計画	計画項目	8 生涯にわたる体とこころの健康づくり	
決算額の 内訳	11 需用費	消耗品費	10千円
		印刷製本費	92千円
	12 役務費	審査支払手数料	5千円
	13 委託料	インフルエンザ 予防接種委託料	45,659千円
	20 扶助費	予防接種費用給付費	175千円
主要な 事務・事業の 概要	高齢者インフルエンザ予防接種		
	対象者 : 65歳以上の方及び60歳～64歳の障害を有する方		
	接種費用 : 4,995円		
	自己負担 : 1,000円（生活保護世帯は自己負担なし）		
	・ 予防接種委託料		
	45,659千円		
	・ 需用費（消耗品）		
	10千円		
	・ 需用費（予診票等印刷代）		
	92千円		
	・ 役務費（審査支払手数料）		
	5千円		
	・ 扶助費（委託外医療機関での接種者への給付費）		
	175千円		
	【接種者数等】		
		対象者数	接種者数
	65 歳 以 上	19,358人	11,279人
	生活保護世帯	249人	141人
	合 計	19,607人	11,420人
	※ 65歳以上には、60歳～64歳未満の障害を有する方を含む		
主な 財源	国補	再編交付金	30,000千円
所 管 課		健康長寿福祉部／健康推進課	

事業名称		再編交付金活用事業	
個	別	事業名	決算額
06	袖志地区農道改修事業		8,187千円
総合計画	計画項目	2 6次産業化・ブランド化で農林業を振興	
決算額の 内訳	15 工事請負費	工事請負費（事業用資産）	8,187千円
主要な 事務・事業の 概要	米軍経ヶ岬通信所設置等に伴い、農地面積の減少など特に負担・負荷が発生・増加する袖志地区において、維持管理の労力低減と生産性の向上を図るため、老朽化した農道改修を行った。		
	○工事請負費		
	8,187千円		
	・ 袖志地区農道舗装工事		
	コンクリート舗装 面積=457㎡		
主な 財源	国補	再編交付金	7,700千円
所 管 課		農林水産部／農林整備課	

事業名称		再編交付金活用事業	
個別事業名		決算額	
07 袖志地区有害鳥獣防除施設整備事業		9,277千円	
総合計画	計画項目	2 6次産業化・ブランド化で農林業を振興	
決算額の内訳	19 負担金、補助及び交付金	有害鳥獣防除施設費補助金	9,277千円
主要な事務・事業の概要	鳥獣被害が多い中、丹後町袖志地区の農業振興・経営安定を図るため、老朽化した有害鳥獣防除施設の更新事業を支援した。		
	○有害鳥獣防除施設費補助金 9,277千円 事業名： 袖志区所有施設等整備事業補助金 事業主体： 丹後町袖志区 事業内容： 有害鳥獣防除施設の整備 L=450m		
主な財源	国補	再編交付金	7,438千円
所管課		農林水産部／農林整備課	

事業名称		再編交付金活用事業	
個別事業名		決算額	
08 袖志漁港中央防波堤改良事業		28,628千円	
総合計画	計画項目	3 「海業」とつくり育てる漁業の振興	
決算額の内訳	15 工事請負費	袖志漁港中央防波堤消波ブロック据付工事	28,628千円
主要な事務・事業の概要	袖志集落への波浪（飛沫含む）対策及び集落東側の消波対策のため、袖志漁港中央防波堤に消波ブロックを設置した。		
	○袖志漁港中央防波堤消波ブロック据付工事 28,628千円 消波ブロック設置 492個 水中 308個 気中 184個		
主な財源	国補	再編交付金	28,600千円
所管課		農林水産部／海業水産課	

事業名称		再編交付金活用事業	
個別事業名		決算額	
09 市道改修整備事業		38,877千円	
総合計画		計画項目	
		13 高速道路網と安全な生活道路網の整備促進	
決算額の内訳	13 委託料	工事設計委託料	4,147千円
	15 工事請負費	工事請負費（インフラ資産）	34,730千円
主要な事務・事業の概要	通行に支障のある市道等の改修工事を行い、地域住民の安心・安全の確保を図った。		
	○工事設計委託料		
	（丹後町尾和）尾和区内道路（5路線）		
	L=121m	舗装工 側溝工	4,147千円
	○工事請負費		
	（丹後町袖志）長延線 L=75m 法面保護 31,352千円		
（丹後町尾和）松蔭寺線 L=127m 舗装工 3,378千円			
■令和元年度への繰越事業			
・尾和区内道路（5路線） 令和元年6月完成			12,000千円
主な財源	国補市債	再編交付金	38,585千円
		道路改良事業債（合併特例債）	200千円
所管課		建設部／土木課	

事業名称		再編交付金活用事業	
個別事業名		決算額	
10 河川改修整備事業		4,925千円	
総合計画	計画項目	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実	
決算額の内訳	15 工事請負費 工事請負費（インフラ資産）		4,925千円
主要な事務・事業の概要	通水等に支障が生じている河川施設の改修工事を行い、地域住民の安心・安全の確保を図った。		
	○工事請負費 （丹後町尾和）中川 L=51m 河川改修		4,925千円
主な財源	国補助市債	再編交付金 河川整備事業債（合併特例債）	4,700千円 200千円
所管課		建設部／土木課	

事業名称		再編交付金活用事業	
個別事業名		決算額	
11 消防車庫整備事業		1,589千円	
総合計画	計画項目	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実	
決算額の内訳	11 需用費	修繕料	550千円
	13 委託料	工事設計委託料	1,039千円
主要な事務・事業の概要	島津集会所の新築工事にあわせ同敷地内に建設予定として事業を進めていた網野第1分団第1部消防車庫（島津）整備について設計業務を行ったが、同集会所の建設計画の変更（位置変更）に伴い年度内の事業完結が見込めなくなったことから、整備計画を変更し、既存の消防車庫の改修を行った。		
	○修繕料 550千円 - 消防車庫コンクリート舗装 81千円 - 消防車庫外壁張り替え 469千円 ○委託料 1,039千円 - 消防車庫新築等工事設計業務 1,039千円		
主な財源			
所管課		消防本部／総務課	

事業名称		再編交付金活用事業	
個別事業名		決算額	
12 小・中学校情報教育環境整備事業		86,389千円	
総合計画	計画項目	26 未来を拓く学校教育の充実	
決算額の内訳	18 備品購入費 備品購入費		86,389千円
主要な事務・事業の概要	市内全小中学校（小学3年生から5年生、中学1年生から3年生）の普通教室及び特別支援教室に、電子黒板及び指導用タブレット型パソコンを導入し、ICTを活用した教育環境の充実を図った。（小学6年生教室は、平成29年度に導入済）		
	○備品購入費		86,389千円
	（導入内訳）	タッチパネル式電子黒板（70型）	128台
		タブレット型パソコン（指導用）	128台
		パソコン画面転送用機器	128台
主な財源	国補	再編交付金	86,300千円
所管課		教育委員会事務局／学校教育課	

事業名称		再編交付金活用事業	
個別事業名		決算額	
13 丹後地域公民館耐震診断事業		3,514千円	
総合計画	計画項目	27 多様な学びを支援する社会教育の充実	
決算額の内訳	12 役務費	耐震診断判定手数料	324千円
	13 委託料	耐震診断委託料	3,190千円
主要な事務・事業の概要	丹後地域公民館の耐震性能を確認するため、耐震診断業務を実施した。その結果、施設の耐震性能が満たされていないことが判明したため、すみやかに地域公民館と図書室の移転等を実施した。 ○丹後地域公民館耐震診断経費 3,514千円 ・丹後地域公民館耐震診断判定料 324千円 ・丹後地域公民館耐震診断業務委託料 3,190千円 ■耐震診断結果：Is値（構造耐震指標） 丹後地域公民館 0.02 喫茶店 0.82 ※Is値0.3未満の建物は、「震度6以上の大規模な地震が発生した際に倒壊または崩壊する危険性が高い」とされる。なお、喫茶店は建物全体のIs値としては耐震性能を満たしているものの、部分的に耐力を有していないとの結果。		
主な財源			
所管課		教育委員会事務局／生涯学習課	

事業名称		再編交付金活用事業						
個別事業名		決算額						
14 袖志区コミュニティ広場整備事業補助金		11,809千円						
総合計画	計画項目	21 市民参画・協働によるまちづくり						
決算額の内訳	19 負担金、補助及び交付金 袖志区コミュニティ広場整備事業補助金		11,809千円					
主要な事務・事業の概要	地域住民等の生活の安定及び福祉の向上を図るため、丹後町袖志区が実施するコミュニティ広場整備事業を支援した。							
	○袖志区コミュニティ広場整備事業補助金 11,809千円							
主な財源	(単位：千円)							
	<table><tr><th>種別</th><th>事業費</th><th>補助金額</th></tr><tr><td>広場整備工事等</td><td>11,809</td><td>11,809</td></tr></table>			種別	事業費	補助金額	広場整備工事等	11,809
種別	事業費	補助金額						
広場整備工事等	11,809	11,809						
		【事業費内訳】 補助率：10分の10						
		・工事設計業務：1,166千円						
		・広場整備工事：10,325千円						
		・工事監理業務：318千円						
国補	再編交付金		11,500千円					
所管課		市長公室／政策企画課						

事業名称		再編交付金活用事業						
個 別 事 業 名		決 算 額						
15 島津連合区集会施設整備事業補助金（基金事業）		101,241千円						
総合計画	計画項目	21 市民参画・協働によるまちづくり						
決算額の内訳	19 負担金、補助及び交付金 島津連合区集会施設整備事業補助金		101,241千円					
主要な事務・事業の概要	地域住民等の生活の安定及び福祉の向上を図るため、網野町島津連合区が実施する集会施設整備事業を支援した。							
	○島津連合区集会施設整備事業補助金 101,241千円							
	(単位：千円)							
	<table><tr><th>種 別</th><th>事業費</th><th>補助金額</th></tr><tr><td>集会施設建築工事等</td><td>101,241</td><td>101,241</td></tr></table>			種 別	事業費	補助金額	集会施設建築工事等	101,241
種 別	事業費	補助金額						
集会施設建築工事等	101,241	101,241						
主な財源	【事業費内訳】 補助率：10分の10							
	・集会施設建築工事：99,859千円							
	・工事監理業務：1,382千円							
繰入金		再編交付金事業基金繰入金	96,403千円					
所 管 課		市長公室／政策企画課						

事業名称		再編交付金活用事業						
個 別 事 業 名		決 算 額						
16 遠下区集会施設整備事業補助金（基金事業）		25,417千円						
総合計画	計画項目	21 市民参画・協働によるまちづくり						
決算額の内訳	19 負担金、補助及び交付金 遠下区集会施設整備事業補助金		25,417千円					
主要な事務・事業の概要	地域住民等の生活の安定及び福祉の向上を図るため、丹後町遠下区が実施する集会施設整備事業を支援した。							
	○遠下区集会施設整備事業補助金 25,417千円							
	(単位：千円)							
	<table><tr><th>種 別</th><th>事業費</th><th>補助金額</th></tr><tr><td>集会施設建築工事等</td><td>26,755</td><td>25,417</td></tr></table>			種 別	事業費	補助金額	集会施設建築工事等	26,755
種 別	事業費	補助金額						
集会施設建築工事等	26,755	25,417						
主な財源	【事業費内訳】 補助率：95%以内							
	・集会施設建築工事：25,358千円							
	・工事監理業務：1,397千円							
繰入金		再編交付金事業基金繰入金	23,550千円					
所 管 課		市長公室／政策企画課						

事業名称		再編交付金活用事業						
個 別 事 業 名		決 算 額						
17 尾和区集会施設整備事業補助金（基金事業）		11,845千円						
総合計画	計画項目	21 市民参画・協働によるまちづくり						
決算額の内訳	19 負担金、補助及び交付金 尾和区集会施設整備事業補助金		11,845千円					
主要な事務・事業の概要	地域住民等の生活の安定及び福祉の向上を図るため、丹後町尾和区が実施する集会施設整備事業を支援した。							
	○尾和区集会施設整備事業補助金 11,845千円							
	(単位：千円)							
	<table><tr><td>種 別</td><td>事業費</td><td>補助金額</td></tr><tr><td>集会施設建築工事等</td><td>11,845</td><td>11,845</td></tr></table>			種 別	事業費	補助金額	集会施設建築工事等	11,845
種 別	事業費	補助金額						
集会施設建築工事等	11,845	11,845						
主な財源	【事業費内訳】 補助率：10分の10							
	・集会施設用地造成測量設計業務：3,824千円							
	・移転物件補償調査業務：918千円							
	・移転物件補償業務：971千円							
	・集会施設用地鑑定評価業務：209千円							
・集会施設用地登記等業務：1,070千円								
・用地買収業務：4,853千円								
繰入金		再編交付金事業基金繰入金	10,660千円					
所 管 課		市長公室／政策企画課						

事業名称		再編交付金活用事業	
個別事業名		決算額	
18 宇川診療所運営事業（基金事業）		20,000千円	
総合計画	計画項目	9 地域包括医療・ケア体制の充実	
決算額の内訳	28 繰出金 国民健康保険直営診療所事業特別会計繰出金		20,000千円
主要な事務・事業の概要	宇川診療所の運営管理について、平成28年度から指定管理制度を導入し、「社会福祉法人はしうど福祉会」に委託している。 指定管理に係る委託料の財源として、一般会計から繰出し、安定的な運営を行った。		
	○国民健康保険直営診療所事業特別会計への繰出金 20,000千円 ・宇川診療所指定管理委託料への充当分 20,000千円 （指定期間：平成28年4月1日から令和3年3月31日までの5年間） ※参考 指定管理委託料 36,000千円		
主な財源	繰入金 再編交付金事業基金繰入金		19,000千円
所管課		医療部／医療政策課	

事業名称		再編交付金活用事業	
個別事業名		決算額	
19 高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種事業（基金事業）		14,237千円	
総合計画	計画項目	8 生涯にわたる体とこころの健康づくり	
決算額の内訳	11 需用費	消耗品費	32千円
		印刷製本費	83千円
	12 役務費	通信運搬費	327千円
		審査支払手数料	1千円
	13 委託料	高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種委託料	13,772千円
	20 扶助費	予防接種費用給付費	22千円
主要な事務・事業の概要	高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種		
	対象者（定期）：65、70、75、80、85、90、95、100歳の方 60歳～64歳の障害を有する方		
	対象者（任意）：上記以外で66歳以上の方		
	接種費用：7,960円		
	自己負担：2,000円（生活保護世帯は自己負担なし）		
	※ 後期高齢者医療被保険者の方は、京都府後期高齢者医療広域連合の負担軽減助成制度の活用等により、実質的な自己負担なし		
	・予防接種委託料		13,772千円
	・需用費（消耗品）		32千円
	・需用費（封筒印刷代）		83千円
	・役務費（個別通知等郵送代）		327千円
主な財源	・役務費（審査支払手数料）		1千円
	・扶助費（委託外医療機関での接種者への給付金）		22千円
	【接種者数等】		
		対象者数	接種者数
		接種率	種別
			接種率
	75歳未満	5,461人	971人
			17.8%
	75歳以上	7,766人	976人
			12.6%
主な財源	生活保護世帯	250人	27人
			10.8%
	合計	13,477人	1,974人
			14.6%
	※ 75歳未満には、60歳～64歳未満の障害を有する方を含む		
	繰入金	再編交付金事業基金繰入金	7,000千円
	諸収入	京都府後期高齢者医療制度特別対策補助金	2,000千円
所管課		健康長寿福祉部／健康推進課	

事業名称		再編交付金活用事業	
個 別 事 業 名		決 算 額	
20 間人漁港荷捌所等整備事業補助金（基金事業）		63,000千円	
総合計画	計画項目	3 「海業」とつくり育てる漁業の振興	
決算額の内訳	19 負担金、補助及び交付金 間人漁港荷捌所等整備事業補助金		63,000千円
主要な事務・事業の概要	丹後町域における漁獲物の付加価値の向上を図るため、良好な衛生環境の確立と徹底した品質管理、出荷・搬出作業時の安全性と効率性の確保を目的に、京都府漁業協同組合が行う「間人漁港荷捌所」の建設に対して支援を行った。		
	○間人漁港衛生管理型荷捌所建設事業補助金		63,000千円
	・事業主体：京都府漁業協同組合		
	・事業内容：荷捌所建設工事及び工事監理業務		
	構 造：鉄骨造（一部2階建） 延べ面積：1,116㎡		
主な財源	繰入金 再編交付金事業基金繰入金		63,000千円
所管課		農林水産部／海業水産課	

事業名称		再編交付金活用事業	
個	別	事業名	決算額
21	宇川地区配水管布設替事業（基金事業）		17,784千円
総合計画	計画項目	16 きれいな水を循環させる上下水道の整備	
決算額の内訳	28 繰出金	簡易水道事業特別会計繰出金	17,784千円
主要な事務・事業の概要	宇川簡易水道事業区域内に、より安定した給水を行うためには有収率の向上が不可欠であることから、配水管の漏水箇所を中心に管路の布設替事業を計画・実施している。本年度は、その最終年度として、平地区の配水管布設替を行い、その財源として、一般会計から当該事業費相当分を繰り出した。		
	○簡易水道事業特別会計への繰出金		17,784 千円
	宇川地区配水管布設替事業〔事業費計 17,784 千円〕		
	工事請負費 17,784 千円 宇川地区配水管布設替工事（平地区）		17,784 千円
主な財源	繰入金	再編交付金事業基金繰入金	14,661千円
所管課		上下水道部／経営企画整備課	

事業名称		再編交付金活用事業	
個	別	事業名	決算額
22	小・中学校情報教育環境整備事業（基金事業）		44,580千円
総合計画	計画項目	26 未来を拓く学校教育の充実	
決算額の内訳	14 使用料及び賃借料	パソコン借上料	44,580千円
主要な事務・事業の概要	平成26年度に整備した市内の全小中学校27校（小学校20校、中学校7校）の情報教室パソコン等について、平成30年度分のリース料を支出した。		
	○使用料及び賃借料		44,580千円
	・パソコン等機器更新に係るリース料（全小中学校） ・5年リース＜H27.2.1～R2.1.31＞のうち平成30年度分（12か月分） （更新内訳）		
	パソコン（Windows8.1） 798台 サーバー 28台 プリンタ 35台 授業支援システム 27式 学習用統合ソフト 20式		
主な財源	＜参考＞令和元年度以降のリース料 R元 37,150千円 合計 37,150千円		
	繰入金	再編交付金事業基金繰入金	43,755千円
所管課		教育委員会事務局／学校教育課	

事業名称		再編交付金活用事業	
個別事業名		決算額	
23 袖志区コミュニティ倉庫整備事業補助金（基金事業）		6,373千円	
総合計画	計画項目	21 市民参画・協働によるまちづくり	
決算額の内訳	19 負担金、補助及び交付金 袖志区コミュニティ倉庫整備事業補助金		6,373千円
主要な事務・事業の概要	地域住民等の生活の安定及び福祉の向上を図るため、丹後町袖志区が実施するコミュニティ倉庫整備事業を支援した。 ○袖志区コミュニティ倉庫整備事業補助金 6,373千円		
	(単位：千円)		
	種別	事業費	補助金額
	倉庫解体撤去工事等	6,373	6,373
主な財源	【事業費内訳】 補助率：10分の10 ・倉庫解体撤去工事設計業務：840千円 ・倉庫解体撤去工事：3,024千円 ・倉庫解体撤去工事監理業務：238千円 ・新倉庫設計業務：2,271千円		
	繰入金	再編交付金事業基金繰入金	6,373千円
所管課		市長公室／政策企画課	

事業名称		再編交付金活用事業	
個別事業名		決算額	
24 袖志漁港漁船保全施設等改修事業補助金（基金事業）		799千円	
総合計画	計画項目	3 「海業」とつくり育てる漁業の振興	
決算額の内訳	19 負担金、補助及び交付金 袖志漁港漁船保全施設等改修事業補助金		799千円
主要な事務・事業の概要	袖志区が実施する袖志漁港漁船保全施設等改修事業に対して支援を行った。 ○袖志漁港漁船保全施設等改修事業補助金 799千円 改修工事実施設計業務 延べ面積 979㎡		
主な財源	繰入金	再編交付金事業基金繰入金	799千円
所管課		農林水産部／海業水産課	

予 算 科 目	02総務費	02徴税費	01税務総務費	02固定資産評価審査委員会費		
細 事 業 名	01 固定資産評価審査委員会費				決算書	P.78
総 合 計 画	計 画 項 目	29 効率的・効果的な行財政運営				
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額	
232千円		301千円	69千円	77.0 %	436千円	
目 的	地方税法に基づき固定資産評価審査委員会を設置し、固定資産課税台帳に登録された価格に関して納税者から審査申出があった場合、これを調査し、審査の決定をする。					
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	審査委員会の開催経費及び専門知識を習得するための研修経費を支出した。					
	○固定資産評価審査委員会開催経費					155千円
	委員会開催（4回）審査申出1件					
	・委員報酬（6人） 6,000円×延べ24人＝					144千円
	・費用弁償（6人）					11千円
	○固定資産評価審査委員会研修経費					57千円
	固定資産制度の現状と課題、審査申出に対する対応事例等の研修会に参加					
	和歌山市（8月31日）委員3人、職員2人参加					
	・委員報酬（3人） 3人×9,000円＝					27千円
	・費用弁償（3人）					5千円
・職員旅費（2人）					3千円	
・研修テキスト代					10千円	
・有料道路通行料					11千円	
・駐車場使用料					1千円	
○固定資産評価審査決定取消請求事件（訴訟）に係る経費					11千円	
・職員旅費（1人）京都市、1回						
○固定資産評価審査委員会事務局経費					9千円	
・事務用品代						
主 な 財 源						
成 果 ・ 課 題	○固定資産評価に関する審査申出に対し、審査委員会を開催して公正・中立の立場から適正に審査決定できた。 ○今後も更に中立的な立場で適正な審査が行えるよう、スキルアップのための研修等を充実していく必要がある。					
所 管 課		監査委員事務局				

予 算 科 目	02総務費	02徴税費	01税務総務費	50税務総務一般経費		
細 事 業 名	01 税務総務一般経費				決算書	P.78
総 合 計 画	計 画 項 目	29 効率的・効果的な行財政運営				
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額	
2,550千円		2,577千円	27千円	98.9 %	2,695千円	
目 的	税務関係諸団体との連携により、納税者へ税情報を提供するとともに、国税及び地方税の申告並びに納税に関する啓蒙・宣伝活動を実施し納税意識の向上を図る。					
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	各種研修会等への参加経費や税務関係諸団体に対する負担金と事務補助に係る人材派遣経費を支出した。					
	○職員出張旅費等 87千円					
	○税務関係団体負担金 197千円					
	・資産評価システム研究センター会費 90千円					
	・峰山地区税務協議会負担金 70千円					
	・京丹後地区租税教育推進協議会負担金 32千円					
	・近畿都市税務協議会分担金 5千円					
	○事務補助業務人材派遣委託料 2,266千円					
主 な 財 源						
成 果 ・ 課 題	○税務関係諸団体と連携し、新聞折込等により税申告並びに納税に関する啓蒙・宣伝活動を実施するとともに、小・中学生への租税教室の開催や税に関する作文募集など租税教育を推進した。 ○今後も関係団体との連携をより一層強化し、「税」に関する市民の認識を深めてもらい、納税意識の向上を図る必要がある。					
所 管 課	市民環境部／税務課					

予算科目	02総務費	02徴税費	02賦課徴収費	01市税賦課事務	
細事業名	01 市民税等賦課事務				決算書 P.78
総合計画	計画項目	29 効率的・効果的な行財政運営			
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額	
3,981千円	4,223千円	242千円	94.2 %	4,714千円	
目的	住民税及び軽自動車税の適正かつ効率的な賦課業務を行う。				
主要な事務・事業の概要	住民税及び軽自動車税の賦課業務を適正かつ効率的に行うための関連経費を支出した。 ○軽自動車検査情報提供システム利用手数料 230千円 課税対象物件の検査情報（車両番号、車台番号、所有者の氏名や住所等）を確認するためのシステム利用手数料 ※利用件数：19,041件 ○住民税賦課業務人材派遣委託料 1,676千円 課税資料のシステム入力後の補助及び整理作業（平成30年4月及び平成31年1月～3月） ○給与支払報告書入力業務委託料 1,278千円 ※入力件数：17,400件 ○納税通知書封入封緘業務委託料 239千円 ※封入封緘件数：11,164件 ○申告相談受付業務に関する経費 558千円 ・リサイクルトナー等消耗品 49千円 ・申告相談会場使用料（網野会場3日分） 96千円 ・ノートパソコン（4台）、プリンター（4台）購入費 413千円				
主な財源					
成果・課題	定型的及び補助的業務については、業務委託や派遣職員の配置により、適正かつ効率的に業務を遂行することができた。				
所管課	市民環境部／税務課				

予 算 科 目	02総務費	02徴税費	02賦課徴収費	01市税賦課事務	
細 事 業 名	02 固定資産税賦課事務				決算書 P.78
総 合 計 画	計画項目	29 効率的・効果的な行財政運営			
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額	
9,920千円	9,926千円	6千円	99.9 %	9,926千円	
目 的	固定資産税の課税データの整備を図り、適正かつ公平、公正な賦課業務を行う。				
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	固定資産税の評価と賦課に係る業務委託及びシステム関連経費を支出した。				
	○委託料 9,920千円 ・家屋評価システム保守委託料 518千円 ・標準宅地鑑定評価業務委託料 130千円 平成31年度向時点修正実施に係る標準宅地鑑定業務（鑑定地：6地点） ・固定資産評価更新業務委託料 8,710千円 令和3年度評価替えに向けた業務（3か年計画第1年度） ・土地利用区分図作成 ・土地利用データの分析、用途地区区分 ・状況類似地区の見直し ・標準宅地の見直し、選定調書作成 ・公開閲覧用資料作成 ・追加路線の価格等算定 等 ・字限図分筆等修正委託料 562千円 平成30年中の登記異動（分筆・合筆等）及び公図訂正に伴うマイラ修正と電子データ化（修正件数：1,195件、マイラスキャン数：178枚）				
主 な 財 源					
成 果 ・ 課 題	○固定資産税の課税に必要なとなる専門的なデータの作成・整備等の業務を執行することにより、適正かつ公平な課税を行うことができた。 ○固定資産評価更新業務については、令和3年度評価替えに向けた3か年の作業計画を定め、第1年度の作業(基礎調査等)を完了することができた。令和元年度、2年度において引き続き作業を進める必要がある。				
所 管 課	市民環境部／税務課				

予算科目	02総務費	02徴税費	02賦課徴収費	50賦課徴収一般経費		
細事業名	01 賦課徴収一般経費				決算書	P.78
総合計画	計画項目	29 効率的・効果的な行財政運営				
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額	
75,998千円		77,825千円	1,827千円	97.6 %	88,327千円	
目的	市税の適正かつ公平・公正な賦課徴収業務を行う。また、京都地方税機構と連携し、納税者の利便性向上や業務の効率化を推進する。					
主要な事務・事業の概要	市税の賦課徴収業務に係る必要経費及び京都地方税機構等への負担金を支出した。 ○職員出張旅費、有料道路通行料、駐車場使用料 168千円 ○消耗品費（書籍、文房具等） 1,474千円 ○印刷製本費（納税通知書、償却資産申告書、納付書、封筒等） 3,152千円 ○修繕料（公用車修繕） 32千円 ○郵送料及び資産調査手数料 10,194千円 （納税通知書、督促状、市市民税申告書、償却資産申告書、各種通知） ○税務共同化共用ネットワーク接続機器保守点検業務委託料 13千円 ○税務関係団体等負担金 42,020千円 ・ 峰山地区税務協議会 104千円 ・ 地方税電子化協議会 934千円 ・ 京都地方税機構 40,838千円 ・ 京都府自治体情報化推進協議会（データ連携サポート） 144千円 ○市税還付金及び還付加算金 18,945千円 ・ 市税の更正、法人市民税の確定申告に伴う過誤納金等 342件、還付金18,134千円、加算金95千円 ・ 固定資産税等に係る返還金取扱要綱による返還金等 4件、返還金563千円、加算金153千円					
主な財源	手数料 手数料	督促手数料 税務証明手数料	1,271千円 2,263千円			
成果・課題	賦課徴収業務及び市税還付金等について、関係法令に基づき適正に処理することができた。					
所管課		市民環境部／税務課				

予 算 科 目	02総務費	03戸籍住民基本台帳費	01戸籍住民基本台帳費	02戸籍電算システム運用事業		
細 事 業 名	01 戸籍電算システム運用事業				決算書	P.80
総 合 計 画	計画項目	29 効率的・効果的な行財政運営				
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額	
9,816千円		9,819千円	3千円	99.9 %	9,771千円	
目 的	戸籍総合システムを運用し、戸籍関係業務を迅速かつ的確に処理することにより、市民サービスの向上を図る。					
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	本庁及び各市民局との間でオンライン化した戸籍総合システムを運用して、戸籍事務に係る届出記載、戸籍の証明書発行等の事務処理を行った。					
	○需用費					237千円
	・ 修繕料（戸籍専用プリンター修理）					
	○システム保守委託料					3,392千円
	・ 戸籍総合システム保守料（ソフト）					3,215千円
	・ 戸籍総合システム保守料（機器）					48千円
	・ 戸籍副本データ管理システム保守料					129千円
	○戸籍総合システムソフトウェア使用料					4,666千円
	(戸籍総合システムソフトウェア使用許諾権料)					
	○戸籍総合システム借上料（ハード11台、ソフト）					1,521千円
主な戸籍届出件数（単位：件）						
区分			種 類			
H29年度			H29年度			
H30年度			H30年度			
出生			戸籍の全部事項証明			
605			10,895			
582			11,418			
死亡			除籍の全部事項証明			
1,110			1,890			
1,141			1,531			
婚姻			戸籍の個人事項証明			
790			3,720			
779			3,614			
離婚			除籍の個人事項証明			
147			55			
163			41			
転籍			除籍謄本			
211			13,900			
215			14,705			
入籍他			除籍抄本			
380			97			
373			102			
合計			戸籍の記載事項証明			
3,243			2			
3,253			3			
			その他			
			151			
			185			
			合 計			
			30,710			
			31,599			
主 な 財 源	手数料 戸籍関係手数料					9,816千円
成 果 ・ 課 題	○戸籍関係業務について、電算システム運用により、迅速かつ的確な事務処理を行うことで、市民サービスの向上につなげることができた。					
	○機器更新については、計画的かつ円滑な移行を実施する必要がある。					
所 管 課		市民環境部／市民課				

予 算 科 目		02総務費	03戸籍住民基本台帳費	01戸籍住民基本台帳費	03郵便局サービス事業																								
細 事 業 名		01 郵便局サービス事業			決算書 P.80																								
総合計画		計画項目	29 効率的・効果的な行政運営																										
決 算 額 ①		最終予算額 ②	不用額 ②-①	執行率	(参考)当初予算額																								
2,493千円		2,529千円	36千円	98.5 %	2,494千円																								
目的	市内4郵便局で各種証明書等の交付サービスを行うことにより、市役所や市民局から遠距離に居住する市民に対して利便性の高い行政サービスを提供する。																												
主要な 事業・ 事業の 概要	「地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律」に基づいて、市内の4郵便局（丹後木津(網野町)・中浜(丹後町)・野間(弥栄町)・野中(久美浜町)）を指定して、郵便局窓口で戸籍謄抄本、住民票の写し、印鑑証明及び納税証明等の交付事務を行った。																												
	○需用費		46千円																										
	・消耗品費（コピー代）、光熱水費（ファックス電気代）																												
	○役務費		373千円																										
	・通信運搬費（ファックス通信費、郵送料）		372千円																										
	・手数料（公金取扱手数料）		1千円																										
	○委託料		93千円																										
	・証明書発行事務委託料（4郵便局事務受託手数料）		58千円																										
	・ファックス移動費用（野間郵便局）		35千円																										
	○使用料及び賃借料		1,981千円																										
・ファックス借上料（郵便局4台、市民課1台）																													
〈利用者数、交付件数等〉 (単位：人、件)																													
<table><tr><td></td><td>利用者数</td><td>交付件数</td><td>月平均人数</td><td>月平均交付件数</td></tr><tr><td>27年度</td><td>385</td><td>491</td><td>32.0</td><td>40.9</td></tr><tr><td>28年度</td><td>315</td><td>427</td><td>26.3</td><td>35.6</td></tr><tr><td>29年度</td><td>315</td><td>397</td><td>26.3</td><td>33.1</td></tr><tr><td>30年度</td><td>336</td><td>414</td><td>28.0</td><td>34.5</td></tr></table>						利用者数	交付件数	月平均人数	月平均交付件数	27年度	385	491	32.0	40.9	28年度	315	427	26.3	35.6	29年度	315	397	26.3	33.1	30年度	336	414	28.0	34.5
	利用者数	交付件数	月平均人数	月平均交付件数																									
27年度	385	491	32.0	40.9																									
28年度	315	427	26.3	35.6																									
29年度	315	397	26.3	33.1																									
30年度	336	414	28.0	34.5																									
※野間郵便局（弥栄町）については、平成31年3月20日をもって交付事務を廃止。																													
主な 財源	手数料	印鑑登録証明書等手数料	956千円																										
	手数料	住民基本台帳等手数料	1,234千円																										
	手数料	戸籍関係手数料	303千円																										
成果・ 課題	○身近な郵便局で証明書交付等サービスを行うことで、市役所から遠い地域に住む市民に対しても、利便性の高い行政サービスを提供することができた。																												
	○専用ファックス等機器更新の際は、サービス提供の可否も含め改めて事業の在り方を検討する必要がある。																												
所 管 課		市民環境部／市民課																											

予 算 科 目	02総務費	03戸籍住民基本台帳費	01戸籍住民基本台帳費	50戸籍住民基本台帳一般経費
細 事 業 名	01 戸籍住民基本台帳一般経費			決算書 P.80
総合計画	計画項目	29 効率的・効果的な行政運営		
決 算 額 ①	最終予算額 ②	不用額 ②-①	執行率	(参考)当初予算額
22,905千円	23,609千円	704千円	97.0 %	25,427千円
目的	戸籍・住民記録業務、印鑑登録業務、個人番号カード業務、人口動態調査及び住民基本台帳ネットワーク運用業務を適正に行う。			
主要な事業・事業の概要	○賃金及び共済費			13,838千円
	・ 臨時職員賃金及び社会保険料等 (7人：峰山・大宮・網野・丹後・弥栄・久美浜市民局)			
	○旅費			74千円
	・ 職員出張旅費（住基ネット市町村連絡会、京都府戸籍協議会研修会・総会等）			
	○需用費			1,919千円
	・ 消耗品費（事務用品、参考図書等）			508千円
	・ 印刷製本費（偽造防止用紙、住民異動届等）			1,411千円
	○役務費			69千円
	・ 通信運搬費（ファックス通信費、郵便代、切手・はがき代）			
	○委託料			2,570千円
・ 住基ネットシステム保守料			130千円	
・ 統合端末タッチパネル機器保守料			45千円	
・ 事務補助人材派遣委託料（1人：市民課）			2,395千円	
○使用料及び賃借料			15千円	
・ 有料道路通行料			13千円	
・ 駐車場使用料			2千円	
○負担金、補助及び交付金			4,420千円	
・ 負担金（丹後戸籍住民登録事務協議会分担金）			18千円	
・ 交付金（通知カード・個人番号カード関連事務交付金）			4,402千円	
主な財源	手数料	印鑑登録証明等手数料、諸証明等手数料、個人番号カード等手数料		3,197千円
	手数料	住民基本台帳等手数料、戸籍関係手数料		6,487千円
	国補	個人番号カード交付事務費補助金（10/10）		30千円
	国委	中長期在留者住居地届出等事務委託金		1千円
	府委	人口動態調査費委託金		58千円
成果・課題	○戸籍・住民記録業務等について、法令に基づき適正な事務処理を行うことができた。 ○社会保障・税番号制度に係るマイナンバーカードについて、木曜延長窓口でも交付する等工夫しながら円滑な交付業務を遂行した。			
所 管 課		市民環境部／市民課		

予算科目	02総務費	04選挙費	01選挙管理委員会費	01選挙管理委員会経費		
細事業名	01 選挙管理委員会経費				決算書	P.80
総合計画	計画項目	29 効率的・効果的な行財政運営				
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考)当初予算額	
860千円		917千円	57千円	93.7%	917千円	
目的	地方自治法及び公職選挙法に基づき、選挙管理委員会を開催するなど選挙制度の運用を行う。					
主要な事務・事業の概要	選挙人名簿の登録等に関して、選挙管理委員会を6回開催 (定時登録4回、海区漁業調整委員会委員選挙時登録1回、その他1回)					
	○委員報酬					672千円
	区 分		人 数	報酬額(年額)		
	委員長		1人	240千円		
	委 員		3人	432千円		
	計		4人	672千円		
	○旅費					19千円
	・費用弁償(選挙管理委員会、京都府下都市選挙管理委員会連合会等)					13千円
	・普通旅費(京都府下都市選挙管理委員会連合会等)					6千円
	○需用費					90千円
・消耗品費(選挙時報・選挙購読、記録代、選挙事務書籍)					80千円	
・修繕料(老朽化している選挙啓発看板の撤去工事)					10千円	
○役務費					1千円	
・通信運搬費(書籍郵送料)						
○使用料及び賃借料					28千円	
・有料道路通行料						
○負担金					50千円	
・全国市区選挙管理委員会連合会負担金					29千円	
・近畿都市選挙管理委員会連合会負担金					11千円	
・京都府下都市選挙管理委員会連合会負担金					10千円	
主な財源	府委 在外選挙事務委託金(10/10)					4千円
成果・課題	選挙管理委員会を開催し、選挙人名簿の調製及び各種選挙を適正に執行した。					
所管課		総務部／総務課				

予 算 科 目	02総務費	04選挙費	02選挙啓発費	01選挙啓発事業				
細 事 業 名	01 選挙啓発事業				決算書	P.80		
総 合 計 画	計 画 項 目	29 効率的・効果的な行財政運営						
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考)当初予算額			
110千円		152千円	42千円	72.3 %	152千円			
目的	各種事業を実施することにより、「明るい選挙」に対する住民の意識及び関心を高め、投票率の向上を目指す。							
主要な事務・事業の概要	○明るい選挙推進協議会の活動 9月21日 選挙啓発研修 京都府議会傍聴（一般参加有り）：18人 11月30日 選挙啓発研修会（一般参加有り）：26人							
	○明るい選挙啓発ポスター・標語募集事業							
	・ポスター応募数状況 (単位：点)							
		1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合計
	小学校	76	54	153	0	35	0	318
	中学校	1	1	21				23
	・ポスター審査結果 文部科学大臣・総務大臣賞：1点 京都府選挙管理委員会委員長賞：1点 京都府明るい選挙推進協議会会長賞：3点							
	・標語応募数状況 応募なし							
	○旅費 110千円							
	・費用弁償（審査員費用弁償、入賞者表彰式参加旅費） 106千円 ※入賞者表彰式：児童5人及びその保護者							
・普通旅費（京都府議会傍聴職員随行旅費） 4千円								
主な財源								
成果・課題	○明るい選挙啓発ポスター募集事業では、市内小中学校から多数の応募があり、選挙啓発の一環となった。 ○京都府議会傍聴、選挙啓発研修会では、一般参加者を募集して実施したことにより、選挙啓発の一環となった。 ○投票率向上のため、若年層への周知啓発を継続して行う必要がある。							
所 管 課		総務部／総務課						

予算科目	02総務費	04選挙費	05京都府知事選挙費	01京都府知事選挙経費						
細事業名	01 京都府知事選挙経費				決算書 P.80					
総合計画	計画項目	29 効率的・効果的な行財政運営								
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 ②-①	執行率	(参考) 当初予算額						
22,682千円	22,693千円	11千円	99.9%	24,296千円						
目的	平成30年4月15日に任期が満了する京都府知事の選挙経費									
主要な事務・事業の概要	京都府知事選挙の執行に係る経費									
	告示日：平成30年3月22日									
	選挙期日：平成30年4月8日									
	投票率：47.17%									
	内訳（選挙区）									
	(単位：人、%)									
		性別	峰山	大宮	網野	丹後	弥栄	久美浜	期日前不在者	合計
	有権者の	男	4,801	4,021	5,374	2,185	1,988	3,958	—	22,327
		女	5,324	4,347	5,864	2,404	2,219	4,292	—	24,450
		計	10,125	8,368	11,238	4,589	4,207	8,250	—	46,777
	投票者の	男	1,635	1,355	1,573	831	735	1,516	3,020	10,665
		女	1,718	1,399	1,582	892	791	1,522	3,498	11,402
計		3,353	2,754	3,155	1,723	1,526	3,038	6,518	22,067	
投票率	男	34.06	33.70	29.27	38.03	36.97	38.30	—	47.77	
	女	32.27	32.18	26.98	37.10	35.65	35.46	—	46.63	
	計	33.12	32.91	28.07	37.55	36.27	36.82	—	47.17	
主な財源	○報酬（投票管理者・立会人、開票管理者等）					4,191千円				
	○職員手当等（時間外勤務手当、管理職特別勤務手当）					11,735千円				
	○旅費（投票管理者・立会人等費用弁償等）					57千円				
	○需用費（消耗品、弁当代、啓発チラシ印刷、投票所灯油代）					1,661千円				
	○役務費（郵便代、電話代等）					166千円				
	○委託料（ポスター掲示板撤去料、人材派遣等）					3,149千円				
	○使用料及び賃借料（投票箱送致用自動車借上料、施設使用料等）					940千円				
	○備品購入費（開票集計システム用パソコン等）					783千円				
	府委	京都府知事選挙費委託金（10/10）				21,107千円				
	成果・課題	前回（平成26年）執行時の結了（22時56分）より早く開票結了（22時45分）することができ、効率的に開票を行うことができた。								
所管課	総務部／総務課									

予算科目	02総務費	04選挙費	06京都府議会議員選挙費	01京都府議会議員選挙経費	
細事業名	01 京都府議会議員選挙経費			決算書	P.82
総合計画	計画項目	29 効率的・効果的な行財政運営			
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 ②-①	執行率	(参考)当初予算額	
8,089千円	8,703千円	614千円	92.9%	6,786千円	
目的	平成31年4月29日に任期が満了する京都府議会議員一般選挙の執行準備を行う。				
主要な事務・事業の概要	京都府議会議員一般選挙の執行準備に係る平成30年度分経費				
	告示日：平成31年3月29日				
	選挙期日：平成31年4月7日				
	期日前投票所数：6か所（設置期間：平成31年3月30日～4月6日）				
	投票所数：85か所				
	○報酬（期日前投票管理者・期日前投票立会人）361千円				
	○職員手当等（時間外勤務手当）2,364千円				
	○報償費（ポスター掲示場設置謝礼品）204千円				
	○旅費（選管委員長会議、速報担当者会議）13千円				
	○需用費982千円				
主な財源	・消耗品費（期日前投票所開設等に係る消耗品）465千円				
	・燃料費（投票所灯油代）46千円				
	・食糧費（投票所湯茶代等）92千円				
	・印刷製本費（投票所入場券、選挙用封筒）343千円				
	・修繕料（開票所水銀ランプ取替え）36千円				
	○役務費（計数器点検手数料、郵送料等）1,708千円				
	○委託料（投票所事務補助人材派遣、ポスター掲示板設置）2,448千円				
	○使用料及び賃借料（有料道路通行料）9千円				
	※京都府議会議員一般選挙費委託金の歳入決算額は、10,173千円であるが、充当差額については次年度精算を行う。				
	府委	京都府議会議員一般選挙費委託金（10/10）			8,089千円
成果・課題	平成31年4月7日執行京都府議会議員一般選挙に向けて、投票所入場券の送付、ポスター掲示場の設置等の必要な準備及び期日前投票所の開設を行った。				
所管課	総務部／総務課				

予 算 科 目	02総務費	05統計調査費	01統計調査総務費	50統計調査総務一般経費		
細 事 業 名	01 統計調査総務一般経費				決算書	P.82
総 合 計 画	計 画 項 目	29 効率的・効果的な行財政運営				
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考)当初予算額	
66千円		67千円	1千円	98.5 %	52千円	
目 的	京都府統計調査員確保対策事業実施要領に基づき、統計調査員の確保及び資質の向上を図る。					
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	【統計調査員希望者の募集】 平成30年度統計調査員確保対策事業の統計調査員登録基準数：122人 登録統計調査員数（平成31年3月31日現在）：87人 ○旅費 26千円 ・費用弁償（調査員 4人） ○需用費 5千円 ・消耗品費（コピー用紙等） ○役務費 25千円 ・通信運搬費（郵便代） ○負担金 10千円 ・近畿都市統計協議会分担金 7千円 ・京都府都市統計協議会負担金 3千円					
主 な 財 源	府委 統計調査員確保対策事業委託金（10/10）				55千円	
成 果 ・ 課 題	統計調査を円滑に実施するため、積極的に広報し、登録統計調査員を確保する必要がある。					
所 管 課		総務部／総務課				

予 算 科 目	02総務費	05統計調査費	02基幹統計費	01国勢調査		
細 事 業 名	01 国勢調査				決算書	P.82
総 合 計 画	計画項目	29 効率的・効果的な行財政運営				
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考)当初予算額		
3千円	4千円	1千円	75.0 %	12千円		
目的	日本に住んでいる全ての人・世帯を対象に、人口・世帯数をはじめ、性別・年齢別及び産業別などの人口の構造や世帯の構成・居住状況を明らかにする。					
主要な事務・事業の概要	令和2年10月1日を基準日として実施される国勢調査を円滑に実施するための準備を行った。 ○旅費 ・ 普通旅費（国勢調査準備事務局市町村説明会）3千円					
主な財源	府委 2020年国勢調査準備経費交付金（10/10）				3千円	
成果・課題	国勢調査のスケジュールや事務について把握した。					
所 管 課	総務部／総務課					

予 算 科 目	02総務費	05統計調査費	02基幹統計費	03港湾調査	
細 事 業 名	01 港湾調査				決算書 P.82
総 合 計 画	計 画 項 目	29 効率的・効果的な行財政運営			
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額	
64千円	64千円	0千円	100.0 %	64千円	
目 的	統計法に基づき、港湾の実態を調査し、港湾の開発、利用及び管理をする上での基礎資料とする。				
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	【調査概要】 調査期日：平成30年12月31日 調査対象：港湾法に基づく重要港湾及び地方港湾の中から、港湾調査規則において甲種港湾又は乙種港湾に規定する港湾 対象港湾：久美浜港（乙種港湾） 調査項目：入港船舶、船舶乗降人数、海上出入貨物 ○需用費 ・消耗品費（コピー用紙等） 64千円				
主 な 財 源	府委 港湾調査委託金（10/10）				64千円
成 果 ・ 課 題	港湾調査規則に基づき、事務を実施した。				
所 管 課	総務部／総務課				

予 算 科 目	02総務費	05統計調査費	02基幹統計費	04工業統計調査	
細 事 業 名	01 工業統計調査				決算書 P.82
総 合 計 画	計 画 項 目	29 効率的・効果的な行財政運営			
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額	
1,198千円	1,203千円	5千円	99.5 %	1,233千円	
目 的	統計法に基づき、製造業を営む事業所を対象に、市内の基幹産業である織物業や機械金属業等の実態を調査し、各種施策の基礎資料とする。				
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	【調査概要】 調査期日：平成30年6月1日 調査対象：製造業を営む従業員4人以上の143事業所を対象に本調査を実施 ※3人以下の事業所は、事業所名及び従業者数等の確認を行う。 調査項目：1年間の生産活動に伴う製造品出荷額、原材料使用額等 調査結果の利用：産業構造政策、地域産業活性化政策及び中小企業対策等各種 施策の立案・実施のための基礎資料等に利用 ○報酬 1,073千円 ・統計調査員報酬（20人） 890千円 ・統計指導員報酬（5人） 183千円 ○職員手当等 33千円 ・時間外勤務手当 31千円 ・休日勤務手当 2千円 ○旅費 3千円 ・普通旅費（市町村説明会等） ○需用費 45千円 ・消耗品費（事務用品等） ○役務費 30千円 ・通信運搬費（郵便代） ○使用料及び賃借料 14千円 ・有料道路通行料、住宅地図複製利用料				
主 な 財 源	府委	工業統計調査委託金（10/10）			1,198千円
成 果 ・ 課 題	工業統計調査の事務要領に基づき、事務を実施した。				
所 管 課	総務部／総務課				

予 算 科 目	02総務費	05統計調査費	02基幹統計費	05学校基本調査
細 事 業 名	01 学校基本調査			決算書 P.82
総 合 計 画	計画項目 29 効率的・効果的な行財政運営			
決 算 額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考)当初予算額
35千円	35千円	0千円	100.0 %	35千円
目的	統計法に基づき、幼稚園及び認定こども園・小学校・中学校を対象に、卒業後の進路状況や不登校児童・生徒の現況を調査し、学校教育行政上の基礎資料とする。			
主要な事務・事業の概要	【調査概要】 調査期日：平成30年5月1日 調査対象：学校教育法で規定されている学校、市町村教育委員会 ※本市では幼稚園及び認定こども園7園、小学校18校、中学校6校及び教育委員会 調査項目：学校数、在学者数、教職員数、学校施設、学校経費 卒業後の進路状況等 ○需用費 32千円 ・消耗品費（コピー用紙等） ○役務費 3千円 ・通信運搬費（電話代）			
主な財源	府委 学校基本調査委託金（10/10）			35千円
成果・課題	教育委員会事務局と連携し、事務を実施した。			
所 管 課	総務部／総務課			

予 算 科 目	02総務費	05統計調査費	02基幹統計費	06住宅・土地統計調査
細 事 業 名	01 住宅・土地統計調査			決算書 P.82
総 合 計 画	計画項目 29 効率的・効果的な行財政運営			
決 算 額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考)当初予算額
4,016千円	4,018千円	2千円	99.9 %	5,089千円
目的	建物に関する実態及び土地の保有状況等を調査し、住生活関連施策等各種施策の基礎資料とする。			
主要な事務・事業の概要	【調査概要】 調査期日：平成30年10月1日 調査対象：調査区から抽出された世帯（2,516世帯）を対象に本調査を実施 調査項目：住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに 現住居以外の住宅及び土地の保有状況等 調査結果の利用：住生活関連施策の基礎資料 ○報酬 3,645千円 ・統計調査員報酬（68人） 3,340千円 ・統計指導員報酬（10人） 305千円 ○職員手当等 197千円 ・時間外勤務手当 ○旅費 14千円 ・普通旅費（市町村説明会等） ○需用費 60千円 ・消耗品費（事務用品等） ○役務費 73千円 ・通信運搬費（郵便代） ○使用料及び賃借料 27千円 ・有料道路通行料、住宅地図複製利用料			
主な財源	府委 住宅・土地統計調査委託金（10/10）			4,016千円
成果・課題	住宅・土地統計調査の事務要領に基づき、事務を実施した。			
所 管 課	総務部／総務課			

予 算 科 目	02総務費	05統計調査費	02基幹統計費	08農林業セリ	
細 事 業 名	01 農林業セリ				決算書 P.82
総 合 計 画	計 画 項 目	29 効率的・効果的な行財政運営			
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 ②-①	執 行 率	(参考) 当初予算額	
6千円	7千円	1千円	85.7 %	11千円	
目 的	統計法に基づき、農林業・農山村の生産構造や就業構造を調査し、農林業施策の基礎資料とする。				
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	令和2年2月1日を基準日として実施される農林業センサスを円滑に実施するための準備を行った。 ○旅費 4千円 ・普通旅費（市町村説明会等） ○需用費 2千円 ・消耗品費（コピー用紙、蛍光ペン等）				
主 な 財 源	府委 農林業セリ委託金（10/10）				6千円
成 果 ・ 課 題	令和2年農林業センサスの農業集落の区域認定及び経営体調査区の設定を行った。				
所 管 課		総務部／総務課			

予 算 科 目	02総務費	05統計調査費	02基幹統計費	09漁業セリ	
細 事 業 名	01 漁業セリ				決算書 P.84
総 合 計 画	計画項目	29 効率的・効果的な行財政運営			
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額
812千円		832千円	20千円	97.5 %	1,485千円
目的	漁業の生産構造、就業構造を調査し、各種施策の基礎資料とする。				
主要な事務・事業の概要	【調査概要】 調査期日：平成30年11月1日 調査対象：漁業経営体、漁業管理組織、漁業協同組合、魚市場及び水産加工場並びに冷凍及び冷蔵施設を営む事業所 調査項目：個人の漁業経営体の世帯員就業状況、漁業種類等 調査結果の利用：水産行政の推進に必要な基礎調査資料に利用 ○報酬 665千円 ・統計調査員報酬（11人） ○職員手当等 62千円 ・時間外勤務手当 ○需用費 71千円 ・消耗品費（事務用品等） ○役務費 14千円 ・通信運搬費（郵便代）				
主な財源	府委 漁業セリ委託金（10/10）				812千円
成果・課題	漁業センサスの事務要領に基づき、事務を実施した。				
所 管 課		総務部／総務課			

予 算 科 目	02総務費	05統計調査費	02基幹統計費	13経済センサ
細 事 業 名	01 経済センサ			決算書 P.84
総合計画	計画項目	29 効率的・効果的な行財政運営		
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額
28千円	28千円	0千円	100.0 %	5千円
目 的	統計法に基づき、全産業分野の事業所及び企業を対象として、事業所の活動状態等の基本的構造を調査し、各種施策の基礎資料とする。			
主要な事務・事業の概要	令和元年経済センサス（基礎調査）の実施に向けて、スケジュール確認等の事務を実施した。 ○旅費 12千円 ・普通旅費（市町村説明会等） ○需用費 16千円 ・消耗品費（コピー用紙）			
主な財源	府委 経済センサ委託金（10/10）			28千円
成果・課題	令和元年経済センサス（基礎調査）の実施に向けて、必要な事務を行った。			
所 管 課	総務部／総務課			

予 算 科 目	02総務費	05統計調査費	02基幹統計費	13経済センサ
細 事 業 名	02 経済センサ調査区設定			決算書 P.84
総合計画	計画項目	29 効率的・効果的な行財政運営		
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額
16千円	16千円	0千円	100.0 %	16千円
目 的	統計法に基づき、全産業分野の事業所及び企業を対象にした経済センサスの統計調査を円滑に行えるように、経済センサスの調査区を管理する。			
主要な事務・事業の概要	令和3年予定の経済センサス（活動調査）の実施に向けて、調査区修正等の事務を実施した。 ○需用費 16千円 ・消耗品費（コピー用紙）			
主な財源	府委 経済センサ調査区設定委託金（10/10）			16千円
成果・課題	令和3年度予定の経済センサス（活動調査）の実施に向けて、必要な事務を行った。			
所 管 課	総務部／総務課			

予 算 科 目	02総務費	06監査委員費	01監査委員費	02監査事務	
細 事 業 名	01 監査事務			決算書	P.84
綜 合 計 画	計画項目	29 効率的・効果的な行財政運営			
	決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考)当初予算額
	2,028千円	2,053千円	25千円	98.7 %	2,023千円
目 的	財務、経営に関する事務・事業が法令等に基づいて適正に行われているか、公正で合理的、能率的な行財政運営が図られているか、市民の目線に立脚した各種監査を行う。				
主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 概 要	監査計画に基づき、年間を通じて各種の監査等を実施 ○監査委員報酬 1,830千円 - 識見者選出委員 120千円×12か月＝ 1,440千円 - 議会選出委員 30千円×(3か月＋10か月)＝ 390千円 ○費用弁償 59千円 ○職員旅費 50千円 ○事務用品代等 40千円 ○有料道路通行料 5千円 ○駐車場使用料 1千円 ○都市監査委員会会費 43千円 - 全国23千円、近畿10千円、京都府10千円 実施した監査等 ○例月出納検査 毎月下旬に前月分を検査 ○決算審査 平成30年6月29日～平成30年8月17日 ○財政健全化判断比率等審査 平成30年6月29日～平成30年8月17日 ○定期監査 平成30年11月13日～平成31年3月28日 ○財政援助団体等監査 - 財政援助団体監査 平成30年4月27日～平成30年6月20日 ・丹後機械工業協同組合 ・社会福祉法人 京丹後市社会福祉協議会 - 公の施設の指定管理者監査 平成30年9月25日～平成30年11月29日 ・株式会社福山（指定管理施設：京丹後市宇川温泉よし野の里） ・株式会社にしがき（指定管理施設：京丹後市弥栄あしぎぬ温泉）				
主 な 財 源					
成 果 ・ 課 題	○財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理、その他事務事業の執行について適切に監査を行い、事務改善等の指導が実施できた。 ○事業の実施にあたり、住民福祉の向上に繋がるか等の検討を実施し、取捨選択を行った上で、合理的かつ効果的な事業の実施を求めている必要がある。				
所 管 課	監査委員事務局				

予 算 科 目	03民生費	01社会福祉費	01社会福祉総務費	02行旅死亡人等取扱事務	
細 事 業 名	01 行旅死亡人等取扱事務				決算書 P.84
総合計画	計画項目	18 支え合い、助け合う地域福祉の推進			
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考)当初予算額
450千円		451千円	1千円	99.7 %	195千円
目的	市内において、旅行中に病気になり救護者がいない方や死亡し引取者のいない方に対し、縁故者に代わって援助措置を行う。				
主要な事務・事業の概要	○「行旅病人及行旅死亡人取扱法」に基づくもの 450千円 身元不明により引き取り手がない死亡人は、葬祭・埋葬する者がいないため、行旅病人及行旅死亡人取扱法により、市が取り扱うことが規定されている。 市内で発見された身元不明の遺体（3体）について、火葬・葬祭を実施し官報公告に掲載した。 ・遺骨保管謝金 90千円 ・消耗品費（棺、骨箱等） 189千円 ・官報掲載料 46千円 ・死体検案書作成手数料 30千円 ・遺体搬送料 50千円 ・火葬料 45千円				
主な財源	府負 行旅死亡人取扱費負担金				165千円
成果・課題	○行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき、事務を適正に執行できた。 ○遺骨を保管していただける寺院等を探すのが難しい状況にあるため、引き続き、寺院等の協力を得ながら滞りなく葬祭等を執行できるよう努める必要がある。				
所 管 課		健康長寿福祉部／生活福祉課			